

京都市外郭団体

経営計画

(平成 22 年度)

経営計画について

掲載団体

外郭団体（京都市が資本金及び基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資又は出えんするなど、本市が全市的な観点から主体的に指導監督又は関与する必要のある法人）

内 容

◆ 団体の基礎情報

- ・ 団体名
- ・ 所管課
- ・ 代表者名
- ・ 設立年月日
- ・ 基本財産（株式会社の場合は、「資本金」）
- ・ 本市出えん金（株式会社の場合は、「本市出資金」）
- ・ 本市出えん率（株式会社の場合は、「本市出資率」）
- ・ 団体の目的
- ・ 業務内容

◆ 経営計画

・ 目標

「業務に関する計画」、「財務に関する計画」、「施設等に関する計画」、「組織・人員に関する計画」等の分類ごとに、経営改善等に資する目標を設定しています。特に重点的に取り組む目標には「●」をつけています。

・ 指標／単位

目標の達成度を客観的に評価するため、できる限り数値化できる指標を設定しています。

・ 目標のための手順・方法／特記事項

目標を達成するための取組についての手順や方法等を記載しています。

◆ 経営努力結果

表の※印の欄（「H22 年度実績値」及び「実績評価」）は、平成 22 年度経営努力結果作成時（平成 22 年度決算終了後）に記入します。

京都市外郭団体一覧

環境政策局

1 (財) 京都市環境事業協会

行財政局

2 京都市土地開発公社

総合企画局

3 (財) 京都市国際交流協会

4 (財) 大学コンソーシアム京都

文化市民局

5 (財) 京都市埋蔵文化財研究所

6 (財) 京都市ユースサービス協会

7 (財) 京都市女性協会

8 (財) 京都市立浴場運営財団

9 (財) 京都市体育協会

10 (財) 京都市音楽芸術文化振興財団

11 (財) 京都市芸術文化協会

産業観光局

12 (財) 花脊森林文化財団

13 (財) きょうと京北ふるさと公社

14 (財) 京都伝統産業交流センター

15 (財) 京都高度技術研究所

16 (株) 京都産業振興センター

保健福祉局

17 (財) 京都市急病診療所

18 (公財) 京都市障害者スポーツ協会

19 (財) 京都市健康づくり協会

20 (財) 京都中央看護師養成事業団

21 (福) 京都社会福祉協会

22 (福) 京都福祉サービス協会

都市計画局

23 京都市住宅供給公社

24 (財) 京都市景観・まちづくりセンター

25 京都御池地下街(株)

26 京都醍醐センター(株)

建設局

27 (財) 京都市都市整備公社

28 (財) 京都市都市緑化協会

29 京都シティ開発(株)

消防局

30 (財) 京都市防災協会

交通局

31 (財) 京都市交通事業振興公社

32 京都地下鉄整備(株)

上下水道局

33 (財) 京都市上下水道サービス協会

教育委員会

34 (公財) 京都市生涯学習振興財団

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市環境事業協会		所管課	環境政策局環境企画部環境総務課		基本財産	52,363千円		
		代表者	理事長 花嶋 詳宜		本市出えん金	50,000千円		
		設立年月日	平成13年2月14日		本市出えん率	95.5%		
団体の目的	循環型社会の実現のため、市民・事業者において環境に配慮した自主的な行動が実践されるよう、環境意識の普及啓発を図るとともに、廃棄物の減量化及び再資源化の実践面での支援を行い、併せて、廃棄物の収集、運搬、処理、処分等の業務を行うことにより、京都市の廃棄物処理行政の円滑かつ効率的な推進を支援し、市民生活の快適な環境を確保すること。							
業務内容	(1)環境意識の普及、啓発に関する事業 (2)京都市環境保全活動センターの管理運営に関する事業 (3)不法投棄の監視巡回パトロールや市民・事業者による美化活動の支援等「まちの美化」に関する事業 (4)京都市から受託する廃棄物の収集、運搬、処分及び再資源化に関する事業 (5)京都市の環境関連施設の管理運営に関する事業 (6)その他環境整備の推進に関する事業 等							
目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
「まちの美化」に関する京都市からの受託事業を指示どおりに適切に実施する。	「世界一美しいまち・京都」推進事業(千円)	354,244	420,281	420,281	408,613		京都市環境政策局所管のすべての街頭ごみ容器収集と公衆便所清掃の実施(利用頻度の高い繁華街等の街頭ごみ容器の回収と公衆便所清掃については、年間を通じて1日2回収集と清掃を実施。その他の場所の街頭ごみ容器と公衆便所についても、年間を通じて清掃活動に従事)。 京都市環境政策局まち美化事務所と連携したまちの美化機能の強化(不法投棄対策等の強化)。 京都市から指示された産業廃棄物保管場所の監視巡回パトロール業務の実施。	
	クリーンセンター管理業務(千円)	175,106	212,596	212,596	117,750		各クリーンセンターにおける庁舎管理、BDF給油業務、送迎業務等の実施。	
	北部資源リサイクルセンター運転維持管理業務(千円)	147,700	182,888	182,888	174,361		北部資源リサイクルセンターにおける運転維持管理業務、再資源化業務等を安定的に実施し、知的障害者雇用を継続して行う。	
市民ニーズに対応するために協会独自の活動を実施する。	祭り後等の清掃活動(人)	227	-	233	-		協会の独自事業として、祇園祭の山鉾巡行後、大文字五山送り火の翌朝並びに嵐山及び東山の「花灯路」期間中の散乱ごみ清掃作業等を実施。	
	・祇園祭山鉾巡行後	82	-	87	-			
	・大文字五山送り火翌朝	25	-	28	-			
	・「嵐山・花灯路」期間中	60	-	58	-			
	・「東山・花灯路」期間中	60	-	60	-			

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
(京エコロジーセンター) ● 身近なごみ問題から地球規模の環境問題まで幅広い視点に立った環境意識の定着を図るとともに、家庭、地域、職場、学校などあらゆる場所で、環境にやさしい実践活動の輪を広げる事業を展開する。	施設利用及び事業参加者数(人)	93,161	100,000	105,000	105,000		京都市、環境NPO、学識経験者等からなる事業運営委員会及び市民ボランティアと連携しながら、効率的に事業を実施する。(事業運営委員会により事業方針、企画立案、事業評価を行う。) 閲覧・操作・情報入手のしやすさの向上、またコンテンツの充実を目的とした、HPの改修を行い、幅広い年齢層に閲覧してもらい、目標達成を図る。 平成20年度実績からHPアクセス数のカウント方法を見直したため、大幅に増加している。 来館者アンケートを実施することにより、来館者の満足度や広報効果などを把握し、意見を踏まえた上で、利用者のニーズに合った事業等を展開する。アンケートの呼びかけなどにより、目標達成を図る。 なお、平成20年度までは、来館者全員をアンケートの対象としていたが、団体見学で来館された方のアンケートの内容がほぼ同じであり、集計結果が一部に偏ってしまうため、平成21年度からアンケートの対象から除いている。平成22年度は、個人で来館される方を対象とするアンケートの目標値を設定しているが、団体見学の方のニーズを把握するための手段についても併せて検討していく。	
	・施設利用者数	79,733	85,000	80,000	85,000			
	・館外事業参加者数	13,428	15,000	25,000	20,000			
	HPアクセス数(件)	5,742,349	500,000	5,000,000	5,500,000			
	アンケート回答数(件)	622	500	124	200			

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
	市民ボランティア(現役/人)	82	80	72	80		<p>経験豊富な民間職員及び市民ボランティア、事業運営委員会の三者のパートナーシップで運営することにより、多様な人材の活用を図る。</p> <p>・市民ボランティア(現役)「エコメイト」:館内案内や展示解説等を行う。養成講座を開催し一定数確保する。</p> <p>・市民ボランティア(OB)「京エコサポーター」:センターから情報提供を行い、地域での活動を行う。また、くらしの匠と進める「エコライフ・コミュニティづくり」事業(地域での環境コーディネーター)を活用し、活躍の場を広げていく。</p> <p>※現役・OB共に学習会等講師としても活躍予定。</p> <p>・事業運営委員会:事業計画や事業評価等について提案・審議を行う。また、この委員会の下部組織として、事業課題(人づくり、活動支援、情報発信と交流)について、具体的な案づくりを行うための3事業部会及び中長期計画の進行管理を行う小委員会を設置している。</p>	
	市民ボランティア(OB/人)	89	110	89	100			
	事業運営委員会開催回数(回)	3	3	3	3			

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
京都市からの補助金、委託料を財源とした安定した事業展開	補助金収入(千円)	139,649	139,830	140,330	50,000		人件費面では、京都市再任用職員の勤務条件(賃金体系)を参考に、協会としての適正な勤務条件を決定する。また、協会の歳出予算の大部分が人件費であるため、京都市から業務内容に応じた補助金、委託料を確実に確保し、協会予算の財源不足が生じることのないように、安定した財源確保を図る。	
	・京都市補助金収入(千円)	135,266	136,330	136,330	46,000			
	・障害者助成金(千円)	4,383	3,500	4,000	4,000			
	受託管理収入等(エコセン)(千円)	176,719	172,719	172,219	166,376			
	収入合計(千円)	1,017,949	1,128,314	1,128,314	917,100			
	支出合計(千円)	990,842	1,128,314	1,128,314	917,100			
	収支差額(千円)	27,106	-	-	-			
	正味財産(千円)	85,751	71,265	85,751	85,751			
正味財産増加額(千円)	14,486	-	-	-				
● 協会の安定的な経営のため「まちの美化」に関する京都市からの受託事業の確保に努める。	環境美化関連受託事業収入(千円)	677,050	815,765	815,765	700,724		京都市から受託した業務を適切に実施し、そのうえで豊富な経験や知識を有する高齢労働力の活用により、コスト面での効率化を図り、京都市の行財政改革の一翼を担う。	
	・「世界一美しいまち・京都」推進事業(千円)	354,244	420,281	420,281	408,613			
	・クリーンセンター管理業務(千円)	175,106	212,596	212,596	117,750			
	・北部資源リサイクルセンター 運転維持管理業務(千円)	147,700	182,888	182,888	174,361			
3 施設等に関する計画								
● (協会事務所) 省エネ・省資源型の運営を図る。	KES取得状況	登録確認	登録確認	登録確認	登録確認		平成21年3月31日付けで認証継続取得。電気、水道及びガス使用量については、引き続き前年比1%削減を達成できており、平成22年度も既存機器を効率的に使用し目標達成を目指す。	
	・電力使用量	18年比1%削減	前年比1%削減	前年比1%削減	前年比1%削減			
	・水道使用量	前年比1%削減	前年比1%削減	前年比1%削減	前年比1%削減			
	・ガス使用量	前年比1%削減	前年比1%削減	前年比1%削減	前年比1%削減			
● (京エコロジーセンター) 施設の環境に配慮した設備機能を生かし、省エネ・省資源型の運営を図る。	KES取得状況	登録確認	登録確認	登録確認	登録確認		平成21年8月1日付けで認証継続取得。環境影響項目に廃棄物排出量の削減を追加し、6項目(省エネルギー・省資源・廃棄物排出量削減・セミナー等の実施・環境研修・KES普及活動)の目標を定め、取り組んでいる。	
	・省エネルギー(電力使用量)	前年度維持	前年比1%削減	前年比1%削減	前年比1%削減			
	・省資源(コピー用紙使用量)	前年比1%削減	前年比1%削減	前年比1%削減	前年比1%削減			
	・廃棄物排出量の削減	-	前年比1%削減	前年比1%削減	前年比1%削減			
	・セミナー等(一般市民向け)の開催実施	月10回以上実施	15人以上参加 月10回以上	15人以上参加 月10回以上	15人以上参加 月10回以上			
	・環境研修の実施	月2回以上実施	月2回以上実施	月2回以上実施	月2回以上実施			
	・KES普及活動	年2回KES普及イベント開催	年2回KES普及イベント開催	年2回KES普及イベント開催	年2回KES普及イベント開催			

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
4 組織・人員に関する計画								
● 業務量に応じた職員規模の適正化	業務課職員(人)	207	207	205	184		業務量に応じて職員を配置する。 北部資源リサイクルセンターにおいては、積極的に知的障害者に就労の場を提供する。	
	(うち知的障害者)	15	18	16	18			
	事業課職員(人)	7	8	8	8			
5 その他								
● 中・長期目標	新規事業の創出と事業内容の拡充	北部資源RCが「実習指定工場」として機能	屋上緑化を活用した新たな取組を実施	屋上緑化を活用した新たな取組を実施	自主事業の創出を図る		公益法人制度改革への対応について、京都市と協議を行い、方針を決定し、進めていく。 平成21年度には、雇用就業機会の創出を図る施策である緊急雇用創出事業を受託し、当協会の新たな可能性を生み出した。	
	職員意識の向上等	協会敷地周辺のボランティア清掃の実施	5S活動の普及啓発を図る研修を実施	5S活動の普及啓発を図る研修を実施	安全運転の徹底の一環として、安全運転講習会を実施			
	資本金増強のための検討	引き続き助成金の受給を継続	他の可能性を検討	引き続き助成金の受給を継続	他の可能性を検討			
	公益法人制度改革への対応	—	方針の決定	検討中	方針の決定			
(京エコロジーセンター) ● 指定管理者制度への対応	指定への取組	再度受託	再度受託	再度受託	再度受託		平成21年度からも4年間、引き続き指定管理者として管理運営業務を受託する。 環境保全活動の推進を図るためのノウハウを蓄積する。	

所管局意見

京都市財政は、平成20年度秋以降の景気後退の影響から市税収入が大幅な減収となるなど、巨額の財源不足が見込まれる危機的な状況にある。
本市から外郭団体に対する補助金、委託料のあり方も見直しが進められており、京都市環境事業協会の運営に当たっては、より一層の効率的な運営が望まれる。今後とも補助金、委託料の適正執行に努めていただくとともに、協会の運営に当たっては、安定的な運営となるよう着実に事業を実施していただきたい。また、公益法人制度改革への対応に当たっても、本市と十分に協議したうえで方針を決定し、進めていただきたい。

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

京都市土地開発公社		所管課	行財政局財政部財産活用促進課			基本財産	20,000千円	
		代表者	理事長 島田 與三右衛門			本市出えん金	20,000千円	
		設立年月日	昭和48年2月5日			本市出えん率	100.0%	
団体の目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること。							
業務内容	①公共用地、公用地等の取得、管理、処分等 ②国等の委託に基づき、土地の取得のあつせん、調査、測量等							
目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
長期保有地の縮減								
● 土地の取得	取得面積(㎡)	77,753	25,897	18,000	1,926		公社による新たな土地の先行取得は、市の特別会計による取得が適当でない場合に限って行う等、一層の厳正化に努める。 次のとおり全保有地を分類のうえ、類型ごとの対策により、長期保有地(取得後5年以上保有している土地)の縮減を図ることとした市の方針に則り、一層の縮減の推進に市と連携して取り組む。 A用地・A-Ⅱ用地:当初目的どおり市が計画的に買い戻す。 B用地:利用目的を変更し、市が買い戻す。 C用地:一般競争入札又は他の公的機関等に売却する。	
	取得価額(百万円)	7,803	5,400	2,800	1,500			
● 土地の売却	売却面積(㎡)	88,639	52,750	80,000	41,613			
保有地買戻しの促進	売却価額(百万円)	17,675	9,220	13,261	6,960			
C用地の売却	売却面積(㎡)	0			0			
	売却予定面積(㎡)		6,083	0				
● 附帯等事業	貸付収益(百万円)	65	61	67	48		当面処分予定のない保有地については、駐車場、資材置場等敷地として貸し付ける等、保有地の有効利用を図る。	
保有地の有効活用								

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
● 金利負担の軽減	金利負担額(百万円)	1,086	1,000	1,000	890		保有地の減少の促進により金利負担の軽減を図る。 引き続き資金調達コストの改善及び借入金の圧縮と利息の軽減に努める。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> シンジケートローンH18. 9借入 利率0.93% シンジケートローンH21. 6借入 利率 短期プライムレート+0.3% 公募公社債 H17. 3発行: 利率0.77% 公募公社債 H17. 10発行: 利率1.00% </div>	
	収入合計(百万円)	17,756	9,290	13,344	7,021			
	対前年度伸び率	102.3%	△34.4%	△24.8%	△47.4%			
	①土地売却収入(百万円)	17,675	9,220	13,261	6,960			
	構成比	99.5%	99.2%	99.4%	99.1%			
	②土地貸付収入(百万円)	37	30	37	20			
	構成比	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%			
	③附帯事業収入(百万円)	29	31	30	28			
	構成比	0.2%	0.3%	0.2%	0.4%			
	④あっせん事業収入(百万円)	3	0	3	0			
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
	⑤事業外収益事業等収入(百万円)	13	9	13	13			
	構成比	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%			
	支出合計(百万円)	17,907	9,129	13,140	6,801			
	収支差額(百万円)	△151	161	204	220			
	総資本(百万円)	71,819	68,299	60,198	55,513			
	自己資本(百万円)	1,928	2,091	2,132	2,352			
	自己資本比率	2.7%	3.1%	3.5%	4.2%			
	自主事業比率	100%	100%	100%	100%			
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
人員配置の適正化	職員数(人)	7	7	7	6		事業量に見合った職員配置を行う。	
	人件費(百万円)	76	92	66	52			
5 その他								
所管局意見	公社による新たな先行取得については、やむを得ない場合を除き行わない等、一層の厳正化に努めることにより保有地の増加を抑制するとともに、公共用地先行取得等事業債を活用して、保有地の縮減を図り、財務状況の健全化に努める必要がある。 また、C用地の売却や当面処分予定のない土地の貸付等を行うことで、より一層の保有地の有効活用にも努める必要がある。							

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市国際交流協会	所管課	総合企画局国際化推進室	基本財産	100,000千円
	代表者	理事長 千 玄室	本市出えん金	100,000千円
	設立年月日	平成元年1月18日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	京都において、歴史、文化その他の地域的特性を生かした国際交流活動を推進することにより、市民レベルの相互理解と友好親善を深め、京都の国際化に寄与すること。
業務内容	京都を中心とした地域及び諸外国の情報・資料収集及び提供、国際交流を推進するための各種行事・研修及び人物交流等の実施、地域の国際交流団体との連携・協力及び活動の振興、姉妹都市交流の促進、国際交流に関する調査及び研究、京都市国際交流会館の管理運営、その他協会の目的を達成するために必要な事業。

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
・多様な機会を生み出し、市民と協働できる場とする。								
(1) 市民啓発の推進	セミナー・イベントへの参加者数 (人)	26,641	26,300	26,300	26,500		実施したイベントの総括を的確に行い、内容の充実を図る。ホームページ、新聞記事への掲載等、広報を更に積極的に行い、参加者の増加を図る。	
	国際交流会館オープンデイ	9,600	10,000	9,700	10,000		市民への会館・協会活動のPRの機会として定着。テーマ性の深化とともに盛り上げていく。	
(2) 会館の利用促進	来館者数 (人)	263,120	265,000	258,000	265,000		平成21年1月より施設の予約を1年前から可能とし、利用者の便を図っている。	
	施設利用実績 (%)	67	66	65	66			
(3) 相談事業の充実	情報サービス相談件数 (件)	4,329	5,000	5,400	5,200		ボランティアの活用を積極的に図り、情報提供の専門家を育成する。	
	外国人のためのカウンセリングデイ (件)	131	130	85	90		職員の相談能力の向上に伴い、通常の相談で対応可能な件が増え、専門相談(カウンセリングデイ)の件数としては減少している。より難しい相談内容にも対応できるように、相談後の専門相談員同士の振り返りを常に行い、内容を更に充実させるとともに、在住外国人に対し、相談会の一層の周知を図る。	

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
	行政通訳相談事業（件）	340	360	350	360		平成19年より実施。徐々に浸透してきたが、より一層の広報、周知を図る。	
	保健所への通訳派遣事業（件）		50	35	40		「京都市国際化推進プラン」に掲げている「相談事業の充実」の具体的取組の一つとして平成21年度から実施。	
(4) 情報ツールの活用	ホームページアクセス件数（件）	312,091	631,000	450,000	460,000		常に情報内容を更新し、積極的な情報提供に努める。	
(5) 図書資料室の運営	利用者数（人）	39,173	41,000	38,200	41,000		平成21年4月に図書資料室内のレイアウト変更を一部実施し、より活用しやすい環境を作り出した。従来どおり「特定の分野を調べるなら京都市国際交流会館へ」と思われるような独自性を持った図書・資料室を目指し、蔵書の選定も一層工夫する。キーワードは『生活』。	
<p>・地域に暮らしている市民同士の協働による、多文化共生社会実現のための取組を支援し、「共生のまち・京都」づくりを目指す。</p> <p>・留学生の入学から卒業までを意識し、単発の支援ではなく、京都というまちが留学生と協働し、共に成長していける枠組を作る。</p>	コリアンサロン「めあり」	例. ハングル塾受講者数 200名／年	例. ハングル塾受講者数 290名／年	例. ハングル塾受講者数 200名／年	例. ハングル塾受講者数 200名／年		関係団体との連携・協働を図る。	
	P I C N I K （子どものための国際理解教育促進事業）	派遣31件 (12校) 児童:1,690名 留学生:45名	派遣16件 (15校) 児童:1,800名 留学生:33名	派遣34件 (15校) 児童:2,158名 留学生:52名	派遣35件 (15校) 児童:2,000名 留学生:50名		システムとしての充実を図り、関係大学、受け入れ校との緊密な連携をとり、一層の事業の浸透を図る。	
	留学生就職支援事業	ジョブフェア2回併せて351名参加	就職実務講座ジョブフェア第2回も併せて400名	第1回は新型インフルエンザのため中止 第2回122名	実施数未定		平成20年度より3回生を対象とした第2回目のジョブフェアを実施。京都留学生推進協議会や企業側とも連携し浸透を図る。	
	住宅確保促進事業	HOUSE NAVI 物件1,018件 家主 350名	HOUSE NAVI 物件 960件 家主 340名	HOUSE NAVI 物件1,060件 家主 371名	HOUSE NAVI 物件1,000件 家主 380名		関係業界団体との連携を密にし、各種イベントを開催することで「外国人の受入れ」の促進を図る。	
	医療通訳派遣事業	事業の安定化 (3言語対応) (4拠点)	事業の安定化 (3言語対応)	事業の安定化 (3言語対応)	事業の安定化 (3言語対応)		平成20年度より「拠点病院」に通訳謝礼金の1割、平成21年度より2割、平成22年度より5割を負担してもらおう。4箇所に増えた拠点で一層安定的に運営を行う。	
A. I. E. K. の運営	全体会を開き相互交流を重視 (会員団体数: 155団体)	新しい形で全体会を開き相互交流を重視 (会員団体数: 158団体)	新しい形で全体会を開き相互交流を重視 (会員団体数: 155団体)	未定		事業の全面的変更の可能性があるので、事業内容及び数値的な目標は未定。但し、京都地域の国際交流団体の連携は継続予定。		

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
・地域に多様なNGO、NPOが育つことが豊かな市民社会の構築につながると考え、市民による主体的・自主的な事業を推進・奨励することを通じ、市民や民間団体の育成・支援に当たる。	ボランティア研修開催回数（回）	10	8	8	8		ボランティアの集い・研修会を開催し、ボランティアの資質向上に努める。また、ボランティアによる事業企画・立案を促進する。 限られた登録者数でも、活動実績が十分に上げられるよう効率的な機会提供を図っていく。	
	参加者数（延べ・人）	338	310	310	310			
	登録ボランティア数（延べ・人）	585	350	536	550			
	活動者数実績（延べ・人）	1,180	770	1,100	1,000			
	活動者件数実績（件）	120	150	120	120			
2 財務に関する計画								
● 経費節減対策 ・事業の効率化、事業実施方法の見直し	交流振興費（千円）	49,555	44,000	62,000	56,000		事業費増加の抑制に努める。また、他団体との連携・協働を進め、事業実施に係る費用負担の在り方について再考する。 海外TV(BBC等)の視聴を見直す 新聞購入を見直す 21年度よりふれあい講座は「お茶」のみとし、「日本語」は「日本語講座」として独立。	
	留学生国保補助事業(千円)	14,500	16,000	16,000	16,000			
	システム情報機器(千円)	1,850	2,100	2,100	1,600			
	カウンセリング・デイ(千円)	140	175	170	170			
	図書購入(千円)	4,600	4,300	4,300	3,800			
	ふれあい講座(千円)	1,000	1,100	448	448			
● 収入確保対策	収入合計(千円)	429,093	338,448	337,000	329,000		利用促進のためのサービスの向上を心がけ、利用者の立場に立って施設を利用してもらうことを心がける。	
	市補助金(千円)	18,516	21,000	20,800	20,200			
	指定管理費(千円)	205,742	208,787	208,787	197,742			
	民間補助金等(千円)	5,566	7,500	4,240	11,000			
	広告収入(千円)	769	800	960	800			
	施設利用料金収入(千円)	45,207	38,000	42,000	38,000			
	支出合計(千円)	399,587	309,456	300,000	292,000			
	収支差額(次期繰越)(千円)	29,505	28,992	37,000	37,000			
正味財産(千円)	267,770	343,316	343,316	353,615				
正味財産増加額(千円)	△ 55,839	9,999	9,999	10,299				

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
3 施設等に関する計画								
管理委託経費抑制	会館管理費（千円）	90,859	93,000	93,000	93,000		建設から20年が経過、中長期的改修計画を検討。修繕費の確保を京都市に努めてもらう。既存経費抑制を図る。節電・節水を継続実施する。 一般競争入札を実施している。22年度のビル管理委託について実施済。	
	清掃、警備、ビル管理委託合計額（千円）	32,012	32,850	32,961	32,000			
4 組織・人員に関する計画								
限られた人員による効率的な運営	研修派遣人数（延べ人数）	15	15	15	15		多文化共生社会に関する研修へ職員を派遣する。 職員を研修の講師として派遣し、職員のスキルアップを図る。 4月よりCLAIRへ1名派遣 4月より休職職員1名復帰 4月よりCLAIRへ1名嘱託職員を派遣するため1名減。	
	講師派遣人数（延べ人数）	12	12	12	12			
	他団体への派遣職員	0	0	0	1			
	職員数（人）	17	18	17	17			
	一般職員（人）	10	10	10	11			
	嘱託職員（人）	7	8	7	6			
5 その他								
諸規定の整備	倫理規定		策定	策定予定			21年度中に方針を決定し、22年度中に申請をする予定で準備中。基本的には、「公益財団法人」への移行に向け準備を進めており、平成21年度第2回理事会・評議員会に諮り、平成23年度中に移行申請を予定している。	
その他	公益法人制度改革		方針を決定	方針を決定	申請準備			
所管局意見								
<p>平成21年度は、会館・協会の設立20周年にあたり、多彩な記念事業が数多く開催され、外国人を含む多くの市民が、ボランティアや参加者としてイベントに参加した。20周年記念オープンデーの広報を、ポケットティッシュやチラシの配布、地下鉄や市バスへの広告掲示で行うなど、会館の知名度向上に努めた。また、子どものための国際理解教育促進事業であるPICNICでは、小中学校への派遣回数、参加する児童数や留学生数の全てが増加しており、努力が評価できる。一方、留学生就職支援事業については、就職を希望する留学生にとって非常に重要な事業であるため、多くの参加企業を募っての開催に向け、一層の努力が必要になる。</p> <p>財政面においては、市からの補助金や指定管理費の増加が見込めない中で、魅力的な事業や市民に役立つ事業を数多く開催することにより、広告収入や寄付金・補助金の確保、施設の利用料金収入の増加による収入確保などの努力が一層必要になる。</p>								

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)大学コンソーシアム京都	所管課	総合企画局市民協働政策推進室				基本財産	100,000千円	
	代表者	理事長 八田 英二				本市出えん金	50,000千円	
	設立年月日	平成10年3月19日				本市出えん率	50.0%	
団体の目的	京都地域を中心に、大学と地域社会及び産業界との連携、大学相互の結び付きを深める役割を担い、これらの連携による調査・研究開発、情報提供、交流促進等を行い、もって我が国の高等教育の改善、発展に寄与すること							
業務内容	(1)大学と地域社会及び産業界との連携による調査研究事業 (2)大学と地域社会及び産業界との情報発信交流事業 (3)大学におけるインターンシップに関する推進事業 (4)大学における社会人教育に関する企画調整事業 (5)単位互換等大学の教育交流に関する企画調整事業 (6)大学の教職員に対する研修交流事業 (7)大学のまち交流センターの管理運営事業 (8)その他目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● (財)大学コンソーシアム京都ならではの大学連携により、財団の基幹事業である単位互換事業、インターンシップ事業をはじめとする事業を着実に推進する。	単位互換提供科目数(科目)	506	510	504	510		多数の大学による連携を活かし、各大学の個性・特色を活かした科目や、京都ならではの科目の設置、科目のパッケージ化等による内容の向上を図るとともに、受講環境整備に向けての調査やITを活用した事業の高度化を目指し、より魅力ある教育プログラムの開発を目指す。	
	京(みやこ)カレッジ出願者延数(人)	1,112	1,120	1,871	1,500		高まる生涯学習へのニーズに総合的に応えるため、特に、産学公地域連携によるフィールドワーク型実習を行う京都力養成コース及び手軽に幅広く教養を身につけられる市民教養講座については、更なる充実・発展を図る。また、よりニーズに対応した科目提供及び受講時間の見直しなど、受講者数の増加に努める。また、広報活動により、更なる受講者の拡大を図り、世代を超えた知の探究心を醸成する。	
	学びフォーラム動員延数(人) 実数(人)	8,317 3,186	8,500 3,400	8,003 2,758	8,500 3,400		大学連合体のスケールメリットを活かした高等学校と大学との「学びの接続」を事業計画の中心に据え、平成21年度はさらに選択と集中による開催地域と開催形態の見直しを図り、地元へ還元する地域貢献という視点による高大連携プログラムを確立した。 平成22年度は、学びフォーラムの開催曜日の変更、時間割(タイムスケジュール)の変更を行い、さらに参加しやすい環境を提供する。具体的には、①大学生との交流コーナーを充実、②高校の保護者会の誘致、③自然科学系学部、芸術系学部の参加・企画の強化を予定している。また、各会場ごとに抱える課題の解決に向けた取組も行うこととしている。	

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
	インターンシップ受講者数(人) インターンシップ受入団体・企業数	605 289	612 286	473 218	535 240		産学公地域連携による教育プログラムとして、一層機能効果を高めることを目標とし、事業開始10周年を機に策定した今後の長期的展望、①専門性との関わりを重視した実習を強化し、教育効果ならびに受入れ先への貢献度の向上、②事業の効果を広く加盟大学に還元する仕組み作り、③学生主体のプログラム作りに重点を置いた事業を行う。	
	FDフォーラム参加者数(人)	1,253	900	986	900		教員の資質向上を目指した事業であり、目標値を会場の収容人数とするが、特に分科会については、議論等をより密度の高いものとするため、参加人数の適正化を検討する。また、小規模かつ具体討議のための分科会と中規模で最新事例が入手可能なシンポジウムを設ける。 平成21年度に引き続き、コンビニ収納など事前入金、完全事前申込自動システムを活用し、業務削減、効率化を図る。	
	ホームページアクセス件数(件)	143,014	150,000	146,775	150,000		動画配信、リアルタイムな情報をホームページにアップするなど、参加者の好奇心を刺激し、事業の活動周知を図り、情報発信のあり方を見直す。 平成22年度から自動翻訳システムを導入し、海外からのアクセスの増加を図る。併せて、平成21年度末から講義室等の予約状況のWeb表示の運用を開始し、さらに、平成22年度からは、Web予約を稼働させる予定であり、利用者への利便性を図る。	
● キャンパスプラザ京都の利用促進を図る	講義室等利用率(%) ※区分利用率	63.8	65	62.0	65		京都駅前の交通至便な立地条件を活かし、大学休暇期間における大学関係者以外の一般利用者を確保することや積極的な広報等により、年間を通して安定した稼働率を達成する。併せて、平成21年度末から講義室等の予約状況のWeb表示の運用を開始し、さらに、平成22年度からは、Web予約を稼働させる予定であり、利用者への利便性を図る。	

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
● より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財政運営を図る。	収入合計(千円)	565,163	404,725	483,170	411,823		ここ数年、学生数が横ばいで推移し、会費収入の増加は望めない状況にある。また、設立以来拡大してきた事業規模も一定の落ち着きを見せており、財団としても、今後を見据え、事業の費用対効果を検証すると同時に、将来を見据えた管理運営を図り、会員との連携強化等基盤強化を行う。 財政面については、より一層の効率化を図ると同時に、財政的な安定を図るための他の収入源の検討を行う。そのひとつとして、第3ステージプランでは、リエン・共同研究事業を発展的に解消して、集中と選択による業務の削減を行い、事務経費の抑制を行うなど積極的に業務の効率化を行った。さらに、平成19年度から私学振興共済事業団の特別補助金を加盟大学を介して獲得した。より効果的な京都の大学の質の向上を目指し、平成20年度及び21年度に加盟大学が各々代表校として採択された文部科学省の戦略的・大学連携支援事業に、関係自治体等として参画し、補助事業の展開について連携の上、推進している。	
	支出合計(千円)	488,137	404,725	406,286	411,823			
	次期繰越収支差額(千円)	77,027	0	76,884	0			
	正味財産(千円)	345,164	-					
	正味財産増加額(千円)	34,407	-					
	会費収入(千円)	168,188	170,288	170,416	170,616			
	事業収入(千円)	46,649	42,905	41,743	42,861			
	受託事業収入(千円)	15,023	2,200	9,852	3,566			
収入合計に占める受託事業収入の比率(%)	3	1	2	1				
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適正な維持管理	指定管理者委託事業費(千円)	171,046	170,446	170,446	169,846		平成12年10月に竣工した当館も、開館後10年を経過し、経年劣化や耐用年数の到来に伴う修理、交換等のメンテナンス費用の増加が予想されるため、適切な日常点検や補修を続け、耐用年数のあるものについての計画的な修繕・交換等により、維持管理費用の平準化を図る。	
● 講義、演習、会議等のための施設の提供	貸室等収入(千円)	112,270	128,697	122,003	128,697		指定管理者であり、京都地域の大学・短期大学等が加盟する財団として、市民と大学の交流拠点として求められるサービスを、最適なコストで提供できるように、更なる効果的な運営を行う。 なお、平成21年度に一般の使用に係る講義室等の使用料の改定があったため、一般貸出の利用率の変動が予想されるが、建物全体の稼働率(平成19年度63.9%、平成20年度63.8%)を向上させるよう、大学等の利用はもとより、一般利用者の利用促進を図り、全体の稼働率の向上を狙う。その一端として、平成21年度末から講義室等の予約状況のWeb表示の運用を開始し、さらに、平成22年度からは、Web予約を稼働させる予定であり、利用率の向上を図る。	

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
4 組織・人員に関する計画								
● 事業展開に合わせた、効率的な人員配置	職員数(常勤者数) (役員は除く)	32	34	33	33		財団職員としての資質向上を目的とした、財団主催の研修への参加促進を図るとともに、外部研修会への参加助成の検討を行う。更に職員の短期出向制度などを設け、業務量の分散、軽減、効率化を図る。現在の会議運営や開催日程を見直し、より効率的な運営を目指す。また、実施事業の内容や規模等、必要に応じて、事務局員全員体制で事業の成功に努める。なお、人件費は派遣元の負担のため、事業費等に対する影響はない。	
5 その他								
所管局意見	<p>(財)大学コンソーシアム京都は、大学をはじめ産学公が連携した日本初の財団として設立以来、「単位互換事業」や「インターンシップ事業」などのパイロット的事业等に取り組み、着実に優れた成果を挙げており、本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進にも大きく寄与しているところである。</p> <p>昨今、18歳人口の減少など、大学を取り巻く環境は大きく変化していることを踏まえ、より効果的な事業の実施に努める必要がある。また、自主事業の多くは会費収入を財源としていることや、加盟大学からの要望等によるパイロット事業であるため、必ずしも収支比率が均衡しないという特殊性を有しているが、外部資金の積極的な調達により収入の増加を図るなど、今まで以上に全体の収支バランスに配慮した事業運営を行う必要がある。</p> <p>キャンパスプラザの施設運営については、今後とも、経年劣化による施設の管理・維持費用について、指定管理者として、長期的な修繕計画に基づき経費をコントロールしていく必要がある。また、Web上での施設の空き状況の公開や、予約受付を実施することにより、施設利用率の向上が期待できる。</p> <p>なお、平成20年度に、「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画」(実施期間:平成21年度～5年間)を京都市と(財)大学コンソーシアム京都とが協働で策定し、現在推進している。「大学のまち京都・学生のまち京都」の発展に向け、より効果的・効率的な施策の展開を目指す。</p>							

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市埋蔵文化財研究所	所管課	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課	基本財産	10,000千円
	代表者	理事長 山岸 吉和	本市出えん金	10,000千円
	設立年月日	昭和51年10月26日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	埋蔵文化財の調査, 研究, 保護を行い, 京都市民の文化財保護に関する理解を深め, もって市民の文化的生活の向上と地域文化の振興に寄与することを目的とする。
業務内容	①埋蔵文化財の発掘調査及び保存に関すること。②埋蔵文化財の調査研究及び出版物の刊行に関すること。③埋蔵文化財に関する保護思想の普及啓発に関すること。④その他, 目的を達成するために必要な事業に関すること。

目標	指標/単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 発掘調査の効率化	発掘調査事業収入(千円)	957,623	700,000	620,000	400,000		発掘調査業務の効率化を推進して, 費用対効果の向上による競争力の強化を図る。 掘削残土の仮置きによる残土処理費用の節減等を推進する。	
	発掘調査件数(件)	58	39	39	25			
	調査の効率化によるコスト縮減額(千円)	5,631	14,133	19,444	12,464			
● 埋蔵文化財に関する普及啓発の推進	ホームページアクセス件数(件)	33,278	30,000	36,000	33,000		ホームページの活用等により普及啓発事業の効率化かつ効果的な実施に努める。 (財)京都市生涯学習振興財団との共催, 受講者のニーズに応じた企画の実施等により参加者数の増加を図る。 発掘調査の現地説明会について, はがきや電子メール等により幅広く市民への案内を行うことにより, 発掘成果の市民還元を積極的に取り組む。	
	文化財講座参加者数(人)	985	950	920	950			
	文化財講演会参加者数(人)	300	400	460	300			
	現地説明会のハガキ及び電子メール等案内(件数)	6,013	3,500	4,700	3,000			
	現地説明会等参加者数(人)	3,160	2,000	2,400	1,500			
2 財務に関する計画								
● 発掘調査経費の抑制及び既存事業の有料化等による収入増加	収入合計(千円)	1,154,106	895,603	926,760	708,360		これまで以上に固定経費の削減に努めるとともに, 今後当面, 発掘調査事業の増加が見込めない中, 職員の他団体派遣をはじめとする発掘調査以外の事業収入の確保, 拡充に努める。 これらの取組に加えて平成22年度から市の財政支援を受け, 計画的に財務状況の改善を図っていく。	
	支出合計(千円)	1,207,118	868,389	1,067,016	750,073			
	収支差額(千円)	△ 53,012	27,214	△140,256	△ 41,713			
	正味財産(千円)	△ 203,219	△ 171,028	△ 377,475	△ 409,188			
	正味財産増加額(千円)	48,892	13,668	△ 174,256	△ 31,713			
	物件費(千円)	639,735	357,936	438,016	354,562			
● 発掘調査に係る専門分野業務の受託事業の増加	職員人件費(千円)	567,383	510,453	629,000	395,511			
	受託事業収入(千円)	20,301	5,000	6,824	5,000		専門分野の受託拡大や技術指導等(遺物の復元, 彩色, 写真撮影, 保存処理, 測量等)に積極的に取り組む。	
	受託件数(件)	19	7	12	7			
● 職員の他団体への派遣	派遣者数(人)	7	8	11	8		職員人件費の確保のため, 職員の他団体派遣を推進する。 (参考:派遣職員数 ⑰12名, ⑱9名, ⑲7名)	
	派遣金額(千円)	38,413	72,000	97,000	72,000			

注) ※印の欄は, 「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員人件費(千円)	511,626	456,555	455,000	360,511		人件費削減を一層推進するため、これまでの取組に加えて、平成21年度末に勸奨退職を実施(5人)するとともに、平成22年度から更なる職員給与のカットを実施する。 なお、当該職員人件費には、退職手当等を含んでいない。 業務状況に応じて採用する。(1年契約)	
	職員数(人)	61	54	54	44			
	プロパー職員数(人)	59	52	52	42			
	非常勤職員数(人)	1	1	1	1			
	常勤嘱託員数(人)	1	1	1	1			
	(参考)市派遣職員数(人)	(2)	(2)	(2)	(1)			
	職員1人あたりの人件費(千円)	8,387	8,454	8,425	8,194			
退職手当の減額	平成19～28年度の10年間	継続		継続 (延長協議)	継続 (延長実施)		平成19年度分から実施している。 なお、退職手当の減額については、更なる経費の削減を図るため、平成28年度(当初平成23年度)まで延長することとした。	
定期昇給の停止	平成19～23年度の5年間	継続		継続	継続			
退職手当金の分割払	退職手当金の5年分割払	実施		継続	継続		退職手当金の支払の平準化を図るため、平成20年度分から実施した。	
給与の削減	平成21～28年度の8年間	協議	実施	協議 (拡充協議)	実施 (拡充実施)		更なる経費削減を図るため、平成22年度から削減割合を拡大(賞与も含めた10%相当額)する。	
新公益法人会計基準への対応	新会計基準の導入	一部実施		継続	継続		平成19年度から新会計基準を一部導入した。	
諸規定の整備	資金運用規定		整備	実施			寄附行為に資金運用規定を設けた。	
所管局意見	<p>平成21年度も、平成20年度と同様に収支差額(単年度収支)がマイナスになる見込みであり、財務状況の好転は見込めない。平成22年度以降においても大幅な発掘調査事業収入の増加は見込めない中、職員給与の更なるカット等による固定経費の削減や発掘調査以外の事業収入の確保、拡充にこれまで以上に積極的に取り組むことを前提に、本市から計画的に財政支援を実施し、公益法人制度改革に対応していくこととしているところである。</p> <p>については、新財団への円滑な移行を図るとともに、できるだけ早期に自立的、安定的な経営体制へと転換できるよう一層の取組に努めてもらいたい。</p>							

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市ユースサービス協会	所管課	文化市民局共同参画社会推進部勤労福祉青少年課	基本財産	30,000千円
	代表者	理事長 遠藤 保子	本市出えん金	30,000千円
	設立年月日	昭和63年3月29日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	青少年の自主的な活動の振興を図るため、京都市等関係行政機関及び青少年育成団体等と協調して活動を展開し、京都市の青少年の健全な育成に寄与する。
業務内容	①青少年指導者養成に関する事業 ②リーダーバンク等青少年活動の支援に関する事業 ③青少年グループ・団体の交流に関する事業 ④青少年活動に関する調査・研究 ⑤京都市の行う青少年に関する施策のうちで法人の目的にかなう事業の受託 ⑥その他上記の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 青少年活動センターの利用促進	施設利用者数(千人) (事業参加者を含む。) (うち青少年利用者数)	405 (373)	390 (362)	370 (340)	392 (363)		<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度は、使用料改定等の影響により利用者が減少したが、施設の広報に努めるとともに、各センターが実施する事業に力を入れることで、現在、利用者数は、回復に向かっている。今後は平成22年度目標値達成に向けて、青少年の自立的活動につなげながら、利用者の拡大に結びつく事業をさらに強化していく。 ・協会ニュースレターを発行(目標:年3回、各2000部)し、行政機関、青少年・地域団体、学校関係等に配布することで、協会及びセンターの認知度を高める広報を行う。 ・インターネットを通して、空き室情報検索や利用申込ができるシステムの導入を検討する。 ・中学、高校への広報を繰り返し行い、ダンス、演劇、音楽など、表現活動の練習の場としてのPRも継続する。 ・新伏見センターで実施される地域に働きかけるカフェ事業を通して、新たに利用する若者を開拓し、利用者の増加を図る。 ・NPOや関係団体と共催して、協会が実施する事業等を進めるほか、NPOや関係団体が連携して、事業を展開できる環境づくりに取り組み、新たな利用者の増加を図る。 ・課題を乗り越えようとしている若者の社会参加を支援する相談事業として、学習障害をもつ若者の親の会との共催事業を実施する。 ・青少年の自主的な活動グループや大学における「インターカレッジ」サークルの衰退が見受けられる中、広報やグループ活動を積極的に後押しする事業のほか、協会との共催事業を実施することによりグループを協会に登録することのメリットを利用者に認識していただく。 	
	内訳 北	41	40	35	40			
	中京	85	90	82	90			
	東山	61	60	57	60			
	山科	69	66	61	66			
	下京	61	53	50	53			
	南	40	40	40	40			
	伏見	48	45	45	47			
	施設稼働率(%)	66	71	60	71			
	内訳 北	72.3	76.8	57	77			
	中京	77.5	81.8	60	82			
	東山	68.4	74.4	55	75			
	山科	67.2	74.5	60.5	75			
	下京	56.9	61.6	58	62			
	南	58.7	59.6	46	60			
	伏見	53.2	56.4	46.8	57			
	登録青少年グループ数	429	600	240	300			
	登録青少年育成団体数	102	100	90	100			
	事業アンケート回収数	3,000	3,000	2,500	2,500			

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
事業参加者の拡大	協会・各センターが実施(主催・共催)する事業への参加者数(7センター計)(千人)	91	85	86	90		<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度の創立20周年記念事業として、青少年を支援する団体の企画を共同実施し、他団体との協働というユースサービスの新たな展開や青少年活動センターの新たな役割について考えることができた。また、青少年の自主的な活動の場を提供し、社会と交わることで、青少年自身の興味や関心を豊かにすることができた。 今後は、困難さを抱えた若者への相談・支援機能を高め、センターの対応力を強化するとともに、他機関との連携を強化していく。 	
ボランティアの受入れ(各センター主催・共催事業)	事業ボランティア参加数(人)	788	680	750	750		<ul style="list-style-type: none"> 青少年の社会参加の機会(仕掛けづくり)として、ボランティア活動の場を積極的に提供するとともに、活動の輪が広げられるよう必要な支援を講じていく。 	
青少年への情報提供の推進	リーダーバンク通信の発行(回) 毎回約5000部	6	2	4	4		<ul style="list-style-type: none"> 紙媒体での情報提供については、できるだけシンプルな形にして、発行回数を予定より増やしていく。また、インターネットによるウェブ版については協会HPに適時、更新していく。 	
	HPアクセス数(件数)	136,156	100,000	100,000	140,000		<ul style="list-style-type: none"> HPと合わせてブログ等の活用を拡大する。ブログは、情報発信手段として有効であるため、内容を充実させことにより、HPのアクセス数の増加に繋がるよう努めていく。 センター利用者の利便性を向上させ、利用者の増加に繋がるようウェブ上での利用状況検索や部屋利用受付システムの構築を検討する。 	
青少年の相談対応の充実	青少年に対する相談事業(件数)	2,252	1,700	2,000	2,100		<ul style="list-style-type: none"> 青少年が安心して話すことができる「居場所」事業(なべを囲んで話す会、お茶を飲みながら話す会)を推進するとともに、利用者が気軽に相談できる環境づくりを目指す。また、子ども・若者育成支援推進法における総合相談センターの役割が担えるよう相談体制の一層の強化を図る。 利用者からの質問ボックス等の更なる充実を図っていく。 	

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
京都若者サポートステーション(若年者の職業的自立支援事業)の展開	相談件数(件)	1,751	1,500	2,000	2,100		<ul style="list-style-type: none"> ・より就職につながるようサポーター制度(青少年を支援する個人、団体を登録し活用する制度)と連携して、具体的な事業展開を模索していく。また、就職活動に困難を感じる若年者及びその家族の支援に向けて、キャリアコンサルタント、臨床心理士等による「キャリアの相談」「こころの相談」などの相談体制を継続していく。 ・さらに、子ども・若者に関する幅広い相談に対応し、関係機関の紹介など必要な情報提供及び助言を行う拠点としての体制を整備する。 ・子ども・若者を支援する他のNPO等との活動と連携し、課題をかかえる若者への訪問を含むアウトリーチ活動を実施するための具体的な準備を進める。 	
2 財務に関する計画								
● 事業収入等の確保	事業収入等(千円)※受託料収入を除く。	15,075	16,800	16,800	17,000		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き青少年を取り巻く環境の変化に合わせて、青少年が課題を乗り越えていくための支援、相談事業等を重点事業として位置づけ、さらなる事業収入の確保に努める。 ・青少年のニーズに適った自主事業の展開、収益性の高い事業開催の検討を進める。 ・コピー・印刷、インターネットサービス等、利用者へのサービス提供による自主財源の確保に努めるとともに、新たな自主財源の確保策を模索していく。 ・新公益法人移行後に寄付金優遇税制を十分に活用できるよう、ユースサービス協会に対する寄付金・賛助金の獲得の働きかけ、基金の創設等を検討する。 	
	*うち、自主財源、賛助金	11,402	12,200	12,305	12,200			
	受託料収入	318,304	309,160	322,192	309,160			
	収入合計(千円)	369,702	356,062	361,090	356,062			
	支出合計(千円)	363,781	356,062	361,090	356,062			
	正味財産(千円)	52,664	-	-				
	正味財産増加額(千円)	△10,190	-	-				
補助金・助成金・寄付金等の確保(京都市関係を除く。)	補助金・助成金額(千円)	1,957	1,310	985	1,310			

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
● 運営体制の見直しと人件費の縮減	職員数(人)	40	42	40	40		・自立した協会運営を行うため、平成22年4月には全ての出向職員が当協会への移籍を完了する予定である。(4月以降出向職員0名)。	
	京都市派遣職員	0	0	0	0			
	京都市OB職員数	3	2	2	2			
	固有職員(他団体からの出向職員を含む。)	33	34	28	28			
	嘱託職員数(人)	4	6	10	10			
	人件費(千円)	255,220	247,000	240,000	240,000			
5 その他								
新公益法人制度への対応	新公益法人への移行	-	準備	検討委員会を設置・開催	申請		新公益法人への移行準備として、検討委員会を設置し定款改正等に取り組む。	
諸規定の整備	倫理規定		整備	整備予定	整備			
	資金運用規程		整備	整備予定	整備			
情報公開の充実	HPによる決算状況の公開	継続	継続	継続	継続			
環境に配慮した取組の推進	KESの認証取得	継続	更新	更新	更新		・KES環境マネジメントシステム・スタンダードの継続、更新に取り組む。	
所管局意見								
<p>・経営面では、独立性のある財政基盤を確立するため、自主事業の拡大や京都市以外からの財源の確保など、引き続き収入の増加を図ってほしい。</p> <p>また、組織・人員体制の面では、さらなる経費削減による効率的な運営を行うため、役職員の期末手当等の適正化など必要な措置を講じてほしい。</p> <p>・平成21年4月からの使用料改定による利用者の減少を最小限に抑えるため、今まで以上に利用者のニーズに応えられる運営に努めるとともに、京都市ユースアクションプランを推進する外郭団体として、青少年育成団体や関係団体・機関との連携を密にして、コーディネーターとしての役割を発揮しながら、施設の有効活用に取り組んでほしい。</p> <p>・また、HPをはじめとする様々なツールを積極的に活用し、更なる事業のPRに努めるとともに、青少年活動センター等における青少年の社会参加や自主的な活動の促進を引き続き推進してほしい。</p> <p>・とりわけ、京都若者サポートステーションの取組を強化するとともに、子ども・若者育成支援推進法に基づく、新たな施策のための実践的・専門的役割が担えるよう準備を進め、7箇所センターの連携のもと、効果的・効率的な人員配置、事業展開を図り、他団体とのネットワークを活用しながら、個別・継続的な支援に一層取り組んでほしい。</p> <p>・新公益法人への円滑な移行に向けて、具体的な申請準備を進めてほしい。</p>								

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市女性協会	所管課	文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 長尾 治助	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成5年5月24日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	女性の自立と広範な社会参加を支援する事業を幅広く展開し、男女が共に自立し、参画し、及び創造する都市としての京都の実現に寄与することを目的とする。
業務内容	(1) 女性問題に関する情報・資料の収集及び提供 (2) 女性問題に関する講座、講演会その他の催しの開催 (3) 女性問題に関する調査及び研究 (4) 女性問題に関する相談 (5) 地域の女性団体・サークルとの連携・協力及び交流の場の提供 (6) 女性の健康を保持増進するための各種講座等の開催 (7) 男女共同参画センターの管理運営受託 (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 男女共同参画の実現に向けた講座の受講者数の増加	自主事業受講者数(人) (延べ人数)	37,840	18,800	25,000	19,500		平成21年度は前年度に引き続きアートフリーマーケットなど、共催事業による参加者数の増加に伴い、目標値を大きく上回る集客を確保した。また、目標としていた新規事業の開拓は、新たに歌声喫茶や人気の運動実技の講座数を増やすことで、前年度並みの受講者数を確保した。平成22年度も引き続き既存の講座の定員充足を目指すとともに、新規事業を開拓し、受講者増に努めたい。 なお、目標値には、「京都アートフリーマーケット(事務局:京都府)」の参加者数を含まない。これは、共催として当協会も参加しているが、運営は別組織が行っており、現段階では22年度に実施するかどうか不明であるためである。	
	受託事業受講者数(人) (延べ人数)	2,480	2,350	2,900	2,340		平成21年度は目標を達成し、前年度に比べ受講者数も増加した。これは、「はじめての男女共同参画講座」における100名以上の単位での申し込みが複数件見られたこと、またウィングスフォーラムの会場が京都会館に移り、多く集客できたことの影響も大きい。	
	(うち、はじめての男女共同参画講座(人))	641	600	650	650			

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
● 情報の迅速かつ的確な提供	ホームページのアクセス数(件) 講座案内の発行	115,074 年6回 各8,000部発行	100,100 年6回 各8,000部発行	110,000 年6回 各8,000部発行	110,000 年6回 各8,000部発行		平成21年度から女性への就業継続支援サイト「働くママへ」のページを新たに開設し、情報提供を行った。 また、同年12月にはHPアクセス数をより詳細にカウントできるよう変更した。これらを活用し、今後もより効果的なHPの運用に努めたい。	
● 相談業務の充実	図書情報室利用者人数(人) 相談件数(専門相談含む。)(件) 男性のための相談 働く女性のこころの健康相談 グループ相談会・シンポジウム等の開催(共催事業) (人)	14,732 1,877 48 45 202	14,100 1,860 50 50 250	14,500 1,860 48 48 155	14,500 1,900 50 50 250		平成21年度は、コミックやAV資料の収集、男女共同参画の推進・理解へのアプローチとなるブックフェアの開催、新着図書情報の分かりやすい掲示などを通して図書情報室のアピールを行った。 また、図書情報室の活用をプログラムに取り入れた主催講座の実施や出前事業においてアピールなどを行い、図書情報室の存在そのものの広報にも努めた。 ・適切な時期に予約を受け付けることにより、キャンセルを減らしていく。 ・相談ニーズに沿った事業を企画し、対象者に確実に情報を届け、参加しやすい形で実施していく。	
2 財務に関する計画								
● 自主事業収入の確保	自主事業収入(千円) 自主事業比率(%) 収入合計(千円) 補助金収入依存度(%) 支出合計(千円) 収支差額(千円) 総資本(千円) 正味財産(千円) 正味財産増加額(千円)	32,531 13 244,157 11 226,033 18,124 188,655 102,556 12,686	26,100 11 229,996 8 229,996 0 165,000 91,869 1,000	29,000 12 233,000 8 224,000 9,000 190,000 104,000 1,444	26,500 12 222,311 5 222,311 0 192,000 106,000 2,000		収益性の高い新規講座の設置、リピーターの獲得などにより自主事業収入の確保を目指す。 入札・見積り合わせにより、経費削減に努める。 (目標額:200千円)	

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
● 支出経費の削減	自己資本比率(%)	54	47	55	55		省エネに努め、光熱費を削減していく。	
	光熱水費(千円)	22,913	24,000	23,100	23,000			
	委託業務の競争入札実施率(%)	55	40	43	43			
3 施設等に関する計画								
施設の維持・管理	館内案内表示の充実	充実	実施	充実	充実		アンケートによる利用者の声をもとに、すっきりと整理された分かりやすい館内表示を行っていく。	
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)	15	15	15	15		専務理事・館長を含む。 効率の良い人員配置を検討するとともに、再雇用などにより人件費の削減を図っていく。	
	うち本市派遣職員数(人)	0	0	0	0			
	職員一人当たり人件費(千円)	5,695	5,867	5,600	5,466			
職員の意識改革とレベルアップ	研修派遣回数(回)	47	30	30	30		職員のレベルアップにつながるよう、研修内容を十分検討する。また、研修後の報告や伝達研修により、研修内容の共有を図っていく。	
	自己評価システムの運用	年2回	年2回	年2回	年2回			
	外部評価システムの導入	未実施	20年度形式で継続	未実施	手法検討			
5 その他								
環境に配慮した財団運営 施設管理を行う。	KES	継続	継続	継続	継続		社会を構成する一組織として環境に配慮した運営を継続していく。	
● 公益法人制度改革への対応	移行申請		作業実施	作業実施	申請		京都府のアドバイスを参考に、移行申請に向けた手続きを滞りなく行う。	
● 指定管理者制度への対応	次期指定管理者への応募				応募		経費面や体制面の最終見直しを行い、指定管理者競争に備えていく。	
所管局意見	<p>業務に関しては、講座の内容や開催時期、PR方法などに工夫を凝らし、自主事業・受託事業ともに受講者数アップと、図書情報室の利用者数アップに努めてほしい。相談業務は、キャンセルを減らす努力などされており、今後も相談者のニーズに沿える相談室の運営をしていただきたい。</p> <p>財務に関しては、自主事業収入を確保し、安定した経営を図れるようにしていただきたい。</p> <p>組織・人員に関しては、職員の研修や自己評価を毎年されているところであり、職員個人のスキルアップと協会全体としてのサービスの向上に今後も常に取り組んでいただきたい。</p> <p>その他、すべての活動に必ず環境に配慮することとし、新公益法人への移行に関しては、予定どおりのスケジュールで進むよう、滞りなく準備を進めていただきたい。</p>							

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市立浴場運営財団		所管課	文化市民局市民生活部人権文化推進課		基本財産	50,000千円		
		代表者	理事長 北川 龍彦		本市出えん金	50,000千円		
		設立年月日	平成10年2月2日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	同和地区に設置された京都市立浴場等の公共施設の管理運営及び活用のための調査, 研究等を行うことにより, 同和地区及び周辺地域住民の福祉の向上並びに地域交流の推進を図り, もって同和問題をはじめとする人権問題の解決に資することを目的として設置された。							
業務内容	(1) 京都市立浴場の運営管理 (2) 地域社会施設の管理運営及び活用に関する調査, 研究 (3) 同和地区及び周辺地域住民の福祉の向上並びに地域交流の推進 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標/単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
入浴者数の減少抑制策	施設利用者数 (千人)	529	454	482	431		より多くの方に施設を利用していただくため, サービスの質の維持等に努める。	
2 財務に関する計画								
● 入浴料の増収を図る	入浴料金収入 (千円)	140,237	142,691	143,951	135,715		平成21年度に入浴料金の値上げを行ったところだが, 入浴料金の民間料金との格差是正を求める「京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会」の指摘を踏まえ, 入浴客数や民間料金の動向及び社会情勢の変動を考慮し, 更なる入浴料金改定の検討を行っていく。	
	収入合計 (千円)	668,134	651,820	654,050	641,018			
	支出合計 (千円)	702,204	651,820	654,050	641,018			
	収支差額 (千円)	△ 34,070	0	0	0			
	正味財産 (千円)	81,706	95,948	57,666	52,770			
	正味財産増加額 (千円)	△ 32,568	△ 34,368	△24,040	△4,896			
光熱水費の節減	光熱水費 (千円)	173,385	168,508	165,607	168,508		原油価格の低下により経費が減少しているが, 今後とも, より効率的に運営し, 光熱水費の節減に努める。	
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適正な維持管理	修繕費 (千円)	15,607	14,820	21,079	15,820		経年劣化する各浴場設備について, 毎月保守点検を行い, 早急に対応することにより, 経費軽減に努める。	

注) ※印の欄は, 「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
4 組織・人員に関する計画								
● 人員の削減	職員数 (人)	83	87	81	83		職員数は事務局職員(派遣職員を含む。)を除く。 番雑職員の定数見直しを平成22年度から5年計画で行い、職員数を削減していく。 また、職員の嘱託化を推進し、人件費の削減に努める。 (嘱託比率 21年度末見込み64% 22年度末目標 64%)	
● 嘱託化の推進	うち嘱託職員数 (人)	49	49	52	53			
	人件費 (千円)	327,020	321,165	315,286	302,968			
5 その他								
新公益法人会計基準への対応	新会計基準の導入 新々会計基準の導入	検討 検討	導入 検討	導入 検討	導入に向け 準備		平成21年度から新会計基準を導入しているが、平成22年度からは、新々会計基準の導入準備を進めていく。	
所管局意見								
<p>現在、入浴者数が大幅な減少傾向にあることから、入浴料金の改定等による入浴料収入の確保、増加や更なる一般職員の嘱託化の推進などにより、一層効率的な運営を図っていく必要がある。また、平成20年度の「京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会」の結論(入浴料金の民間料金との格差是正、より効率的な運営、サービスの充実等)を踏まえ、必要な見直しを行っていく必要がある。</p>								

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

財団法人 京都市体育協会	所管課	文化市民局スポーツ振興室スポーツ企画課	基本財産	31,500千円
	代表者	会長 内田 昌一	本市出えん金	30,000千円
	設立年月日	昭和59年6月21日	本市出えん率	95.2%

団体の目的	多様化した市民のスポーツ活動に対する欲求にこたえ、市民スポーツの普及・振興に関する事業を積極的に推進し、もって市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。			
業務内容	(1)京都市内における競技力向上のための方針の審議及び確立 (2)加盟団体の強化及び発展並びにこれら団体間の連絡及び融和 (3)スポーツ指導員の育成及び市民に対するスポーツの指導 (4)各種スポーツ事業の実施 (5)京都市などの公共的団体から指定及び委託を受けた体育施設の管理運営 (6)京都市等の公共的団体の委託を受けてのスポーツ事業の実施 (7)京都市をはじめとする市内の公共的団体の諮問に対する審議及びその施策への協力 (8)京都市スポーツ少年団の育成 (9)前各号にあげるもののほかこの法人を達成するための事業			

目標	指標／単位	H20年度		H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
		実績値	目標値	見込値	目標値	※実績値			
1 業務に関する計画									
● 自主事業の拡充と積極的な展開	・みんなのスポーツフェスタ参加者数(人)	13,300	13,500	25,000	16,000			平成21年度は、「プロスポーツ支援」をテーマに西京極をホームとするプロチーム(京都サンガF. C, 京都ハンナリーズ, 日本女子プロ野球)の試合やトークショーなどが中心であったため、多くの参加者を集めることができた。 平成22年度も前年度同様「プロスポーツ支援」をテーマに、Jリーグで上位を目指す「京都サンガF. C」、新装するわかさスタジアム京都で本格稼働する「京都アストドリームス」、発足2年目となる「京都ハンナリーズ」の試合やイベントなどに加え、地元地域とも益々連携を深め、スポーツに親しむ契機づくりとともに、憩える公園として活性化につながる様々な催しを展開していく。	
	・宝が池フットサルコート 月間平均利用時間数 (利用時間)	162	200	190	200			平成20年5月にオープンして以来、徐々に認知度が上がると同時に利用者数及び利用時間数が増加している。さらに認知度を向上させるため、登録チーム同士の対戦トーナメントを組み、定期的に他の利用者との交流を促すことで利用促進を図り、スポーツ愛好者同士の親睦を図る取組を実施していく。	
	・宝が池フットサルコート 登録チーム数	198	250	280	340				
広報の強化	・HPアクセス件数 (1日あたり)	4,810	5,000	1,941	2,000			ウェブサイトを随時更新を行い、アクセスしやすく、視認性を高めるなど、より一層利用者の声を反映したものへ改善していく。 なお、平成21年度中に当協会サーバーを更新したことにより、アクセス件数については、集計方法が変更となっている。	

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
		実績値	目標値	見込値	目標値	※実績値		
● 指定管理施設の利用者拡大の取組	・西京極陸上競技場 ・補助競技場 個人利用者数(延人数)	23,189	20,000	21,000	21,000		平成18年度以降、利用時間の拡大、利用可能日の拡大、利用料金の値下げなど、様々な取組により実績を伸ばしてきたが、平成20年度以降、施設の安全対策として、日除け屋根の設置や生理食塩水の常備等を実施してきた。今後さらなる利用ニーズの掘り起こしとして夜間の利用ができるよう補助競技場に簡易な照明の設置を検討する。	
受託事業の効率的な運営	・市民総合体育大会 参加者数(人)	6,416	6,900	6,600	6,900		未参加の競技団体への対策を検討し、参加団体数の増加に取り組むとともに、きめ細かな助成方法を検討する。	
	・スポーツ情報提供システム (新規登録・更新数)	2,740	2,100	2,700	3,300		利用申請時に必要な利用者カードの作成において、申請方法のバリエーションを増やすことにより、さらなる利用促進を図っていく。	
2 財務に関する計画								
より効率的な財務運営を行いコスト削減を図る	収入合計(千円)	1,076,735	981,601	1,311,137	1,068,676		利用料金制施設における利用率の向上を目指し、駐車場の整備や施設の改修を積極的に進め、施設の価値を高めた運営による収入増を図る一方、徹底した経費削減を実施する。また、環境改善活動を通じた社会貢献にも積極的に取り組んでいく。	
	支出合計(千円)	996,953	981,601	1,225,074	1,068,676			
	収支差額(千円)	79,782	0	86,063	0			
	正味財産(千円)	128,346	185,000	129,627	124,627			
	正味財産増加額(千円)	△ 67,341	△ 5,000	1,281	△ 5,000			
● 指定管理施設のうち利用料金制施設における使用料収入の計画値確保	西京極総合運動公園北側 区域(千円)	74,763	70,000	70,200	70,000		施設の利用率を向上させるため、利用者ニーズに応えるとともに可能な限り用途を広げた柔軟な運用について検討する。また、広告獲得などによる収入増に努める。	
	宝が池公園球技場(千円)	15,243	13,000	16,000	14,000		施設の利用ニーズを掘り起こし、供用時間の拡大や利用区分の見直し等施設利用の促進手段を検討することにより、更なる利用率の向上を目指す。	
3 施設等に関する計画								
● 指定管理施設の効果的効率的運営(全施設)	管理運営経費支出額 (千円)	754,706	700,000	806,944	720,807		徹底した経費削減策による支出抑制と施設の利用促進策による収入増の取組を実行していく。 なお、年度により京都市スポーツ施設に係る施設改修等負担金交付制度に基づく交付金額に増減があるため、経費削減に努力しているものの、管理運営経費支出額に大幅な増減が生じている。	
	施設利用件数(件)	93,121	81,000	85,000	82,000			

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
		実績値	目標値	見込値	目標値	※実績値		
施設設備の適正な維持管理と修繕	修繕費(千円)	114,221	80,000	66,673	90,600		利用者の声を生かした効果的な修繕により、施設の安心、安全、利便性の向上に役立てるとともに、利用者のニーズを捉え負担金を効率的に修繕に利用することにより顧客満足度の向上につなげていく。	
	スポーツ施設改修等負担金交付制度(千円)	79,763	80,000	190,000	95,000			
4 組織・人員に関する計画								
● 各種スポーツ事業の充実を視野に入れた事業推進体制の強化、自主事業の推進及び指定管理者制度の開始に伴う効果的な職員の配置	職員数(人)	86	90	91	84		専門性を備えたスタッフを登用しつつ効果的な人員配置を行っていくとともに、関係団体等との連携・協力を強化し、効率的に施設管理及び事業を実施していくことで顧客満足度の向上につなげていく。	
	市派遣職員(人)	3	3	3	2			
	一般職員(常勤役員含む)(人)	10	10	10	10			
	嘱託・臨時職員(人)	17	17	21	21			
	その他(人材派遣)	56	60	57	51			
	人件費等(千円)	291,904	300,000	293,483	268,588			
職員1人当たり人件費(千円)	3,208	3,333	3,225	3,197				
5 その他								
● 諸規程の整備	倫理規程	—	策定予定	策定中	—		各種規程を整備し公明正大な運営に努めるとともに、他都市等の動向を注視しながら新公益法人制度改革への対応について検討していく。	
	資金運用規程	—	策定予定	策定完了	—			
公益法人制度改革への対応	公益法人制度改革への対応準備	—	検討	検討	検討			
所管局意見								
<p>自主事業については、さまざまなプロスポーツチームの試合等を見る機会を提供したり、より多くの市民が参加しやすい利用体系を提供することによって、目標値を上回っている。今後もさらに地元との連携を図りながら、利用者のニーズを的確に捉え、利用者満足度の向上を図る方策等を検討していく必要がある。</p> <p>施設管理については、これまで以上に管理経費の削減を行うとともに利用者により利用しやすい管理方法を検討していく必要がある。</p> <p>経費支出については、効果的な運営によるコスト削減に努めているが、今後も引き続き、事務事業の効率化等の検討が必要である。</p> <p>また、次期指定管理(平成23年度から)及び公益法人制度改革への対応について、さらに検討を進めていく必要がある。</p>								

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市音楽芸術文化振興財団	所管課	文化市民局 文化芸術都市推進室 文化芸術企画課	基本財産	103,000千円
	代表者	理事長 佐野 豊	本市出えん金	55,000千円
	設立年月日	平成5年3月31日	本市出えん率	53.4%

団体の目的	京都市世界文化自由都市宣言の理念に基づき、クラシック音楽の普及及び向上に資する文化事業を初め、芸術・芸能の普及啓発に資する文化事業等を実施し、もって京都の音楽文化の振興と地域文化の向上発展、更には、それらを通じた国際交流の発展に寄与すること。
業務内容	①クラシック音楽を初めとする芸術・芸能の普及及び向上 ②クラシック音楽を初めとする芸術・芸能に関する情報・資料の収集及び提供 ③海外音楽家と市民等との交流などの音楽を初めとする芸術・芸能を通じた国際交流 ④京都市交響楽団の運営事業 ⑤京都市や公共的団体から委託を受けた文化事業 ⑥京都市や公共的団体から指定管理として指定又は委託を受けた芸術文化施設の管理運営 ⑦その他目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H20年度実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 京都コンサートホール								
顧客の安定確保	スペシャルメンバーズ会員数(口) 友の会会員数(人) HPへのアクセス件数(件)	411 916 222,743	450 1,300 232,000	347 900 256,000	450 1,300 256,000		クラシック音楽ファン層の関心が高いと思われる自主公演を組み合わせ割引価格にて提供するスペシャルメンバーズは、収益性も考慮し、平成22年度も前年度と同数を目標とする。一方、コンサートホール及び京響の友の会会員制度を一元的に運営しサービス向上に努めることにより、会員の増加を目指す。また、平成21年秋に導入したインターネットによるチケット予約・販売システムの効果的な活用により、HPへのアクセス件数の増加、さらに友の会会員の増加へとつなげる。	
将来のクラシック音楽 聴衆育成	パイプオルガン入門講座 青少年のためのコンサート 京都市ジュニアオーケストラ	1事業1講座 1事業1公演 1事業1公演	1事業1講座 1事業1公演 1事業1公演	1事業1講座 1事業1公演 1事業1公演	1事業1講座 1事業1公演 1事業1公演		コンサートホールの特色である国内最大級のパイプオルガンに直に触れる機会の提供や、子供たちが親しみをもてるクラシック曲の公演を開催する。また、京響との連携のもと、ジュニアオーケストラを運営し、10歳から22歳の若い世代の音楽家を指導・育成する。	
良質な企画の提供	自主・共催事業(数) 自主・共催事業(公演数) 自主・共催事業(講座数) 内 大ホール利用 内 小ホール利用	28 42 1 26 17	28 42 1 32 11	27 38 1 26 13	27 40 1 23 18		ジャンルを問わず、古典から現代音楽まで、京都のクラシック音楽の殿堂に相応しい他にはない最高級の音楽・芸術を提供する。事業内容の厳選により、各公演において安定的な入場者の確保を図る。	

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
	自主・共催事業(入場者数)	37,726	48,150	42,400	39,300			
	内 大ホール	32,740	44,500	35,500	31,500			
	内 小ホール	4,986	3,650	4,400	7,800			
施設利用促進	日数稼働率(%)						民間音楽事務所など継続的な利用団体とのネットワークを生かしたリピーターの確保や新規開拓のための営業を強化し、貸館の利用促進を図る。	
	大ホール日数稼働率(%)	53	57	53	57			
	小ホール日数稼働率(%)	46	50	50	50			
● 京都会館								
自主・共催事業の充実	自主・共催事業数	6事業7公演4イベント	6事業5公演4イベント	4事業3公演4イベント	9事業9公演5イベント		各会館の座席数、舞台の大きさ、立地特性等を生かした音楽・芸術事業に取り組む。 京都会館においては、岡崎界隈の賑わいを創出する取組に参画し、文化芸術を通じたまちづくりに資する事業(4イベント)を実施する(中庭利用のため、入場者数には含まれない)。また、平成22年度は開館50周年に当たるため、年間を通じて、多くの市民の皆様に参加いただき、ともに50周年を祝う記念事業を実施する。	
	京都会館	4事業3公演4イベント	5事業4公演4イベント	3事業2公演4イベント	9事業9公演5イベント			
	自主・共催事業(入場者数)	5,344	4,800	2,900	10,000			
	京都会館	5,054	4,500	2,200	10,000			
施設利用促進	日数稼働率(%)						京都会館は、舞台機構が近年の催物に対応が難しく、施設が老朽化しているという課題はあるが、民間プロモーターとのネットワークを密にし、継続的な利用団体等への営業を強化することによりリピーターの確保に努める。	
	京都会館 第1	65	75	67	75			
	第2 会議場	64 74	71 79	67 71	71 79			
広告活動充実	HPへのアクセス件数(件)						「施設の空き情報」、「チケット予約・購入のオンラインシステム」など、掲載内容を魅力的なものに充実させ、アクセス件数の増加を図る。	
	京都会館	227,472	247,000	247,000	247,000			
● 文化会館								
自主・共催事業の充実	自主・共催事業数	25事業37公演5講座	22事業37公演4講座	28事業47公演4講座	32事業49公演4講座		教育機関等との連携による事業実施のほか、各文化会館で活発に活動している市民サークル等による市民参加型事業の実施とそれに向けた練習による施設利用等により、利用率の向上と地域の特性に応じた文化芸術事業の充実を図る。	
	東部文化会館	3事業3公演	4事業7公演	5事業9公演	6事業8公演			
	呉竹文化センター	3事業6公演	4事業7公演	5事業10公演	6事業11公演			
	西文化会館ウエスティ	4事業6公演	5事業8公演	6事業11事業	7事業12公演			
	北文化会館	7事業11公演	3事業5公演	6事業10事業	6事業10公演			
	右京ふれあい文化会館	5事業3公演5講座	5事業4公演4講座	6事業7公演4講座	7事業8公演4講座			
	地域文化会館におけるクラシック音楽普及事業	3事業8公演	3事業6公演	3事業6公演	3事業6公演			

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
	自主・共催事業(入場者数)	15,671	14,400	21,789	25,000		また、アバンティホールにおいて開催していた学生主体による寄席を呉竹文化センターに移して開催するなど、地域文化会館ネットワークを生かした京都市全域における文化事業の展開を図る。	
	東部文化会館	2,326	3,000	4,000	4,200			
	呉竹文化センター	1,931	2,200	2,800	4,000			
	西文化会館ウエスティ	4,761	3,200	5,000	5,900			
	北文化会館	1,188	1,200	2,700	2,800			
	右京ふれあい文化会館	3,189	2,400	4,700	5,700			
	地域文化会館におけるクラシック音楽普及事業	2,276	2,400	2,589	2,400			
施設利用促進	日数稼働率(%)						地域の住民により運営されている各種サークルへの働き掛けや、継続的な利用団体等への働き掛けによりリピーターの確保に努める。 催物制作に際して利用者への適切な助言を行うなど、各文化会館の技術力を発揮し、利用者へのサービス向上に努めるとともに、地域文化の振興を図る。 「自主・共催事業」の充実実施により、施設利用の促進を図る。	
	東部 ホール	55	59	54	59			
	創造活動室	91	93	90	93			
	呉竹 ホール	56	63	58	63			
	創造活動室	96	98	98	98			
	西 ホール	52	55	43	53			
	創造活動室	90	98	92	95			
	北 ホール	72	77	74	76			
	創造活動室	97	95	96	96			
	右京 ホール	59	60	62	63			
	創造活動室	90	89	94	94			
広報活動充実	HPへのアクセス件数(件)						「施設の空き情報」の毎日更新や、各館ごとのトピックスの掲載など、常にホームページの内容を魅力的なものに整備する工夫に努め、アクセス件数の増加を図る。	
	東部	22,560	23,000	29,000	29,000			
	呉竹	30,810	31,500	37,000	37,000			
	西	23,629	23,000	27,000	27,000			
	北	29,540	30,500	34,000	34,000			
	右京	29,173	30,000	31,000	31,000			
● 京都市交響楽団								
事業の充実	自主・共催事業(数)		34事業38公演	34事業38公演	35事業38公演		月1回の定期演奏会に加え、小中学生を対象としたオーケストラ・ディスカバリーや市内各文化会館を会場とするみんなのコンサートなどの演奏会を行うとともに、楽器講習会や音楽相談など、市民が身近に本物の音楽やクラシックに接することができる機会を積極的に創出していく。	
	定期演奏会・特別演奏会等(公演数)		16事業17公演	16事業17公演	17事業17公演			
	オーケストラ・ディスカバリー(公演数)		4事業4公演	4事業4公演	4事業4公演			
	みんなのコンサート(公演数)		3事業6公演	3事業6公演	3事業6公演			
	おでかけコンサート(数)		11事業11公演	11事業11公演	11事業11公演			
	依頼公演(数)		46事業56公演	46事業56公演	59事業66公演			

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
事業収入の確保	自主・共催事業収入(千円)	114,682	147,936	123,600	133,103		様々な制約がある中、「良質な企画を廉価に提供」という財団の使命を果たすために、コンサートホールの自主事業で、なおかつ、財団の事業負担率が大きい良質な企画の事業を厳選し各年度で安定して開催する。また民間企業等からの広告料収入増のための広報活動をより強化するとともに、また各種助成金の確保等に努め、来館者数の増加、事業収入の増収につなげることで、収支の改善を図る。	
<京都コンサートホール、京都会館、文化会館>	自主・共催事業収支比率(%)	126	79	74	80			
	事業受託収入(千円)	179,315	40,460	38,700	14,250			
	付帯事業収入(千円)	19,004	21,585	19,000	21,285			
事業収入の確保	自主・共催事業収入(千円)		189,593	153,505	172,608		積極的な広報活動の実施により、来客数の増加を目指すとともに、営業体制の強化による依頼公演の増加を図る一方、経費の見直しを一層進めることで収支の改善を進め、事業収支比率100%の状態を目指す。	
<京都市交響楽団>	自主・共催事業収支比率(%)		80	134	104			
	事業受託収入(千円)		96,079	98,115	175,131			
利用料金収入の増収	利用料金収入(千円)	181,213	186,000	185,000	186,000		平成20年度に創設した「京都コンサートホールホール利用助成金制度」の広報を充実させ、平日利用者の獲得に努めるとともに、リピーターの確保を図るためのきめ細やかな営業を強化する。	
効率的な経費執行	管理費支出の削減(千円)	1,122,734	1,873,057	1,873,057	1,804,273		業務の効率化、外注業務の見直しによる委託料の削減、人件費の削減等により、管理経費の節減に取り組む。	
経営の安定化	収入合計(千円)	1,439,756	1,405,572	1,315,970	1,303,292		指定管理料の漸減が底値に達するため、事業収入の増収、支出削減に努めることはもとより、管理運営預金を計画的に繰り入れ、経営の安定に努める。	
	支出合計(千円)	1,464,070	1,405,572	1,315,970	1,303,292			
	収支差額(千円)	△ 24,314	0	0	0			
	総資本(千円)	1,031,922						
	正味財産(千円)	134,191						
	正味財産増加額(千円)	△ 23,133						
	自己資本比率(%)	13						
3 施設等に関する計画								

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
4 組織・人員に関する計画								
	職員数(人)	63	171	159	166		効率的な施設運営及び事業実施のための組織体制、職員配置に努める。プロパー職員が退職した場合でも職員不補充(嘱託職員・臨時職員で対応)とし、人件費の削減に努める。	
	内派遣職員	2	7	6	6			
	内派遣嘱託職員		96	88	96			
	内プロパー	37	37	37	35			
	内嘱託職員	24	24	22	25			
	内臨時的職員等		7	6	4			
5 その他								
舞台芸術なんでも相談会の実施			取組実施	取組実施	取組実施		対象者を施設利用者に限定することなく「舞台芸術活動なんでも相談会」を実施し、京都の文化芸術の振興を図る。	
京都コンサートホールホール利用助成金制度			取組実施	取組実施	取組実施		「京都コンサートホールホール利用助成金制度」の実施により、音楽文化を担う若手音楽家を育成・支援するとともに、コンサートホールの新規利用の促進を図る。	
環境に配慮した財団運営、施設管理を行う	KESの取組	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		KESステップ I 認証取得済(継続認定)。光熱水費使用量を前年度比1%削減することを目標とする。	
公益法人制度改革への対応	方針の決定、申請書類の整理		方針決定、申請書類の整理等準備作業	方針決定、申請書類の整理等準備作業	方針決定、申請書類の整理等準備作業		平成21年度に引き続き、新役員構成の検討、会計基準の変更及び申請書類の作成など、新公益法人への移行に向けた準備作業を進める。	
アクションプランの推進(指定管理者制度への対応)	アクションプランに基づく取組の実施		取組実施	取組実施	取組実施		経営力強化の観点から平成20年度に策定したアクションプランを着実に実行し、財団の使命を果たすとともに、次期指定管理獲得への実績を作る。	
諸規程の整備	倫理規程 資金運用規程		策定 策定	策定 策定	- -		平成21年度に規程整備済。	
所管局意見	<p>京都コンサートホールについては、引き続き、魅力ある事業展開や利便性の向上に取り組み、自主事業1公演あたりの入場者数の増加や事業収支比率の改善に努めるとともに、貸館としての施設利用促進の取り組みを進め、利用料金収入の増加による安定的な運営を行っていただきたい。京都会館については、22年度には、市と共催で開館50周年記念事業を実施することとしており、新たな50年を見据えた京都会館再整備への機運を高め、今後の岡崎地域の活性化にも資する事業展開をともに図っていきたい。文化会館については、指定管理料が減少するなかでも、経費節減等により効率的な運営を図るとともに、貸館としての施設の利用促進や地域の特性を踏まえた各種自主事業の実施を進め、市民の文化活動拠点としての更なる施設の活性化を期待する。</p>							

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市芸術文化協会		所管課	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課		基本財産	50,000千円		
		代表者	理事長 村井 康彦		本市出えん金	15,000千円		
		設立年月日	昭和56年9月30日		本市出えん率	30.0%		
団体の目的	芸術文化に関する調査研究を行い、芸術分野における創造的活動を助成し、市民文化の普及・向上を図るための各種文化事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目的とし、併せて国際文化交流の促進に努めるものとする。							
業務内容	(1)芸術文化に関する調査研究及び情報の提供 (2)各種文化事業の実施 (3)文化事業の奨励 (4)芸術家の育成及び顕彰 (5)京都市からの受託事業 (6)その他目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H20年度実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 会員団体の強みを活かし、会員相互の交流や親睦を通じた効率的、効果的な文化事業等の展開	会員数(人・団体) 自主事業の実施数(件) 自主事業の参加者数(人) 財団共催事業数(件) 協会賞授賞者数(人/累計) 京都市からの受託料(千円)	265 16 9,926 61 82 164,065	268 13 10,780 60 86 161,979	270 13 9,000 60 86 161,979	280 13 9,000 60 90 160,944		京都創生、京都文化芸術都市創生計画の推進に向けた京都の文化団体・芸術家の自主的な活動を促進するために、会員団体の参画を働きかけ、相互の交流・親睦を深めながら、様々な文化事業等を幅広く展開していく。	
● 京都芸術センター事業の充実	総利用者数(人) 制作室日数稼働率(%) 制作室利用者数(人・団体) ホームページアクセス件数(件) 発表の場の提供件数(件) 明倫Art発行数(部) 図書室利用者数(人) アーティスト・イン・レジデンス受入数(人・累計) 明倫ワークショップ実施数(件) 芸術センターボランティア登録者数(人)	60,812 93.2 81 不明※ 15 毎月8,000 12,262 43 54 293	72,000 97 95 110,000 20 毎月8,000 15,600 45 78 330	72,000 96.5 95 92,000 11 毎月8,000 14,000 44 60 300	70,000 97 95 110,000 20 毎月8,000 15,600 46 78 330		目標を達成するため、これまでの成果を引き継ぎ、「京都文化芸術都市創生条例」及び「京都文化芸術都市創生計画」に沿って芸術センター事業を展開し、ホームページやテレビ・新聞等メディアの活用により事業周知を図る。ホームページは平成21年度中に、よりわかりやすい情報提供のためにリニューアルし、これに伴い事業への参加申込み等もホームページ上で行うことが可能となった。今後とも集客力の向上に努めていく。	
								※カウンターの不具合により件数不明。

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
● 事業収入の確保	事業費(千円)	206,245	213,854	226,063	220,153		積極的に補助金等を活用することにより収入を確保するとともに、印刷費等事業運営経費の削減に努める。 京都市からの補助金を除く。	
	事務経費比率(%)	4.6	5.9	5.6	5.6			
	事業収入(千円)	209,831	196,879	200,817	205,754			
	事業収入比率(%)	101.7	92.1	88.8	93.5			
● 事業経費の削減	収入合計(千円)	291,351	279,155	284,875	246,365			
	支出合計(千円)	270,138	279,155	280,329	246,364			
	収支差額(千円)	21,213	0	4,546	1			
	正味財産(千円)	105,785	80,294	88,298	61,585			
	正味財産増加額(千円)	7,770	△ 7,886	△ 17,487	△ 22,419			
	補助金収入	9,390	10,300	8,969	17,000			
	補助金収入比率	4.6	4.8	4.0	7.7			
● 芸術センターの建物管理	芸術センターの管理費(千円)	88,791	92,025	100,000	92,581			
3 施設等に関する計画								
● 計画的な施設の保守・修繕	設備保守点検費(千円)	7,858	7,402	7,399	7,400		これまで単年度契約としてきた清掃管理業務、警備、昇降機・空調保守、自動扉点検、車椅子昇降機、電気保安業務、照明・音響保守を平成18年度に複数年(5年)契約に見直すなど経費節減に努めている。	
	修繕費(千円)	1,971	4,000	4,500	4,000			
<small>(設備保守点検費及び修繕費については芸術センターの管理費に含む)</small>								
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)	17	17	17	17		平成22年度は一般職員1人減・アートコーディネーター1人増の組織体制とし、また、外部スタッフの導入などにより、芸術センターをより効率的に機能させるスタッフ体制を確立する。	
	市派遣職員(人)	3	3	3	3			
	一般職員(人)	4	4	4	3			
	アートコーディネーター(人)	5	5	5	6			
	シニアアートコーディネーター(人)	2	2	2	2			
	嘱託職員	3	3	3	3			
	人件費(千円)	100,006	113,664	104,000	84,561			
	<small>(嘱託職員、アルバイト職員分を含む)</small>							

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
5 その他								
公益法人制度改革への対応	方針の決定, 申請書類の整理	公益財団法人移行の方針決定	移行検討	検討委員会の設置	申請		平成21年度中に, 新役員構成の検討, 会計基準の変更及び申請書類の作成など, 準備作業を進める。平成22年度中の移行申請を目指す。	
中期経営計画の策定		検討	検討	検討	策定予定		平成22年度中に京都芸術センターの指定管理者継続の可否も視野に入れながら, 今後の事業展開や組織体制等について検討のうえ, 中期経営計画を策定する。	
情報公開の充実	H.Pによる決算状況等の公開	—	—	—	実施			
所管局意見								
<p>京都芸術センターは, 京都文化芸術都市創生計画(平成19年3月策定)において, 「五つの京都先行プロジェクト」の中の項目である「新たな文化芸術を創出する若き人材の育成」を担う, 京都の文化芸術振興の拠点施設として位置づけられている。そのセンターの指定管理者として, 芸術家, 芸術関係者の育成のための事業や芸術作品の制作, 練習の場を提供する取組を積極的に展開していただきたい。</p> <p>財団への交付金が減少していること等が財団の自主事業の運営を厳しくしていると見られるが, 今後, より厳しい環境となることが想定される。新公益法人への移行の中で, 効率的で安定的な財団運営について検討する必要がある。</p>								

注) ※印の欄は, 「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)花脊森林文化財団		所管課	産業観光局農林振興室林業振興課		基本財産	50,000千円		
		代表者	理事長 内田 昌一		本市出えん金	50,000千円		
		設立年月日	平成4年11月4日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	左京区北部山間地域の豊かな自然文化を活かすことによって、自然と調和した山村文化及び森林文化の継承及び発展を図り、心のふるさとを都市住民に提供して、地域と都市住民との交流を行うとともに農林業を生かした地域の振興を図ること。							
業務内容	①森林文化の郷としての森林の保全及び整備に関する事業、②山村文化及び森林文化の継承及び発展に関する事業、③地域と都市住民との交流の促進に関する事業、④森林文化の研究に関する事業、⑤地域製品の生産、流通、広報等地域の振興に関する事業、⑥京都市の「山村都市交流の森整備」に関連する京都市の施設の管理運営の受託事業、⑦その他前項の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
山村都市交流の森の利用促進及び情報発信	センターエリア入園者数(人) 友の会新規加入者数(人) [友の会加入者総数(人)] HP年間アクセス数(件)	23,716 13 [96] 30,000	35,000 35 [130] 35,000	25,000 15 [111] 29,000	35,000 35 [141] 37,000		案内板等の整備を行う。 友の会制度を見直すことで、新規加入者数の増加を図る。 平成22年度中にホームページの内容を一新し、広報活動の充実を図る。	
森林啓発及び木材需要促進活動	イベント回数(回) [イベント計画回数(回)] イベント参加者数(人)	25 [28] 3,923	36 [36] 5,000	36 [36] 1,600	36 [36] 5,000		大規模なイベントよりも、参加者と一体となる規模の企画を充実し、参加者の満足度を上げる。	
収益施設の利用増加	収益施設利用者数(人) 繁忙期[4～11月](人) 閑散期[12～3月](人) 休日[土日祝](人) 平日(人) 翠峰荘利用者数(人)	10,305 8,785 1,520 4,686 5,619 8,396	16,600 13,500 3,100 12,400 4,200 10,000	8,400 7,200 1,200 5,100 3,300 7,500	16,600 14,000 2,600 12,800 3,800 10,000		宿泊を伴う施設利用の企画提供、誘致活動を引き続き実施する。不況の中、利用者数全体の伸びは期待しにくいだが、繁忙期及び休日等の利用者を増加させるべく効率的な運営を目指す。	
● 森林整備の拡充	松枯れ木処理(m ³) ナラ枯れ木処理(m ³) 間伐(ha) 野生動物対策(ha)	— — — —	500 600 30 10	500 600 30 50	500 600 30 30		京都市市有林をはじめ、公共性の高い森林の整備を行う。	

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
適正な運営	収入合計(千円)	73,250	180,470	221,000	159,750		前年度に引き続きふるさと雇用再生特別事業に地元住民を活用して取り組むとともに、地域素材に拘った企画を展開し収益事業の活性化を進める。	
	支出合計(千円)	74,400	178,930	221,500	153,060			
	収支差額(千円)	△ 1,150	1,540	△ 500	6,690			
	正味財産(千円)	50,895	—					
	正味財産増加額(千円)	△ 601	—					
公益事業の適正な実施	公益事業[収入](千円)	43,619	144,420	195,000	124,200		前年度に引き続きふるさと雇用再生特別事業を活用し、天然林整備のエキスパートを養成・定着させ、CO2吸収源や生物多様性などの公益的機能を持続的に発揮できる天然林の保全整備に貢献する。	
	公益事業[支出](千円)	44,868	144,770	195,000	122,200			
	公益事業収支差額(千円)	△ 1,249	△ 350	0	2,000			
● 収益事業の増収	収益事業[収入](千円)	29,630	36,050	26,000	35,550		地元素材を活かした企画運営により、都市住民の利用増加を図る。また、適正な人員配置を行いつつ、繁忙期及び休日の利用者増加を目指す。	
	収益事業[支出](千円)	29,531	34,160	26,500	30,860			
	収益事業収支差額(千円)	99	1,890	△ 500	4,690			
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数[常勤](人)	8	7	6	6		収益部門の職員を減じたが、施設利用者数の変化に応じた適正な人員配置等を行うことにより、今後も人件費の抑制に努める。	
	内 正規職員(人)	5	6	5	5			
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応	方針の決定 移行申請	—	決定	決定	— 移行申請 準備		平成22年度中に、公益財団法人への移行申請の具体的な準備を完了し申請を行う。	
所管局意見	<p>平成21年度は、収益事業について、天候不順などの要因により、大型イベントの中止などがあったため、なお厳しい運営状況となる見込みである。</p> <p>今後は、主に天然林を対象にした森林整備を中心とする公益法人への移行計画を着実に進め、京都市全体の森林保全の中核的な担い手の一つとして、地域の活性化にも貢献していくことが不可欠である。</p>							

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)きょうと京北ふるさと公社	所管課	産業観光局農林振興室農政企画課	基本財産	30,000千円
	代表者	理事長 庄 康彦	本市出えん金	25,000千円
	設立年月日	平成13年12月25日	本市出えん率	83.3%

団体の目的	優良農地の保全及び農林業従事者の高齢化に対応した作業受託等ふるさとの農林業の維持振興や担い手の確保育成を図るとともに、森林資源や清流など地域の優れた自然環境や特性を活かしながら、都市住民との積極的な交流活動等の推進を図ることにより、美しい農山村景観の保持や人と自然が輝く活力ある農山村社会の形成に資すること。
業務内容	①農地保有合理化に関する事業,②農作業等の受委託に関する事業,③都市農山村交流,農林業等ふるさと産業振興施設及び機械の管理運営に関する事業,④都市住民との農山村の交流や定住促進に関する事業,⑤担い手農家等の確保育成に関する事業,⑥ふるさと振興等の調査研究に関する事業,⑦地域特産物の開発研究や販売促進に関する事業,⑧地域交通に関する事業,⑨その他この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標/単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
情報発信	HP年間アクセス数(件)	12,775	13,000	13,200	14,000			
● 管理受託施設の利用の促進								
ウッディー京北	利用者数(人)	209,404	205,000	253,426	260,000	新鮮野菜販売, バイパス開通, 加工食品の開発, 定期観光バスの乗入れ等により入館者数が増加している。 また, 平成22年4月に「道の駅」になったことに伴い, 平成22年度は, 商品の安定確保と品質の更なる向上等により, 入館者数の増加につなげる。		
	繁忙期[4~11月]	161,706	165,000	195,873	200,000			
	閑散期[12~3月]	47,698	40,000	57,553	60,000			
	売上(千円)	59,317	57,000	76,061	80,000			
	※委託販売品売上含む。							
	(内喫茶)利用者数(人)	24,973	25,000	26,390	27,000			
	(内喫茶)売上(千円)	15,374	15,000	17,800	18,000			
宇津峡公園	来園者数(人)	10,134	9,900	9,657	9,900	リピーターの確保とともに, 都市住民との更なる交流促進につながるよう, 新規利用者の開拓を図る。		
	繁忙期[4~10月]	9,379	9,300	9,267	9,300			
	閑散期[11~3月]	755	600	390	600			
	売上(千円)	18,578	18,200	16,800	18,200			
農作業受託事業による農地の保全	受委託件数	321	320	295	320	ポスターやチラシ等で農家へのPRに努める。		
	受委託取扱額(千円)	7,818	7,800	7,200	7,800			
農地保有合理化作業の推進	斡旋件数(件)	0	4	8	4	担い手農家等の耕作希望者に農地を斡旋し, 農地の遊休化を防止する。		
地域担い手確保事業による雇用の促進	受託件数(件)	575	590	555	570	地域の雇用対策の意味合いがある事業であり, チラシ等で地域へのPRに努め, 地域経済の活性化のため引き続き努力する。		
	取扱額(千円)	51,609	48,000	45,700	47,000			
都市と農山村交流事業による地域の活性化	空き家紹介件数(件)	1	1	5	5	ホームページの専用ページを活用し, 利用者の確保に努める。		
	定住実績(件)	2	2	0	2			
	市民農園件数(箇所)	1	2	2	2			

注) ※印の欄は, 「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
京北ふるさとバス利用の促進	利用者数(人)	100,769	100,000	81,983	86,000		京北地域交通案内所において、共通回数券の販売や観光案内を行うことにより、観光客や利用者の確保に努める。	
	運賃収入(千円)	27,943	26,000	23,500	24,000			
2 財務に関する計画								
● 適正な運営	収入合計(千円)	349,541	230,805	238,200	242,000		経費を適切に管理することにより、収支のより一層の改善を図る。	
	支出合計(千円)	347,097	230,737	233,000	235,000			
	収支差額(千円)	2,444	68	5,200	7,000			
	正味財産(千円)	48,895	77,310	60,069	77,310			
	正味財産増加額(千円)	△ 26,415	1,000	11,174	-			
公益事業の適正な実施	公益事業[収入](千円)	22,087	202,463	207,200	210,000		管理受託施設等の利用促進を図り、公益事業の収益の維持に努める。	
	公益事業[支出](千円)	54,456	204,141	206,000	208,000			
収益事業の増収	収益事業[収入](千円)	44,410	28,342	31,000	32,000		ホームページの充実などにより既存事業の収入を伸ばすことで利益の増加を図る。	
	収益事業[支出](千円)	38,456	26,596	27,000	27,000			
	収益事業収支差額(千円)	5,954	1,746	4,000	5,000			
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕	修繕費(千円)	8,776	200	681	200		計画的な修繕を行う。	
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)	26	26	29	29		適材適所に人員を配置し、組織の体制強化を図る。	
	内 正規職員数(人)	2	2	3	3			
5 その他								
● 中期経営計画の策定	計画策定	実施	実施	実施	実施			
新公益法人会計基準への対応	新会計基準の導入	導入	継続	継続	継続		研修会に参加するなどにより、対応を行う。	
公益法人制度改革への対応	方針の決定	—	検討	検討	検討			
情報公開の充実	HPによる決算状況の公開	継続	継続	継続	継続			
所管局意見								
安定した財務状況となっているが、平成22年度は、冬季の集客力を向上させるための取組強化やホームページの積極的な活用により、一層の収益確保に向けた取組を進める必要がある。								

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都伝統産業交流センター		所管課	産業観光局商工部伝統産業課		基本財産	11,000千円		
		代表者	理事長 渡邊 隆夫		本市出えん金	5,000千円		
		設立年月日	昭和52年3月29日		本市出えん率	45.5%		
団体の目的	京都市勧業館常設展示場の管理等を受託し、伝統産業製品の展示及び紹介、伝統産業に関する資料の収集及び提供等を行い、地域経済の発展と生活文化の向上に寄与すること。							
業務内容	①京都市勧業館常設展示場の管理及び運営の受託、②伝統産業製品の展示及び紹介、③伝統産業に関する資料の収集、保存、供覧及び提供、④伝統産業に関する調査及び研究							
目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 広報活動の充実	入館者数(人)	104,601	225,000	115,000	241,000		<p>平成21年度の入館者数は、平成15年度以来6年振りに前年度を上回る見込みである。しかしながら、目標値には達しない見込みであるため、平成22年度においても、引き続き、入館者増に向けた以下の取組を推進する。</p> <p>○「匠と舞」事業 京都市から緊急雇用創出事業を受託し、伝統産業職人による実演や舞妓の舞を披露する「匠と舞」事業を実施し、積極的な広報活動を行い、集客に努める。</p> <p>○広報活動の充実 平成21年度に行った入館者のアンケート結果に基づき、ターゲット層を絞り、魅力ある事業の推進のほか、効果的な広報PR活動を行う。</p> <p>○伝統産業ふれあい館活性化プログラムの推進 引き続き、観光客や修学旅行生をターゲットとした案内、誘致を行う。また、ホームページ(英語版含む。)の更新を毎週行い、アクセス数の増加に努める。</p> <p>※入館者数の目標値は、京都市伝統産業振興計画(平成18年11月策定)において、平成23年度を25万人と設定しているため、平成22年度は24.1万人としている。</p>	
インターネット・市民新聞等情報誌への情報発信	ホームページアクセス数(件)	45,578	55,000	45,000	55,000			
	情報媒体での取材件数(件)	236	250	250	300			
観光客等への周知	チラシ配布枚数(枚)	110,000	100,000	150,000	160,000			
	市内ホテル訪問回数(回)	59	30	100	150			
	修学旅行での利用案内送付(通)	5,000	5,500	5,500	5,800			
	市内小学校への案内送付(校)	185	185	185	185			

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
● 普及啓発活動の充実	摺型友禅染体験教室(人)	4,741	5,000	3,600	5,000		株式会社京都産業振興センターのみやこめっせウェルカムプランと連携するなど、体験教室の団体受入れを強化する。	
	セミナー開催回数(回)	3	3	3	3		引き続き、伝統産業に関するセミナーを実施し、普及啓発に努める。	
● 展示事業の充実	常設展示の充実						四季折々の展示替えを行い、魅力ある展示の実現に努める。 土曜、日曜に京都検定合格者による展示品等の説明を引き続き実施する。 夏休み期間中は、ファミリー向けの企画展、体験教室を実施する。	
	展示替(点)	806	1,000	800	1,000			
	展示説明実施回数(回)	128	100	120	150			
企画事業の充実	ギャラリー展企画(日)	307	300	295	300			
2 財務に関する計画								
適正な予算執行・事業実施	収入合計(千円)	63,223	63,888	83,200	69,080		事業収入の増加に向け、企画事業等の内容をより一層工夫し、参加者の増加に努める。 平成21年度に引き続き、「ふるさと雇用再生特別事業」、「緊急雇用創出事業」を京都市から受託し、京都伝統産業ふれあい館製作実演・体験教室事業(匠と舞事業)を行う。	
	運営受託収入(千円)	28,400	28,400	28,400	29,000			
	業務受託収入(千円)	4,000	24,000	44,000	36,000			
	事業収入(千円)	7,085	4,251	2,600	4,000			
	その他収入(千円)	23,738	7,237	8,200	80			
	支出合計(千円)	66,506	72,169	83,200	69,080			
	収支差額(千円)	△ 3,283	△ 8,281	0	0			
	正味財産(千円)	21,620	—	21,620	—			
正味財産増加額(千円)	△ 3,515	—	0	—				
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
適正な人員配置	職員数(人)	2	2	4	4		平成21年度から、京都伝統産業ふれあい館製作実演・体験教室事業(ふるさと雇用再生特別事業)を京都市から受託し、事業実施のため、新たに2名を雇用している。 新公益法人制度に対応した適正な人員配置について検討する。	
	職員一人当たり人件費(千円)	3,485	3,900	3,100	3,100			
	役員数(人)	29	29	29	29			

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
5 その他								
公益法人制度改革への対応	新制度への対応	—	新会計基準 の導入	新会計基準 の導入検討	新会計基準 の導入		公益財団法人への移行を目指し、体制の検討や諸手続を進める。	
所管局意見								
<p>当財団は、数多くの伝統産業が存在する京都で唯一の業種横断的な組織であるため、京都の伝統産業を一堂に集め、その魅力を市民や観光客に発信する京都伝統産業ふれあい館の運営には、必要不可欠である。本市としても、引き続き、財団と連携して、京都伝統産業ふれあい館の魅力を高め、京都の伝統産業をPRしていく。入館者の減少が課題となっていたが、平成21年度の入館者数は、平成20年度の1割増となったが掲げている目標値には達しなかったため、平成22年度は、平成21年度から本市が委託している「京都伝統産業ふれあい館製作実演・体験教室事業(匠と舞)」の一層積極的な広報PRのほか、平成21年度に行った来館者のアンケート調査を基にした効果的な広報活動を行い、引き続き、魅力ある施設運営に努めていく必要がある。</p>								

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都高度技術研究所		所管課	産業観光局産業振興室		基本財産	300,000千円		
		代表者	理事長 高木 壽一		本市出えん金	100,000千円		
		設立年月日	昭和63年8月9日		本市出えん率	33.3%		
団体の目的	①ソフトウェア技術、メカトロニクス技術、情報技術、環境技術、ライフサイエンス、ナノテクノロジー等の先端科学技術及び関連する科学技術の諸分野に関する研究、開発、調査等を行い、その進歩発展と地元産業への技術移転を図り、もって科学技術の振興と地域社会の発展に寄与すること。 ②中小企業者等を対象として金融、経営、法務、技術等に関する支援を行い、その経営合理化、人材の育成及び事業活動の育成を図り、もって京都市内の中小企業の振興と地域経済の活性化に寄与すること。							
業務内容	①先端科学技術等の諸分野に関する研究、開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修、②先端科学技術等の諸分野に関する研究開発型企業に対する支援及び情報の提供、③先端科学技術等の諸分野に関する研究者及び技術者の交流、④産官学連携による新事業の創出、⑤科学技術の進歩発展に寄与する人材の育成、⑥中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施、⑦中小企業者等を対象とする、金融、経営、法務、技術等に関する相談、助言及び人材育成その他の支援並びに情報の提供、⑧中小企業者の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及、⑨その他この法人の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H20年度実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
受託研究の増加	民間受託(件数)	14	8	8	9		大学との連携強化、民間に対するPRの強化、新たな研究シーズの掘り起こし等により、件数の確保を図る。	
	公的研究プロジェクト実施(件数)	10	14	13	14			
産学公連携型研究の推進	地域新生コンソーシアム/地域イノベ等受託(件数)	4	4	3	3		産業界、大学及び公設試験場との連携強化並びに既存の産業創成プロジェクトのコーディネートにより、質、量の充実を図る。 ※平成22年度に国の制度見直しがあった場合は、新たな目標設定の必要がある。	
	戦略的基盤技術高度化支援事業受託(件数)	2	2	2	2			
● 知的クラスター創成事業の推進	特許出願(件数)	8	20	12	25		共同研究企業が事業化を当初予定より早いスケジュールで進めることにより、製品化に必要な知財の取得、製品化を担う企業の獲得を行う。KYO-NANO会については出展イベント、講演イベントでの告知を強化する。 なお、平成22年度からは地域イノベーションクラスタープログラムとして実施する。	
	参加企業数(企業数)	43	45	47	47			
	KYO-NANO会会員数(人数・累計)	1,535	2,000	1,800	2,500			
	知的クラスターⅡ期事業の実施	採択・事業実施	事業実施	事業実施	事業実施			
● 京都バイオシティ構想の推進	バイオ産業技術フォーラム会員数(人数・累計)	562	580	600	620		バイオ産業分野に関する幅広い知見と経験を持つ外部人材を配置し、今後成長が見込まれる環境・エネルギー・食糧・医療分野において多彩で充実したプログラムをマネジメントすることで、人的ネットワークの強化と販路・技術のマッチング支援を展開し、バイオ分野における産業集積と技術の高度化を図る。	
	バイオ産業技術フォーラム研究会等開催(回数)	4	4	4	4			
	バイオ産業創出支援プロジェクト拠点構成企業数(累計)	97	110	105	110			
	バイオ産業創出支援プロジェクト分科会等開催(回数)	4	4	4	4			

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
広報活動の充実	ホームページアクセス(件数)	50,147	60,000	79,000	60,000		研究開発、情報事業、産学連携促進、新事業創出促進、中小企業支援等のコンテンツの拡充を図る。 ※メールマガジン発行回数の平成21年度目標値はアステム情報BOX、バイオのみ。21年度見込値、22年度目標値には知的クラスター、中小企業支援センター分も含む。	
	メールマガジン発行(回数)	56	45	186	175			
人材育成事業の推進	企業家人材育成研修修了生(人数)	37	50	37	70		大学との連携、また、新事業支援機関等との連携を強化することで、京都地域の産業活性化のために必要となる人材育成を目指す。	
	産業支援人材育成研修修了生(人数)	31	50	15	20			
以下 中小企業支援センター								
● 経営支援事業の推進	「京都市地域中小企業知的財産戦略支援事業」支援対象企業数	3	3	1	4		○中小企業知的財産戦略支援事業 平成21年度は3社の採択予定であったが、不況の影響もあり、企業側の都合が付かなかったため、最終的な採択企業数は1社となった。 平成21年度までは、公募のほかにオスカー認定企業に対し事業売り込みを行っていたが、平成22年度からはオスカー認定企業のほかに縁むすびプロジェクト・パワーアッププロジェクト訪問企業にも売り込みを行う予定である。現在のところ、候補企業も40社ほどあり、採択企業数は4社を見込んでいる。 ○中小企業パワーアッププロジェクト 企業パワーアップコーディネータが中小・ベンチャー企業を訪問し、企業ごとの実態等をカルテ化したものを作成する。そして、これをベースに、既存事業(企業価値創出支援制度等)等を活用しながら、各種専門家や他の支援機関とも連携し、企業ごとの支援メニューの充実を図り、目標値の達成に努める。 ○経営・金融相談事業 中小企業支援センターの立地移転後も企業ごとの悩み・課題に応じ、ワンストップ総合窓口として、適切かつ迅速に対応することにより、利用者にとってより信頼できる支援体制を図る。	
	中小企業パワーアッププロジェクト訪問企業数(数)	-	200	200	200			
	経営相談件数(件)	567	480	480	480			
	金融相談件数(件)	2,830	2,000	2,000	2,000			
	専門家派遣回数(回)	92	100	100	100			

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
● 債権回収の強化	管理口債権期末残高(千円)	131,686	79,108	79,108	50,804		債権回収の強化については、回収・処理努力により、残管理口債権の件数は減少しており、引き続き法的措置を含めた回収・処理を推進する。	
	管理口債権回収額(千円)	40,366	22,609	22,609	13,169			
	管理口債権の回収率(%)	21.8	16.9	16.9	17.1			
	不良債権の償却額(千円)	12,919	31,924	31,924	13,170			
	直接貸付期末貸付残高(千円)	131,816	79,108	79,108	50,804			
2 財務に関する計画								
	収入合計(千円)			3,126,242	2,208,272		※平成21年10月1日付けで、財団法人京都市中小企業支援センターと合併 ※下記の旧アステムと旧中小企業支援センターの合計	
	支出合計(千円)			3,041,408	2,236,902			
	収支差額(千円)			84,834	△ 28,630			
	正味財産(千円)			166,257	275,760			
	正味財産増加額(千円)			7,774	109,503			
以下 旧アステム								
民間からの受託研究の増収	受託研究収入(千円)	57,794	39,500	32,567	33,000		平成21年度に環境省、JSTの大型受託案件が終了し、収入は減少する。産業界、大学及び産業技術研究所との連携強化、コーディネート機能の充実、またASTEMの持つ研究シーズと産学技術の連携等により、積極的に競争的研究資金の獲得を目指す。	
	事業収支比率(%)	58%	60%	76%	70%			
● 競争的研究資金の増収	受託研究収入(千円)	655,159	615,000	511,810	100,000			
	事業収支比率(%)	88%	90%	87%	85%			
運営管理に関する諸経費の削減	管理費支出(千円)	182,719	189,000	190,889	190,000			
	収入合計(千円)	2,519,861	2,313,205	2,827,189	1,837,637		※借入金収入、繰入金収入、借入金返済支出、繰入金支出は、収入、支出から除外 ※平成21年度以降は、収支均衡の達成を目指す。	
	支出合計(千円)	2,435,816	2,313,088	2,766,288	1,832,636			
	収支差額(千円)	84,045	117	60,901	5,001			
	正味財産(千円)	175,311	83,462	183,162	163,533			
	正味財産増加額(千円)	△ 74,248	△ 31,259	7,851	△ 19,629			

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
以下 旧中小企業支援センター								
● 経営改善計画の策定及び実行	収入合計(千円) 支出合計(千円) 収支差額(千円) 総資本(千円) 正味財産(千円) 正味財産増加額(千円) 自己資本比率(%)	341,422 320,059 21,362 276,793 △10,533 △17,198 △3.8	299,053 275,120 23,933 242,840 △ 16,905 △ 77 △ 7.0	299,053 275,120 23,933 242,840 △ 16,905 △ 77 △ 7.0	370,635 404,266 △ 33,631 176,688 112,227 129,132 63.5		平成19年度において、市からの財政支援により、課題であった債務超過を解消し、財務状況を大幅に改善した。 引き続き、人件費を含めた経費の節減や効率的な債権回収と不良債権処理を推進していく。	
● 経費の節減	【直接貸付事業】 人件費(千円)(退職手当を除く。) その他の事務経費(千円)	16,164 21,255	17,630 8,250	17,630 8,250	10,000 5,000		債権回収処理の進捗に伴い、人件費等については必要最小限に抑え、可能な限り節減を図る。 平成21年10月の財団法人京都高度技術研究所と財団法人京都市中小企業支援センターの合併により、直接貸付事業管理債権回収については、中小企業支援センター部門から京都高度技術研究所総務部に移管し、抜本的な整理に向けて調整する。	
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	プロパー職員数(人) プロパー研究員人件費(千円) プロパー技術員人件費(千円) プロパー事務員人件費(千円) 組織改正	21 38,461 28,109 71,129 -	21 38,000 28,000 69,000 検討	24 38,500 31,100 86,000 実施	24 38,000 31,000 86,000 検討		業務内容及び組織体制の見直し等を進めて、人員数の適正化を図る。なお、組織改正の平成21年度見込値の実施とは、平成21年10月1日付けでの財団法人京都市中小企業支援センターとの合併に係るものを指す。 ※平成21年度見込値から、旧中小企業支援センターのプロパー分を算入する。 <平成21年度見込値の内訳> 職員数:旧アステム21名、旧センター3名 事務員人件費:旧アステム66,000千円 旧センター20,000千円	
● 人事・給与制度の見直し	総合人事制度導入	継続	継続	継続	改正検討		平成18年度から導入した目標管理制度により、実績評価を行い、評価結果を給与及び賞与に反映させている。	

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
以下 中小企業支援センター								
● 職員の構成の見直し	職員数(人) (内、直接貸付事業)	21 (2)	17 (2)	— —	— —	— —	※平成21年10月1日付けで、財団法人京都中小企業支援センターと合併したため、平成21年度見込値から、上記「効率的な人員配置」欄に職員数等を算入 ※平成21年度目標値までは、市派遣職員数とプロパー職員数の合算数値	
	職員1人あたりの売上高 (千円) (内、直接貸付事業)	16,258 (34,145)	17,591 (26,075)	— —	— —	— —		
	職員1人あたりの人件費 (千円) (内、直接貸付事業)	7,926 (8,082)	8,972 (8,815)	— —	— —	— —		
5 その他								
経営戦略の見直し		随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し		中期ビジョンの実践状況に応じ、随時見直し	
中期ビジョンの策定・実践		検討・策定	実践	実践	実践		平成20年度に策定した中期ビジョンの実践	
新公益法人会計基準への対応	新会計基準の導入	継続	継続	継続	検討		平成18年度予算編成より平成16年度会計基準に対応済み。平成22年度は、平成20年度会計基準の導入を検討する。	
公益法人制度改革への対応		—	検討	検討	検討		財団法人京都市中小企業支援センターとの合併後の状況を考慮し、検討する。	
個人情報保護、情報管理の徹底	プライバシーマークの取得	運用・管理	運用・管理	運用・管理	運用・管理		平成19年度中に取得したPマークの適正な運用・管理の継続的な取組。平成21年度に更新手続きを実施	
所管局意見	<p>財団法人京都高度技術研究所は、新事業創出支援体制の中核的支援機関として、京都市地域プラットフォーム事業をはじめ、産学公連携による研究開発プロジェクトの推進などに取り組んでおり、本市の産業振興政策の推進に大きく貢献している。平成20年度は、情報事業分野での新規事業獲得等の採択により、収支差額は大幅に改善し、黒字を確保した。</p> <p>しかしながら、正味財産増減計算書で見ると知的クラスター創成事業で過年度に購入した大型研究機器等の減価償却費や京都ソフトウェアアプリケーションの営業権売買に伴う営業権の償却額などにより、正味財産は減少した。</p> <p>平成21年度からは、平成20年度に財団設立20周年を機に新しく策定した「中期ビジョン」に掲げた組織の能力が最大限発揮できる体制の構築と経営面の安定化を図っており、さらに、公的研究プロジェクトや競争的資金獲得に積極的に応募した結果、引き続き収支計算上の黒字を確保するとともに、正味財産も増加する見込みである。</p> <p>平成22年度は、平成21年10月に財団法人京都市中小企業支援センターと合併したことにより、産業支援機関としての一層の機能強化を図り、財団法人京都高度技術研究所が有する産学連携及び新事業創出などのノウハウと京都市中小企業支援センターが有する経営、金融面での相談、支援機能のノウハウとの相乗効果を発揮し、創業間もないベンチャー企業から成熟した中小企業に至るまで、本市における総合的な産業支援施策を一層推進する必要がある。</p>							

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(株)京都産業振興センター	所管課	産業観光局商工部産業総務課	資本金	90,000千円
	代表者	代表取締役社長 波部美利	本市出資金	54,000千円
	設立年月日	平成5年4月27日	本市出資率	60.0%

団体の目的	京都市勸業館の管理運営, 京都市美術工芸ギャラリーの管理運営, 展示会・見本市・各種催しの企画, 開催及び誘致, 京都館の管理運営
業務内容	京都市勸業館の管理運営, 京都市美術工芸ギャラリーの管理運営, 展示会・見本市・各種催しの企画, 開催及び誘致, 京都館の管理運営

目標	指標/単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 勸業館の利用促進	展示場稼働率(%) 会議室稼働率(%) 訪問営業件数(件) みやこめっせウェルカムプラン受入人数(人)	41.37 33.43 403 —	47.00 38.50 500 10,000	43.93 34.31 780 110	48.00 39.00 1,200 500		①営業活動の強化:21年度に営業担当の増員を行った。首都圏、阪神地域、中部圏のイベント企画会社等への定期的な訪問営業活動を継続して行う。②事業の見直し:「みやこめっせウェルカムプラン」について事業内容を見直すとともに、岡崎界隈のレンタサイクルツアーを業者と連携して実施し、団体客の増加を目指す。③宣伝、情報発信の強化:ホームページのリニューアルやイベントガイドの充実を図るとともに、多目的に利用できる施設であることをアピールしていく。④その他:利用者のニーズに対応した臨時開館を実施する。	
京都館での物販の強化 京都館の周知の強化	商品売上高(千円) メディア取扱件数(件) 情報コーナーへの来客数(人) 京都館ニュース発行部数(部/月)	144,850 74 97,011 10,000	170,000 120 100,000 10,000	143,080 100 132,000 10,000	171,000 120 154,000 10,000		①引き続き首都圏での京都館認知度の向上を図る。②物販部門の収益率及び運営効率向上のため、仕入先の見直しを図る。また、企業訪問を行い企業顧客の獲得を目指す。③京都市の指導のもと、イベント・催事の見直しを図り、効率的・効果的な事業を実施する。④首都圏にひしめく他府県のアンテナショップとの差別化を図るため、季節ごとの魅力ある催事を企画し、積極的にメディアへ情報を提供する。	
京紫苑の売上強化	売上高(千円) 京紫苑ポイントカードクラブの会員数(人)	48,933 —	61,000 1,000	50,220 430	62,000 500		①大規模展示会の来館者をふれあい館に誘致するとともに、特別販売を実施し、売上増を目指す。②「京紫苑ポイントカードクラブ」の積極的な会員獲得に努めるとともに、会員に対し事業開催案内等DMの発送を行い、販売促進につなげる。また、「みやこめっせウェルカムプラン」や「岡崎サイクリングツアー」と連動してPR強化に努め、来館者増及び売上増を目指す。	

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
● 勸業館の利用促進や自主事業による収益の増加	収入合計(千円)	753,421	848,100	762,580	842,000		平成22年度は、公募により選定された指定管理者としての業務を実施してから2年目となる。協定書で定められた京都市への納付金を確実に納付するためにも、勸業館の利用促進計画の実行により、稼働率の向上を図り、収益増を目指す。	
	勸業館利用料	462,474	520,100	488,270	525,600			
	(うち美術工芸ギャラリー)	(3,920)	(4,000)	(3,850)	(4,100)			
	業務受託収入	65,217	47,600	48,380	48,800			
	京都館商品売上高	144,850	170,000	143,080	171,000			
	京都館その他収入	3,775	2,000	2,030	2,100			
	京紫苑売上高	48,933	61,000	50,220	62,000			
勸業館その他収入	28,173	47,400	30,600	32,500				
委託契約の入札の実施等による経費削減	支出合計(千円)	718,165	818,400	741,480	798,700		平成22年度の目標値の設定に当たっては、勸業館の建築設備保守管理業務、警備業務及び清掃業務に係る指名競争入札の実施により、本来であれば勸業館の施設利用率を高く設定していることによる水道光熱費の増加等から平成21年度目標値を上回る値となることだったのを、低く押さえた。	
	勸業館	522,515	601,100	547,490	579,500			
	京都館	195,102	217,300	193,290	219,200			
	その他費用(営業外・特損・税)	548	—	700	—			
	売上高(千円)	747,709	841,600	755,160	834,600		※平成21年度から勸業館の指定管理者に係る京都市への納付金が増額になったため、経常利益が減少している。(納付金 20年度:60,000千円, 21年度:145,000千円, 22年度:150,000千円)	
	経常利益(千円)	35,711	29,700	21,800	43,300			
	税引前当期利益(千円)	35,615	29,700	21,100	43,300			
	当期純利益(千円)	35,255	—	18,100	—			
	純資産額(千円)	310,014	—	328,114	—			
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の計画的な修繕	修繕計画の策定, 実施	実施	実施	実施	実施		京都市の中期保全計画実施のため、市予算確保に資する施設状況調査や資料提供に努める。22年度は竣工から14年目となり、予期せぬ施設及び設備の修繕が発生することが考えられるため、京都市当局との更なる連携を図る。	
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数(人)	38	38	37	38			
	一般社員・特別社員	19	20	19	20			
	臨時社員(派遣社員等含む)	19	18	18	18			
	人件費(千円)	147,861	147,900	140,350	153,300			
● 職員の資質の向上	外部研修派遣のべ人数(人)	10	20	17	10			
	社内研修等の実施回数(回)	4	4	2	4		業績目標シートの作成による評価の実施	

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
5 その他								
第三者機関による経営評価の実施	経営評価委員会の開催(回)	1	2	2	2			
情報公開の充実	ホームページによる決算状況の公開	実施	実施	実施	実施		ホームページ上で事業報告書及び決算状況をPDFファイルにより公開している。	
所管局意見	<p>平成21年度は、平成20年度に引き続き、金融危機等を要因とした景気低迷により、企業の経営環境が悪化し、展示場利用について、大型催事の取止めや催事規模の縮小があり、目標値を下回る結果となったが、平成20年度実績を上回る見込みであることは、指定管理者による積極的な営業活動や広告宣伝活動等の取組の成果と認められる。平成22年度についても、引き続き積極的な営業活動を行い、新規利用者を獲得し、展示場稼働率を向上させる必要がある。</p> <p>また、平成22年度の運営に当たっては、契約に係る競争入札の実施など更なる経費縮減に努める必要がある。</p>							

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市急病診療所		所管課	保健福祉局保健衛生推進室医務審査課			基本財産	10,000千円	
		代表者	理事長 北村 和人			本市出えん金	10,000千円	
		設立年月日	昭和53年6月22日			本市出えん率	100.0%	
団体の目的	平日夜間や休日等, 医療が充実しにくい日時において, 医師会等の協力のもとに, 急病患者に係る初療体制の確立を図り, もって市民の健康と福祉の向上に寄与すること。							
業務内容	①京都市急病診療所等の管理及び診療業務の受託並びに調査研究及び知識の普及 ②その他診療所の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標/単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 急病診療所の利用の促進	受診者数(人)	32,347	33,231	40,338	32,000		小児科診療を拡大(平成17年9月から) チラシ(A4版及び名刺サイズ)配布場所 二次救急医療期間・小児科標榜診療所・ 幼稚園・保育園・保健所など	
	チラシ(A4版)の配布(枚)	6,000	10,000	10,000	5,000			
	チラシ(名刺サイズ)の配布(枚)	6,000	10,000	10,000	5,000			
サービスの質の確保・向上	利用者の意見の徴収 と反映	継続	継続	継続	継続		利用者の意見をサービスに反映させるため, 全ての診療所において, 意見箱を設置する。	
レセプト請求オンライン化 への対応	事務機器等の導入	検討	導入	対象外	対象外		廃止する保健医療機関は適用対象外となった。	
2 財務に関する計画								
● 利用料金収入の確保	利用料金収入(千円)	306,798	303,156	401,421	301,480		平成17年9月から小児科診療を拡大	
経費の削減	管理費(千円)	27,939	27,717	27,156	29,054			
	事業費(千円)	301,887	302,921	344,267	333,462			
	収入合計(千円)	335,996	356,654	431,084	379,406			
	支出合計(千円)	331,493	356,654	403,331	379,406			
	収支差額(千円)	4,503	0	27,753	0			
	正味財産(千円)	152,273	154,334	188,284	158,644			
	正味財産増加額(千円)	△ 2,061	0	36,011	△29,640			

注) ※印の欄は, 「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
3 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数(人) うち本市OB職員数(人) うちプロパー職員数(人)	11 7 4	11 6 5	12 6 6	12 6 6		職員体制については、診療所の今後のあり方を含めて検討を行っていく。	
法人運営の適正化	評議員会の設置	調整	設置	調整	調整		関係機関との協議 運営委員会(現行)との調整	
4 その他								
指定管理者制度への対応	申請・受託	受託	受託	受託	受託		指定期間(平成18～22年度)における協定書の締結	
公益法人制度改革への対応	申請・認定	検討・調整	検討・調整	調整・検討	検討		解散を予定	
新会計基準への対応	新会計基準への導入	—	導入	検討	検討			
資金運用の適正化	資金運用規定の策定	—	策定	策定	継続		資金運用規定の策定	
所管局意見								
<p>解散を予定しているため、レセプトオンライン化や公益法人改革などの目標値は、解散を念頭に置いたものとなっている。平成21年度は、新型インフルエンザの流行に伴い、受診者数の大幅な増加により、収入増が見込まれるが、平成22年度については、流行如何に関わらず、引き続き継続的な周知で受診者の増加を図り、健全な経営を目指してもらいたい。</p>								

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市障害者スポーツ協会	所管課	保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課	基本財産	25,000千円
	代表者	理事長 芝田 徳造	本市出えん金	25,000千円
	設立年月日	昭和63年4月1日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	京都市における障害者スポーツの振興を図り、もって障害のある市民の健康の増進、福祉の向上に寄与すること。
業務内容	①障害のある人のスポーツの振興事業 ②障害のある人の健康の維持・増進に関する事業 ③障害のある人の文化・レクリエーションの振興事業 ④障害のある人への理解を進めるための事業 ⑤京都市障害者スポーツセンターの運営事業 ⑥その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 施設利用者の拡大	施設総利用者数(人)	152,959	153,000	159,000	160,000		運営方法の工夫等により、施設利用を効率化し、施設総利用者数の増加を図る。	
	障害のある方の利用人数(人)	90,958	91,800	95,400	96,000			
	ホームページによる施設利用(予約)情報の提供		実施	実施	実施			
障害者スポーツの普及・啓発	教室・講習会等事業数(事業)	107	114	114	109		健康確保のための事業等ニーズに応じた事業を展開する。	
	延参加者数(人)	7,879	6,200	6,200	6,500			
障害を問わず毎日参加できる事業の実施	事業開催数(回)	118	156	156	168		障害のある人とない人が共に参加できるニーズに応じた事業を展開する。	
	延参加者数(人)	3,343	3,900	3,900	4,000			
各種競技会の実施とその充実	各種競技会開催数(回)	10	10	10	11		スポーツ活動をしている方々の練習の成果を試す場として広く参加を呼びかける。	
	延参加者数(人)	2,007	1,700	1,700	1,800			
市民啓発	機関紙等の発行部数(部)	13,500	13,500	13,500	13,500		初心者にもわかりやすい紙面づくりを行い、市民に向けて広くアピールしていく。	
	ホームページアクセス数(回)	82,735	80,000	83,000	84,000			
利用者サービスの向上	アンケートの実施(平均点)	4.3	4.3	4.3	4.3		利用者アンケート(5段階評価)の実施により、利用者サービスの向上に努める。	
ボランティアの育成	ボランティアの登録数(人)	108	125	100	110		ボランティア養成講座の参加者へ登録を呼びかける。	
地域への貢献	夏祭り等地域住民参加型事業の参加者(人)	6,529	5,600	5,600	5,600		地域への貢献及び地域住民とのふれあい事業を拡大する。	
	近隣の清掃活動(回)	203	220	220	220			

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
● 施設利用料金収入の増収	有料プール利用者数(人)	2,245	2,300	3,200	3,300		ホームページ等により市民へ積極的に周知する。	
	プール利用料金収入(千円)	1,366	1,260	1,740	1,800			
経費の節減	光熱水費(千円)	39,101	38,300	38,300	37,900			
	収入合計(千円)	258,540	258,258	258,258	260,903			
	事業活動収入合計(千円)	215,930	215,648	215,648	216,047			
	支出合計(千円)	213,684	215,648	215,648	216,047			
	収支差額(千円)	44,856	42,610	42,610	44,856			
正味財産(千円)	163,922	160,093	169,015	181,446				
正味財産増加額(千円)	15,054	5,093	5,093	12,431				
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕	特別修繕引当預金残高(千円)	38,493	44,493	44,493	50,493		修繕計画及び機器更新計画に従い、引当預金を積み立てる。	
	減価償却引当預金残高(千円)	27,247	28,208	28,208	29,646			
	計画的な修繕	実施済	実施予定	実施	実施予定		修繕計画に従い、地下機械設備等の修繕を行う。	
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数(人)	17	17	17	17		業務の遂行に必要な人員を配置する。	
職員の資質の向上	障害者スポーツ指導者上級スポーツ指導員資格取得率(%)	29	43	43	50		職員の資質向上につながる資格取得について、計画的にその取得率を上げていく(普通救命については、全職員が毎年、最新の救急救命の知識取得を目指す)。	
	普通救命資格取得率(%)		100	100	100			
	全国手話検定資格取得率(%)			23	38			
	体育施設管理諸資格取得率(%)			7	15			
5 その他								
公益認定法人への移行	申請		検討	申請				
諸規程の整備	倫理規程		策定	策定				
	資金運用規程		策定	策定				

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
所管局意見								
<p>業務に関する計画では、障害のある方の利用者数や障害者スポーツの普及・啓発の参加者が目標値を達成する見込みであることについて評価できる。また、ホームページについては、よりアクセシビリティに配慮したものにするなど、利用者にとって便利の良いものとなるよう平成20年度に全体をリニューアルした結果、アクセス数は年々増加しており、引き続き、利用者のニーズに即したホームページの作成について、工夫していくことを求める。</p> <p>財務に関する計画では、単年度黒字を継続しており、健全な状況にある。また、平成21年5月の理事会において資金運用規程を議決し、安全かつ有効な資金運用の活用が確保できるよう努めていることについて評価できる。引き続き、経費の節減及び安全かつ有効な資金運用に努めることを求める。</p> <p>施設に関する計画では、計画的な修繕を実施し、引き続き、適正な維持管理に努めることを求める。</p> <p>組織人員に関する計画では、「障害者スポーツ指導者上級スポーツ指導員資格」の目標通りの取得率向上や、「普通救命資格」の実践的な対応力の向上に努めるとともに、新たに設定した「全国手話検定資格」や「体育施設管理諸資格」の目標通りの取得率向上など、引き続き、積極的な職員の資質向上に取り組むことを求める。</p>								

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市健康づくり協会		所管課	保健福祉局保健衛生推進室保健医療課		基本財産	50,000千円		
		代表者	理事長 片岡季久		本市出えん金	50,000千円		
		設立年月日	平成5年1月8日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	市民が安全で効果的な健康づくりを行えるように、健康づくりの理論の確立及び実践のための環境整備を図り、もって市民の健康と福祉の向上に寄与する。							
業務内容	(1)健康づくりを図るための実践活動の推進 (2)健康づくりに関する調査、研究及び情報の提供 (3)健康づくり関連団体等との連携及び協力並びに当該団体等の活動の振興 (4)健康づくり指導者の養成及び研修 (5)京都市健康増進センターの管理運営業務の受託 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H20年度実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 運動施設の利用促進	利用者数(人) 定期券購入者数(人/月) 定期利用者数(人) HPアクセス回数(回)	101,363 339 42,606 36,582	98,000 360 39,000 42,000	102,000 380 45,300 38,000	105,000 420 48,000 42,000		京都市健康増進センター(ヘルスピア21)のトレーニングジム及び温水プールの利用について、引き続きサービス向上やホームページ等によるPRに努めるとともに、定期利用制度(月極め定期券の販売)についても、定期利用に係る付加価値を高めること(教室参加費の無料)等により、一層魅力ある制度とし、更なる利用者の増加を図る。	
運動教室の利用促進	開催数(教室/週) 利用者数(人) 新規教室数	70 10,098 5	73 10,000 3	73 10,100 5	73 11,000 5		水泳、エアロ等の教室について、引き続き、利用者ニーズに応えた教室運営を図る。	
診療所の運営	収入額(千円) 受診者延べ人数(人)	13,910 2,765	15,000 3,100	16,100 3,100	17,000 3,300		引き続き、施設利用の促進により更なる利用者と利用収入の増加を図る。	
● 中・高齢者向け事業の充実								
「いきいき筋トレ教室」(ヘルスピア)の実施	利用者数(人)	1,321	1,400	1,400	1,500		「いきいき筋トレ教室」はヘルスピア21(南区)と元春日小学校(上京区)で開催している。1月毎に参加者を募っているが、参加者数が定員を下回る月もあることから、より一層丁寧なPRに努め、参加者の増加を図る。	
「いきいき筋トレ教室」(元春日小学校)の実施	利用者数(人)	1,199	1,400	1,400	1,500		医師、保健師、栄養士、健康運動指導士が連携し取り組んでいる「シニア体力向上教室」も、他団体との連携とPRに努める。	
介護予防事業「シニア体力向上教室」の実施	利用者数(人)	195	190	170	200		「特定保健指導」は平日の夜間、土曜・日曜日にも実施し、より多くの利用を図る。	
「特定健康診査」の実施	利用者数(人)	311	300	300	330			
「特定保健指導」の実施	利用者数(人)	12	30	15	30			

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
● 自主事業の増収	施設利用料金収入(千円)	64,187	66,000	66,000	67,000		業務に関する計画を着実に実施し、利用料金等の収入を確保するとともに、経費の節減に努めることにより、安定した経営を図る。	
	事業収入(千円)	34,306	36,000	33,000	35,000			
	自主事業収入合計(千円)	98,493	102,000	99,000	102,000			
	当期収入合計(千円)	270,166	271,000	259,000	261,000			
	当期支出合計(千円)	259,951	270,000	257,000	259,000			
	当期収支差額(千円)	10,214	1,000	2,000	2,000			
	正味財産(千円)	68,086	61,000	70,000	72,000			
	正味財産増加額(千円)	11,497	1,000	2,000	2,000			
3 施設等に関する計画								
● 計画的な修繕の実施	センター管理費	92,287	92,000	89,000	88,000		計画的な施設の改修と設備の更新について検討のうえ、計画を立案する。	
	うち修繕費	6,086	8,000	6,400	6,000			
	大規模修繕計画の立案	修繕計画検討	修繕計画立案	修繕計画検討	修繕計画立案			
4 組織・人員に関する計画								
● 経営改善に向けた組織体制の構築	運営会議開催回数(回)	6	12	6	12		運営会議の定期開催を確実に実施し、部門間の連絡調整を密にするとともに、必要に応じてプロジェクトチームを随時設置する。	
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応		情報収集	総点検と移行方針決定	移行に向けた総点検	移行方針決定		団体としての移行方針を決定し、それを踏まえた申請等の必要な手続きに取り組んでいく。	
● 指定管理者制度への対応					継続受託		平成22年度にヘルスピア21の指定管理期間が終了するため、以降の管理者公募に応じ、継続して受託できるよう取り組む。	
所管局意見								
<p>・財政面では、前年度に引き続き、介護予防事業等の受託収入が増加したことにより、概ね前年度と同額の黒字を維持できたことは評価できる。平成21年度見込みでは、利用者の増加による施設利用料金収入及び診療収入について、増収見込であるが、自主事業に伴う安定的な収入源を確保していく必要がある。</p> <p>・当施設の特徴である介護予防事業について拠点施設としての機能を担っていくとともに、メタボリックシンドローム予防対策として、平成20年度から実施している特定健診・特定保健指導についても、重要施策として位置づけ、センター機能の更なる強化を図っていく必要がある。</p>								

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都中央看護師養成事業団		所管課	保健福祉局保健衛生推進室医務審査課			基本財産	10,000千円	
		代表者	理事長 出射靖生			本市出えん金	4,000千円	
		設立年月日	昭和56年3月24日			本市出えん率	40.0%	
団体の目的	看護職の養成並びに資質の向上を図り、もって地域住民の医療の充実、健康の保持増進に寄与すること。							
業務内容	①看護職養成所の設置, 管理及び運営 ②看護職養成事業 ③看護職養成に関する調査研究 ④看護職に関する知識の普及 ⑤その他, この法人の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標/単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
円滑な学校運営の推進	自主事業比率(%) 国家試験合格率(%)	100 98.7	100 100	100 —	100 100		京都の地域医療に貢献する魅力ある看護学校をつくり、受験者の確保を図る。	
● 高校生数の減少に対する 学生の確保	出願者数(人) 受験者数(人) 入学者数(人) うち20歳以上(人) 学校公開の参加者数(人) 高校訪問(回) 高校での学校説明会参加(回) 学校ニュースの発行(回) ホームページのアクセス件数(件) 広告・宣伝の強化	245 239 83 14 217 114 45 2 26,004 実施	250 250 80 20 200 100 30 2 20,000 実施	338 323 85 23 237 153 55 2 26,981 実施	280 280 80 20 250 150 60 2 25,000 実施		・京都の全ての高校と、他府県でも通学可能な地域の高校を訪問し、4年制専門学校の周知を図る。 ・できる限り多くの説明会に参加し、本校の魅力を直接伝える機会を増やす。 ・ポスターやリーフレットを活用し、出願率の高いオープンキャンパス参加者を増やす。 ・年2回ニュースを発行し、高校・受験生・病院へ配布して本校の魅力を発信する。 ・HPの内容を充実し、頻繁に更新することで本校の魅力を発信する。	
● 看護・保健専門課程の充実	カリキュラムの検討・充実 他校との連携				実施 実施		保健師課程の1年教育化により予測されるカリキュラム改正に向けて、検討委員会を立ち上げて検討を始める。 全国の4年制専門学校で作る連絡協議会に積極的に参加し、課題・解決方法を共有することで充実した教育の実現を目指す。	
2 財務に関する計画								
● 特定資産の増額	施設設備積立金積立額(千円) 修繕積立金積立額(千円)	- -	- -	△ 54,063 △ 95,151	5,000 5,000		経費節減し、東館の取得・工事のために取り崩した積立金の増額を目指す。	

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
● 経費の節減	事業収入(千円)	182,502	195,840	198,121	237,120		<p>・22年度は4学年がそろい、授業料収入の増額は望めるが、教員の定員増による人件費の増額や、東館の維持費、学生増による教材・消耗品等の増など、支出の増額も見込まれ、なお一層の経費節減が必要となる。</p> <p>・ペーパーレスや冷暖房温度調節など日常からの取り組みの徹底だけでなく、PC室のPCや教材の更新を延期するなど、必要か必要でないかの判断を徹底する。</p>	
	収入合計(千円)	287,187	301,259	435,126	311,432			
	支出合計(千円)	287,433	301,259	435,126	311,432			
	当期収支差額(千円)	△ 245	0	0	0			
	正味財産(千円)	940,540	966,002	769,158	780,000			
	正味財産増加額(千円)	△ 6,246	0	△ 171,382	10,842			
	光熱費(千円)	4,519	4,500	4,199	6,000			
	消耗品費(千円)	2,389	2,500	2,700	3,000			
	印刷製本費(千円)	5,466	5,500	4,622	5,500			
3 施設等に関する計画								
● 東館の計画的な修繕	耐震補強(千円)	-	-	-	3,000		新耐震に適合させるため診断から補強まで計画的に実施する。	
4 組織・人員に関する計画								
● 専任教員の確保	教員養成講習会への参加	1	1	1	1		平成23年度からの教員の専任教員化に備え、非常勤及び臨時教員を学校負担で教員養成講習会に参加させ、専任教員を確保する。	
● 勤務条件の向上	職員数(人)	27	28	28	31		平成22年度常勤職員 23名、非常勤職員 1名、臨時職員 7名	
	職員1人あたりの人件費(千円)	5700	5616	5617	5700			
5 その他								
● 中期経営計画の実施	教員の質の向上のための 研修会派遣回数(回)	19	25	17	30		<p>よりよい教育の実現のためには教員の質の向上が必要である。そのため教員個々に研修費を計上し、各研修会・セミナーへの参加を即している。</p> <p>京都私立病院協会関係団体間での規則・規定の整理を機に、段階的に各規定を見直し、労働環境を整備を図る。</p>	
	各規定の見直し・整備	-	-	-	実施			
● 学校法人化に向けた取組	申請手続き	-	実施	継続	継続		平成23年4月の学校法人化に向けて、定款等を整備し、申請作業を行っていく。	
	定款変更	-	実施	継続	継続			
	評議員の選任	-	実施	継続	継続			
所管局意見								
新しく大学に開設される看護学部との競争も激しくなるなか、学生の確保に努め、市内医療機関への優秀な看護師の供給に努めてもらいたい。								

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(福)京都社会福祉協会	所管課	保健福祉局子育て支援部保育課	基本財産	1,000千円
	代表者	理事長 柴田 重徳	本市出えん金	1,000千円
	設立年月日	昭和55年8月13日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を尊重しつつ、心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。
業務内容	第二種社会福祉事業(保育所, 児童館の管理・経営)

目標	指標/単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
・待機児童の解消 (保育所)	保育所運営箇所数(箇所)	21	21	21	21		待機児童解消のため、関係機関と協議、調整を行い、施設整備等受入枠の拡大に努めている。	
	対定員入所率(%)	112	105	113	112			
・多様で柔軟な保育サービスの提供 (保育所)	延長保育実施(箇所)	18	18	19	19		延長保育については、保護者アンケート等で利用者のニーズを把握し、職員体制整備等準備のうえ、実施施設を増やすよう努めている。 地域の子育て支援を進めるため、子育て支援ステーション事業の実施を進めている。	
	ステーション実施(箇所)	9	9	9	9			
・健全育成の環境づくり (児童館)	児童館運営箇所数(箇所)	14	14	14	16		年々学童クラブ登録希望者が増加し、可能な限り受け入れているため、施設での柔軟な対応に努めている。 児童館施設、設備を活用し、職員の創意工夫により、児童の健全育成・処遇、保護者への支援等施設ごとに特色ある取組を進めている。 次世代育成支援対策推進法に基づき、京都市児童館活動指針が改定されており、この中で求められている「一般来館中・高生と赤ちゃんとのふれあい事業」等を進めている。	
	幼児クラブ実施(箇所)	14	14	14	16			
	母親クラブ実施(箇所)	8	8	8	8			
	ステーション実施(箇所)	6	6	6	6			
・保育・育成内容の充実	赤ちゃん事業実施(箇所)	4	4	4	4		保育所は京都社会福祉協会保育指針、児童館は、京都市児童館活動指針に基づき、各施設ごとの年間計画による児童処遇を行う。 一人一人を大切に作る健全な指導方針・計画に基づく児童処遇を行う。	
	指導方針・計画の推進	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇			
	保育所事業収入(千円)	2,891,569	2,801,496	2,887,646	2,688,469			
	構成比	0.87	0.89	0.87	0.71			
	児童館事業収入(千円)	331,207	331,386	333,051	378,484			
	構成比	0.10	0.11	0.12	0.14			

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
<p>・適正・効率的な経費執行と事業効果の維持・向上</p> <p>・将来の事業展開を見据えた資金運用</p>	累積繰越金(千円)	587,988	408,582	未定			<p>児童及び職員の処遇の確保, 将来のための施設改修等への対応のため, 資金確保に努める。</p> <p>平成18年度から新会計へ移行したことに伴い, 減価償却見合分の計画的積立計画を立て, 実施する予定。</p> <p>老朽改築の必要な施設を数多く抱えており, 現在, 計画性の高い施設整備が行えるよう検討している。</p>	
	累積引当金(千円)	555,402	594,742	未定				
	収入合計(千円)	3,327,940	3,159,742	3,269,736	3,094,103			
	対前年度伸び率(%)	△1.0	△5.1	△1.7	△1.0			
	支出合計(千円)	3,295,134	3,244,455	3,308,343	3,180,956			
	収支差額(千円)	32,805	△84,713	△38,607	△86,853			
	正味財産(千円)	2,016,601		1,211,917				
	正味財産増加額(千円)	104,106		106,316				
	売上高利益率(%)	3.1		3.3				
	総資本(千円)	2,708,814		2,705,742				
	自己資本(千円)	2,016,601		2,122,917				
	自己資本利益率(%)	5.2		5.0				
自己資本比率(%)	74.2							
3 施設等に関する計画								
<p>・多機能施設や, 処遇向上に向けた環境整備</p> <p>・老朽化に対する計画的な整備</p>	施設整備箇所(箇所)	10	9	12	9		<p>入所児童数拡大, 保育内容充実や地域子育て支援対応のための施設整備等を計画的に実施する。</p> <p>老朽化対応のための改修・修繕工事等を計画的に実施する。</p>	
	固定資産物品購入額(千円)	24,012	30,862	44,922	19,868			
	施設整備箇所(箇所)老朽対応上記の内数(箇所)	7	2	7	1			
	施設・設備投資額(千円)	90,432	58,659	92,150	54,540			

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
4 組織・人員に関する計画								
・適正な児童及び職員処遇の確保のための人員配置	非常勤職員対応(人)	233	258	233			適正な人員配置と、可能な範囲内での非常勤職員対応により、処遇の確保と効率化に努める。児童館については館職員相互の情報交換及び事業交流を全館で組織的に取り組むとともに、平成14年度から児童館職員の定期異動を実施し、館事業運営の活性化に成果をあげている。保育所については、平成18年度に人事交流検討会議を設置し、定期異動に向けた諸課題について、議論している。	
	人事交流(配置換)(人)	5	15	15	34			
・適材適所を旨とした人事と職員採用	昇任(人)	7	3	3	4			
	採用(人)	40	39	41	43			
・マンパワー強化のための研修の充実	研修の実施(回)	16	16	16	16			
・働きやすい職場づくり	常勤職員数(人)	397	394	391	401	保育所については、平成14年度から中堅職員研修の実施、平成15年度から調理員研修の実施、平成16年度から給食小委員会を設置し、実技・講義研修及び交流を通して、技術・知識の向上を図っている。(食育・栄養計算・離乳食・クッキング保育等)また、平成17年度は職員リーダー養成プログラムの開発にも取り組み、18年度からリーダー養成講座を実施している。		
	常勤職員一人当たり収入額(千円)	9,781	4,846	8,362	7,716			
	常勤職員一人当たり人件費(千円)	4,817	4,023	5,654	5,464			
5 その他								
・苦情解決システムの浸透及び苦情の共有化							各施設における苦情や要望等を法人全体の課題として共有化し、一層福祉サービスの充実に努めるよう、システムの浸透を図る。苦情解決実施要綱を改正し、従来、苦情報告を年間まとめて実施していたものを、随時実施することとし、迅速な苦情の共有化に努める。	
・指定管理者制度への対応	第三者評価累積受審箇所(箇所)			2	3	H21年度に久世児童館、桂坂保育所にて第三者評価を受審し、より良いサービスの向上に努めている。法人の事業所としての強みや弱みを分析し、指定管理者制度下における積極的経営と着実な福祉サービスの提供に備えるよう、小委員会等で検討課題を分析している。		

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
所管局意見								
<p>当該団体の事業は、すべて第二種社会福祉事業であるため、国等の公的基準で事業を実施しなければならず、独自の経営判断や営業努力が行いにくい環境にある。しかしながら、そのような環境下にあっても当該団体の経営する保育所や児童館では、地域の需要に応じた保育サービスの拡大や健全育成の環境作りに積極的に取り組んでいる。また、平成22年度より松ノ木保育所及び桂坂保育所の運営を指定管理者方式から賃貸借方式へ変更したことにより、安定的な保育所運営や民間の創意工夫が一層発揮されることが期待される。今後とも、子育て支援施策の推進に先駆的、中核的な役割を果たしていくことを期待している。</p>								

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(福)京都福祉サービス協会	所管課	保健福祉局長寿社会部長寿福祉課		基本財産	50,000千円			
	代表者	理事長 高橋修		本市出えん金	50,000千円			
	設立年月日	平成5年7月30日		本市出えん率	100.0%			
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるように支援すること。							
業務内容	[第1種社会福祉事業] 軽費老人ホーム(1箇所)、特別養護老人ホーム(6箇所) [第2種社会福祉事業] 老人居宅介護等事業(9事業所)、障害福祉サービス事業(8事業所)、老人デイサービスセンター(8箇所)、老人短期入所事業(6箇所)、小規模多機能型居宅介護事業(1箇所)、児童厚生施設(3箇所)、放課後児童健全育成事業(3箇所) [公益事業] 居宅介護支援事業(15事業所)、難病患者等居宅生活支援事業(8事業所)、介護保険適用外老人居宅介護等事業(8事業所)、要介護認定・要支援認定調査事業(15事業所)、地							
目標	指標/単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
(1) 事業運営の安定化	本部長会議開催回数	50	50	48	50		本部長会議、事業運営会議等を開催し、収支、事業実績等を把握するとともに、事業計画の見直しや各種課題の検討を行う。 また、顧問税理士による監査を実施し、経理の適正化を図る。	
	居宅事業運営会議及び経営企画会議開催回数	24	24	24	24			
	施設事業運営会議開催回数	24	24	24	24			
	税理士監査延べ実施回数	156	156	156	175			
● (2) 利用者の確保	居宅介護支援利用者数	3,743	4,000	3,730	3,800		サービスの質を向上させながら、人材の確保をはじめとするサービス提供体制を強化するとともに、広報の充実を図る。	
	新規要介護・要支援認定調査数	3,076	3,600	3,250	3,700			
	訪問介護利用者数	6,643	6,750	6,770	6,800			
	介護老人福祉施設利用者数	414	420	418	420			
	短期入所施設利用率(%)	104.1	110.0	118.0	110.0			
	通所事業利用率(%)	87.4	90.0	88.0	90.0			
	児童館延べ利用者数	55,596	50,000	56,000	75,000			
(3) サービスの質の向上	京都府介護サービス第三者評価受診事業所数	15	16	16	16		京都府介護サービス第三者評価事業、京都市介護相談員派遣事業に積極的に参加するとともに、苦情解決のための第三者委員会を設置し、公平な苦情の解決を図る。	
	京都市介護相談員派遣事業対象事業所数	2	2	2	2			
	苦情解決のための第三者委員会開催回数	2	2	1	2			
	ヘルパー会議開催回数	452	600	940	950		事務所又は担当区ごとに、契約ヘルパーは月1回、パートヘルパーは2箇月に1回ヘルパー会議を開催するとともに、他の職員に対しても、各種の研修を行い、サービスの質の向上を図る。	
	ケアマネジャー・介護福祉士受験対策講座開催回数	44	60	66	60			
	中堅職員研修、リーダー研修、高齢者疑似体験、マナー研修実施回数	22	23	24	27			

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
(4)ヘルパーの確保	新規採用ヘルパー数 ヘルパー養成研修修了者数	95 162	150 200	200 297	250 300		ヘルパー(2級介護員)養成研修を実施する。	
(5)地域との交流・連携	地域啓発事業実施回数 実習生・ボランティアの受入れ事業所数	29 18	35 18	31 18	35 21		地域に根ざした事業展開や社会的貢献を果たすため、学校や地域に対する福祉教育や啓発、実習生やボランティアを積極的に受け入れる。	
2 財務に関する計画								
● (1)収支の均衡	事業活動計算書における 当期収入合計(百万円) 当期支出合計(百万円) 当期収支差額(百万円)	7,473 6,940 532	7,500 6,800 700	7,800 7,200 600	8,000 7,400 600		収支を把握し、今後の制度改正を見据え、収入の確保に努める。	
(2)将来を見据えた自己資金の確保	積立額(百万円／累計)	2,013	1,870	1,800	1,900		建替え、大規模修繕、リスク対策、新規事業所の整備に向けて積立てを行っていく。	
3 施設等に関する計画								
(1)運営拠点の強化	高齢者福祉施設数 ホームヘルプ事業事務所数 ホームヘルプスタッフステーション数 児童館数	8 8 3 2	8 8 3 2	8 8 3 2	8 8 6 4		一層地域に根差した事業展開を図るため、きめ細かく事業所やスタッフステーションを配置するとともに、地域における子育てを一層支援するため、児童館数の増加を図る。	
● (2)介護保険制度に対応した事業展開	夜間対応型訪問介護事業所数 認知症対応型通所介護事業所数 小規模多機能型居宅介護事業所数	準備 1 準備	1 2 1	1 1 1	1 2 3		ひとり暮らしの方や認知症の方をはじめ、高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らしていけるよう18年度に創設された地域密着型サービスを実施する事業所を設置する。	
4 組織・人員に関する計画								
(1)適正な人員配置	職員数	903	910	920	930		サービスの充実や事業所の拡充に向け、必要な人員を配置するとともに、人材の確保に向け、待遇改善に取り組む。	
● (2)人事給与制度の見直し	待遇の改善	検討	検討	実施	継続			

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
5 その他								
(1)安全衛生対策	衛生管理者数	36	36	40	40			
(2)諸規定の整備	倫理及び法令遵守規則	—	策定	策定	継続			
	資金運用規則	—	策定	策定	継続			
所管局意見	<p>京都福祉サービス協会は平成5年7月に法人格取得後、短期間にホームヘルプサービス事業の大幅な拡充や社会福祉施設の設置・運営を行ってきたところであり、本市の福祉行政推進の大きな担い手として寄与してきた。平成18年度に実施された介護保険制度の抜本的見直しや障害者自立支援法の施行等によりサービス提供のあり方が大きく変化する中、介護職の人材確保の困難な状況は続いており、協会を取り巻く環境は非常に厳しいが、今後とも利用者の多様なニーズに応えられるよう、サービスの質の向上を図り利用者及び利用回数を増加させるとともに、業務効率の向上及び経費節減に積極的に取り組み、運営の安定化に努める必要がある。また、先般の資金運用に関する問題については、本市指導の下、協会において策定された改善の取組を着実に実施し、適正かつ厳格な資金運用の徹底を図らねばならない。</p>							

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

京都市住宅供給公社	所管課	都市計画局都市企画部都市総務課	基本財産	10,000千円
	代表者	理事長 西村 誠一郎	本市出えん金	10,000千円
	設立年月日	昭和40年12月20日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	住宅を必要とする市民に対し、居住環境の良好な集団住宅を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。
業務内容	①賃貸住宅(公社一般賃貸住宅、特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅、シニア住宅)、市営住宅の管理 ②団地居住者の利便施設(会館、店舗、テニスコート、駐車場、駐輪場)等の管理 ③洛西ニュータウン内公共施設(公共広場・通路、東緑地、竹林公園等)の管理など

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 特優賃の入居率の維持	特優賃入居率(%)	96.9%	95.0%	94.5%	95.0%		京都市によるフラット家賃の導入、民間不動産斡旋業者の活用及び入退居事務の改善による空家期間の圧縮により、入居率は改善された。 今後も現在の入居率を維持するため、入居者負担額の適正化を図るとともに、オーナーに対し、光ファイバー・地上波デジタル受信設備の導入及び計画修繕等の促進を助言し、住宅の質の向上に努める。	
● 公営住宅の公募戸数の維持	公募戸数(戸) (住宅変更を含む)	584	620	686	600		平成21年度は国の補助事業を活用して空き家整備費を増額し、公募戸数の拡大を図った。平成22年度についても積極的な空き家整備を行い、公募戸数の維持に努める。	
● 公営住宅家賃収納率の向上	現年度収納率(%)	97.26%	97.60%	97.60%	97.60%		未来まちづくりプラン目標値97.6%(市営住宅・平成21年度) ①方面事務所と連携した電話催促や臨宅訪問等の実施による短期滞納者への指導の強化 ②入居時等あらゆる機会をとらえての口座振替の推進及び特例納付の適用拡大 ③生活保護受給者で3箇月以上の滞納者について特例納付の職権適用(平成21年7月～)	
	口座振替率(%) (特例納付含む)	79.72%	80.70%	80.70%	81.70%			
● ラクセーナ専門店の売上維持(洛西事業部)	売上高(百万円)	4,784	4,750	4,610	4,500		経済不況の中、ショッピングセンターの売上は減少傾向にあるが、新聞広告、チラシ、イベント、セール開催等の販売促進の実施及びテナント従業員の接客研修等の強化により集客力の向上を図る。	
	来客者数(万人)	385	381	371	360			

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
● 財務体質の改善 (一般会計)	自己資本比率(%) 固定長期適合率(%) 経常収益(百万円) 経常費用(百万円) 経常損益(百万円) 資本合計(百万円) 当期総利益(百万円)	14.8% 126.5% 4,009 3,819 190 2,696 397	16.0% 125.5% 3,923 3,733 190 2,895 190	16.0% 123.1% 3,900 3,753 147 2,869 173	17.2% 120.7% 3,860 3,665 195 3,064 195		保有土地等の有効な活用計画を進め、平成21年度に見直した事業計画を確実に履行する。 また、賃貸事業については、次項のとくゆうちゃん・こうゆうちゃんの入居率維持はもとより、小型空き店舗についての改修の検討と家賃の適正化を図り、幹旋業者等との連携強化によるリーシングに努めて、収益の安定的な確保により、短期借入金の縮減を行う。	
特優賃事業の収支改善 (特優賃 2,783戸)	経常収益(百万円) 経常費用(百万円) 経常損益(百万円)	3,007 2,954 53	3,014 2,997 17	3,085 3,004 81	3,179 3,126 53		特優賃の入居率を高い水準で維持するとともに経費の節減を行い、事業収支の黒字を確実に継続させる。	
(洛西事業管理会計)	経常収益(百万円) 収入合計(百万円) 経常費用(百万円) 支出合計(百万円) 経常損益(百万円) 次期繰越収支差額(百万円) 資本合計(百万円) 正味財産(百万円) 当期総利益(百万円) 正味財産増加額(百万円)	- 3,392 - 3,440 - △ 48 - 4,079 - 26	732 - 732 - 0 - 2,731 - 0 -	746 - 687 - 59 - 2,681 - 59 -	712 - 669 - 43 - 2,724 - 43 -		支出については、消耗品のリサイクル等日々の細かい経費節減努力を行っている。 収入・支出には、有価証券等による買換え分を含んでいる(20年度28億円)。 また、洛西事業部会計は、統合に伴い、会計基準を以下のとおり変更した。 平成20年度まで:公益法人会計 平成21年度以降:地方住宅供給公社会計	
専門店事業の増収	賃貸料収入(百万円) 専門店事業収支(百万円) 専門店事業損益(百万円)	255 85 91	263 - 91	263 - 72	258 - 71		平成21年度に3店舗の退店があったことを踏まえ、積極的なリーシングに努めていく。	
● (市営住宅管理会計)	経常収益(百万円) 経常費用(百万円) 経常損益(百万円) 資本合計(百万円) 当期総利益(百万円)	3,572 3,572 0 0 △4	3,972 3,972 0 0 0	3,995 3,995 0 0 0	3,542 3,542 0 0 0			
● 人件費の抑制	人件費(百万円)	1,017	1,125	1,121	868			

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の計画的修繕 (洛西事業部)	固定資産建設支出(百万円)	0	11	6	60		平成21年度はラクセーヌ専門店利用客の 利便向上を図るため、カート置場の増設及び 塔屋の改修工事を行った。 平成22年度は、中期計画に基づき、セン タービルの空調設備の老朽化及び省エネ対 策として改修工事を行なう。	
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	常勤役員(人)	3	4	3	3		京都市からの派遣職員数を必要最小限に するために見直しを進めるとともに、業務に支 障のないよう体制の見直しを行う。 (平成21年度見込値には、緊急雇用創出事 業に係る嘱託員20名を含む。平成22年度目 標値には、平成22年4月1日現在の緊急雇用 創出事業に係る嘱託員10名を含む。)	
	派遣職員(人)	54	44	47	48			
	一般職員(人)	21	28	28	25			
	嘱託員(人)	84	85	106	93			
	業務職員(人)				14			
	合計(人)	162	161	184	183			
(うち洛西事業部)	派遣職員(人)	2	1	1	1			
	一般職員(人)	7	6	6	5			
	嘱託員(人)	2	4	4	4			
	合計(人)	11	11	11	10			
	組織改正	実施	実施	実施				
5 その他								
所管局意見								
収益改善、資産売却等による借入金の返済を見込んだ中長期経営計画に基づいて更なる財務体質の改善に努めていく必要がある。								

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市景観・まちづくりセンター	所管課	都市計画局都市企画部都市づくり推進課	基本財産	60,000千円
	代表者	理事長 三村 浩史	本市出えん金	60,000千円
	設立年月日	平成9年10月1日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	この法人は、市民と行政のパートナーシップによる地域づくりを目指し、市民、企業、行政の主体的な取組と協働を推進するための各種事業を行い、もって景観の保全・創造、質の高い住環境の形成など京都の都市特性の更なる伸長に寄与することを目的とする。
業務内容	景観・まちづくりに関する以下の事業①啓発・情報提供 ②相談 ③学習・研修 ④活動支援 ⑤交流促進 ⑥研究・開発 ⑦京都市景観・まちづくりセンター施設の管理・運営 ⑧その他この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価			
			目標値	見込値	目標値	※実績値					
1 業務に関する計画											
● 住民・企業・行政の主体的な取組と協働を推進するための各種事業の充実と促進 ・啓発・情報提供事業の充実	ホームページアクセス件数(件)	144,443	200,000	190,000	200,000		<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの刷新を機に、動画配信等の利用により、効果的な情報発信を行う。 ・定期的なメールマガジンの配信に加え、リアルタイムの情報を臨時的に配信し、積極的な広報活動を行う。 ・シンポジウムを通して、地域まちづくり活動や京町家の保全・再生に関する種々の課題やその解決策について情報を提供していく。 ・事業等の開催時には積極的にマスコミへ情報発信を行う。 				
	メールマガジン配信(回)	17	15	19	18						
	メールマガジン購読者数(人)	816	1,100	851	1,000						
	ニュースレター発行回数(回)	4	4	4	4						
	景観・まちづくりシンポジウム開催件数(回)	2	2	2	2						
	景観・まちづくりシンポジウム平均定員充足率(%)	90	90	80	90						
	・相談事業の充実	まちづくり相談(件)	43	100	151	150					
		京町家なんでも相談(件) ・一般相談 ・専門相談	427 38	450 50	536 103	450 70				<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材による相談事業を通じて、京町家などの地域の文化遺産の保全・再生・活用の幅広い推進や地域とマンションとの共生に向けた取組み等のサポートを行う。 	
	・学習・研修	景観・まちづくり大学参加人数(人)	639	750	800	800				<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの歴史やノウハウをアピールする企画の実施に加え、参加率の高い親子参加型のセミナーの充実等を図る。 ・地域振興と教育の発展に寄与するため、学術交流をはじめとする種々の連携と協力を促進する。 	
		景観・まちづくり大学セミナー開催回数(回)	43	45	46	45					
景観・まちづくり大学平均定員充足率(%)		67	90	75	90						
大学との連携による人材育成(受入人数)		—	3	5	3						

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
・まちづくり活動支援事業の推進 ・施設の効果的・効率的な管理とその可能性を活かす運営	ホームページ作成支援(件)	—	2	2	4		・地域の魅力をアピールするために、インターネットを活用した地域広報の仕組みを構築する。 ・施設を活用した他団体等の景観・まちづくり関連の取組支援 ・施設を活用した交流・啓発イベント等を通じた情報受発信の取組	
	センター来館者数(人)	79,796	110,000	83,201	110,000			
	京のまちかど来館者数(人)	33,196	50,000	37,349	50,000			
	図書コーナー利用者数(人)	19,001	20,000	18,577	20,000			
	図書コーナー総資料数(冊)	13,800	16,700	14,852	16,800			
	図書利用者カード発行累計(枚)	1,369	1,700	1,555	2,000			
	図書貸出件数(件)	1,702	3,000	1,962	2,500			
● 京町家まちづくりファンドの運営	京町家まちづくりファンドで改修助成した京町家の累計数(件)	30	50	39	54		・保全される京町家の拡大、町並み景観の改善に資するため、京町家まちづくりファンドを積極的に活用した景観重要建造物の指定提案と周辺地域での景観・まちづくり活動の促進、良好な景観形成に係る取組の顕彰事業の実施	
	京町家まちづくりファンド資産額(千円)	131,898	200,000	118,568	130,000			
	京町家まちづくりファンドへの寄付累積件数(件)	376	900	402	500			
	京町家まちづくりファンドへの寄付金累積金額(千円)	28,707	68,000	29,102	30,100			
2 財務に関する計画								
● 景観・まちづくり推進の専門機関として高い知名度と信頼を誇る公益財団法人 ・自主財源増強による財務の一層の健全化	収入合計(千円)	220,169	250,000	274,000	170,000		・公益法人移行を見据えた財源確保を図る仕組みを構築する。 ・事務の効率化や適正な予算執行に努める。 ・センター事業の積極的な広報活動や、企業訪問等により、さらなる賛助会員の拡大を図る。 賛助会員特典の充実により、さらなる会員の拡大を図る。	
	補助金収入(千円)	105,492	112,500	104,000	60,000			
	補助金収入依存度(%)	48	45	38	35			
	受託事業収入(千円)	52,184	61,000	64,500	56,000			
	支出合計(千円)	208,799	250,000	274,000	170,000			
	収支差額(千円)	3,463	0	0	0			
	正味財産(千円)	213,520	245,000	190,000	215,000			
	正味財産増加額(千円)	△ 25,083	25,000	△ 20,000	25,000			
	個人賛助会員数(人)	165	340	217	500			
	団体賛助会員数(件)	19	26	27	50			
	賛助会費収入(千円)	2,210	3,000	2,760	5,000			
自主事業収入(千円)	7,822	5,000	5,000	2,500				

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
3 施設等に関する計画								
● 環境に配慮した施設管理	KES認証の取得	申請・取得	継続	継続	継続		平成20年7月に認証を取得。引き続き、KESステップ1規格の項目に従った進捗管理を行う。	
4 組織・人員に関する計画								
● 景観・まちづくり推進の専門機関として高い知名度と信頼を誇る公益財団法人	まちづくりコーディネーター(人)	8	—	9	10		・人事制度の柔軟な運用による豊富な知識・経験を有する人材の確保 ・景観・まちづくりの発展的展開を調整できる人材の育成と社会還元	
・景観・まちづくりの推進に係る有能な人材の登用と育成	景観・まちづくり関連業種からの人材登用数(人)	0	1	1	1			
	景観・まちづくり関連業種への再就職数(人)	1	0	2	0			
5 その他								
・公益法人認定法に基づく公益財団法人への移行	移行申請	検討	準備・申請	準備	申請・移行		・公益財団法人への移行に向けた規程整備と事務改善	
	諸規程の整備	検討	検討・整備	検討・整備	整備			
	公益会計基準	16年基準	16年基準	16年基準	20年基準			
所管局意見	<p>地域の取組、センターの活動範囲が年々拡大しており、地域まちづくり活動の芽は着実に広がっていると、センターの役割への期待も高まっている。</p> <p>中期経営計画に基づき、今後とも①地域まちづくりの中核を担う総合センターとしての機能、②土地利用をめぐる課題の解決及び景観・まちづくりの推進を図る専門機関としての機能、③まちづくりの情報が集積される情報拠点としての機能を強化し、引続き目標達成に向けて事業を推進していただきたい。</p> <p>加えて、景観・まちづくり活動拠点としての活動を充実させていくと共に、さらなる施設、財団法人のPRに努めていただきたい。また、財団運営の信頼度の更なる向上により、受託事業の増加を図る等、経営基盤を強化されることも留意されたい。</p>							

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

京都御池地下街株式会社		所管課	都市計画局都市企画部都市総務課		基本財産	3,495,000千円		
		代表者	代表取締役社長 辻田 光		本市出えん金	2,040,000千円		
		設立年月日	昭和43年7月19日(第三セクター化:平成元年7月14日)		本市出えん率	58.4%		
団体の目的	【事業目的】 (1)公共地下道、公共地下駐車場、店舗等の建設、管理及び運営 (2)不動産の賃貸業 (3)損害保険代理業 (4)酒類の販売 (5)前各号に関連する一切の業務							
業務内容	【業務内容】 (1)御池駐車場の経営 (2)御池地下街の運営 (3)御池公共地下道、京都市御池駐車場の管理業務の受託 (4)直営店の経営							
目標	指標/単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 魅力ある商業施設の再構築等	来街者数(千人)	7,719	7,850	7,620	7,850		市民の貴重な財産であるゼスト御池の再生に向けて、交通至便などの立地条件を活かし、①地下公共広場での「地域協働型イベント」の積極的な開催②ゼストに関する情報発信の強化③地域ニーズに合った魅力のあるテナント誘致などに取り組み、ゼストの認知度と回遊性の向上を図る。 ポイントカード会員を増やすため、①会員への魅力ある情報発信の強化②入会キャンペーンの強化③毎月2回「ゼスト御池の日」を設け、ポイントアップの特典等の充実に取り組む。	
	地下公共広場におけるイベントの開催数(件)	84	100	133	140			
	ポイントカード会員数(人)	23,063	27,000	24,312	27,000			
	ポイントカード新規会員獲得人数(人)	3,771	4,500	4,414	4,500			
● 駐車場の利用促進	駐車台数(千台)	731	740	676	730		インターネットによる駐車場案内を強化するなど、駐車場の利用拡大を図る。	
2 財務に関する計画								
● 財務体質の改善	テナント収入(百万円)	314	304	302	305		厳しい経営環境において、平成21年度は7期連続となる単年度黒字を確保しているが、依然として10億円を超える累積赤字を抱えていることや、施設・設備の老朽化が進んでいる現状を踏まえ、平成22年4月に策定した「ゼスト御池経営改革プラン」に掲げる様々な取組を推進し、財務体質の改善を図る。	
	駐車場料金収入(百万円)	391	391	380	390			
	売上高(百万円)	1,202	1,181	1,168	1,179			
	経常利益(百万円)	8	4	15	11			
	当期利益(百万円)	7	1	10	6			
	当期未処分利益(百万円)	△ 1,056	△ 1,056	△ 1,046	△ 1,040			
	自己資本(百万円)	2,439	2,439	2,449	2,455			
	借入金残高(百万円)	13,376	12,814	12,814	12,281			

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数(人)	23	21	20	21			
5 その他								
所管局意見	<p>平成21年度は、車の利用控え等の影響により厳しい状況が続いており、当初の売上目標を達成することは困難な状況にある。 なお、開業から10年以上経過して施設・設備の老朽化が進んでおり、大型設備の一斉更新時期が近づいていることから、地下街の大規模改装も含めて、平成22年4月に策定した「経営改革プラン」に掲げる具体策を着実に実行し、地下街、駐車場ともに更なる売上確保を図っていく必要がある。</p>							

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

京都醍醐センター株式会社	所管課	都市計画局都市企画部都市総務課	資本金	3,400,000千円
	代表者	代表取締役社長 堺 眞實	本市出資金	1,000,000千円
	設立年月日	平成5年4月2日	本市出資率	29.4%

団体の目的	醍醐団地総合再生事業の一環として、文化、福祉、スポーツや商業など、地域発展の中核施設となる「パセオ・ダイゴロー」を建設し、その管理運営を行う。
業務内容	①不動産の売買、交換、賃貸、運用管理並びに企画及び仲介斡旋②都市開発計画、地域開発計画のコンサルティング業務③建築工事の企画、設計、施工、監理、請負及びそれらのコンサルティング業務④各種催事の企画、運営及びコンサルティング業務⑤公告の企画、製作及び代理業⑥駐車場、駐輪場、商業施設、文化・スポーツ施設の経営、管理運営及びその請負⑦損害保険代理業⑧商品小売業及び飲食業⑨前各号に付帯する一切の事業

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 空き区画の解消	空き区画数	4	0	4	0		主な収入源である賃貸事業売上の向上に向けて、引き続き新店舗の誘致に取り組むとともに、既存店舗の拡張を検討するなど、課題となっている空き区画(北館127.34㎡、西館115.28㎡)の早期解消を目指す。	
● 売上目標の達成	賃貸事業売上高(百万円)	577	578	542	598			
集客の向上	「ふれあいステージ」開催(回)	52	-	62	70	月1回(夏休み・年末年始除く。)のフリーマーケットや土日祝日の「ふれあいステージ」を開催することで集客を増やし、売上の向上を図る。 また、ホームページ中のイベントやセールに関する情報を随時更新する。		
	フリーマーケット(回)	11	10	10	10			
2 財務に関する計画								
● 賃貸売上の確保及び売上原価の削減、業務委託経費の削減	売上高(百万円)	925	922	880	940	賃貸売上については、空き区画の入店促進と営業不振店舗に対する顧客サービス、商品陳列及び広告等の指導を行う。 また、店舗の移動・拡張など再配置を検討し、商業施設の活性化を図る。		
	売上原価(百万円)	845	856	838	854			
	売上総利益(百万円)	80	66	42	86			
	販売費・一般管理費(百万円)	100	97	92	96			
	営業利益(百万円)	△ 20	△ 31	△ 50	△ 10			
	経常利益(百万円)	△ 59	△ 69	△ 88	△ 45			
	当期利益(百万円)	△ 66	△ 70	△ 93	△ 46			
当期末処理利益(百万円)	△ 2,067	△ 2,128	△ 2,160	△ 2,206				

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
3 施設等に関する計画								
建築設備, 機械設備の修繕の計画実施	設備投資額(百万円)	3	20	70	20		店舗の入れ替えに伴う改装や設備機器の修繕等を引き続き実施する。 また, 平成21年度に実施した建物の劣化度調査の結果を踏まえた長期修繕計画を平成22年度中に作成する。	
4 組織・人員に関する計画								
組織の改善, 人員の適正化	職員数(人)	15	15	12	12		若手社員の能力向上を図るため, 定期的な業務研修を実施していく。	
5 その他								
● 長期経営計画の見直し					見直し		平成22年度中に作成する建物の長期修繕計画の内容を踏まえて, 長期経営計画の見直しを行う。	
所管局意見	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き課題となっている空き区画の解消に取り組み, 安定した売上高の確保に努めていく必要がある。 建物の劣化度調査の結果を踏まえた長期修繕計画に基づいて, 施設・設備の計画修繕を実施していく必要がある。また, その修繕計画を踏まえて現行の長期経営計画を見直し, 会社経営の将来見通しの精度を更に高めていく必要がある。 							

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市都市整備公社		所管課	建設局土木管理部自転車政策課, 都市整備部市街地整備課		基本財産	11,000千円		
		代表者	理事長 善積秀次		本市出えん金	11,000千円		
		設立年月日	昭和43年9月16日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	(1)京都市内における駐車場の設置, 管理及び運営を行うとともに, 交通安全思想を普及徹底することにより, 道路交通の円滑化を図り, もって都市機能の維持及び増進に寄与すること。(2)都市計画区域内における土地区画整理事業の施行並びに, 土地区画整理事業及び公共施設造成事業の啓発及び育成を行い, 事業の促進と向上発展を図り, もって公共の福祉に寄与すること。							
業務内容	(1)駐車場の設置, 管理及び増進に寄与すること (2)駐車場の管理受託 (3)京都市内における駐車場の整備拡充のための広報 (4)道路交通の円滑化及び道路交通環境の改善に資するための調査並びに関係行政機関への協力 (5)交通安全教育及び交通安全の推進 (6)土地区画整理事業及び公共施設造成事業実施の啓発及び奨励 (7)土地区画整理事業及び公共施設造成事業施行に関する指導, 調査及び研究 (8)土地区画整理事業及び公共施設造成事業に関する事務の受託 (9)土地区画整理法第3条第1項の規定に基づき, 宅地について所有権若しくは借地権を有する者の同意を得て行なう土地区画整理事業の施行 (10)土地区画整理事業資金借入の斡旋 (11)土地区画整理事業に係る研究会及び講習会の開催 (12)土地区画整理事業施行者相互の連絡							
目標	指標/単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 駐車場の利用促進	自動車駐車場利用台数	1,885,847	1,927,000	1,890,744	1,947,466		【総務駐車場部】 ホームページ(他の施設とのリンク等)の内容及び情報誌を更に充実させるとともに, イベント等を開催し, 自動車駐車場及び自転車駐車場の知名度アップを図る。また, アンケート調査を実施したうえで, 利用者ニーズに沿ったサービスを検討し, 利用者の増加に繋げる。	
	自転車駐車場利用台数	3,791,241	4,150,000	4,106,000	4,258,000			
	HPアクセス数(回)	301,000	220,000	420,000	420,000			
	公社情報誌「P-side」(部)	150,000	150,000	150,000	150,000			
● 土地区画整理組合の経営改善指導	研究会開催数(回)	2	10	7	7		【区画整理部】 組合の経営改善に習熟したコンサル・弁護士等の専門家を講師とする研究会の開催等により, 組合の経営改善を指導, 支援する。 策定された経営改善計画を踏まえ, 業務を受託する。	
2 財務に関する計画								
● 財源の確保	公社の収入合計(千円)	3,838,256	4,580,853	4,367,716	4,413,936		【総務駐車場部】 お客様サービスの向上等を図り, 各施設の利用促進を図る。また, インセンティブの確保を目指すとともに, 平成23年度からの指定管理者に引き続き指定されるよう, 新たなサービス向上策を検討する。 遊休地等の調査を行い, 新規駐車場を建設し, 財源の確保に努める。	
	前期繰越収支差額	1,738,864	2,131,060	2,023,961	2,153,677			
	一般会計	1,780,025	1,923,959	2,018,528	2,153,684			
	特別会計	318,355	357,680	171,933	36,642			
	区画整理特別会計	-	166,916	152,056	68,520			
	財政調整基金	31,012	21,238	51,238	21,413			
	内部取引消去	△ 30,000	△ 20,000	△ 50,000	△ 20,000			

注) ※印の欄は, 「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
	公社の支出合計(千円)	2,257,922	2,853,760	2,214,039	2,723,910		【区画整理部】 工事の施工管理・指導体制の強化等により 組合土地区画整理事業の円滑な推進に努 め、組合からの受託料収入の確保を図る。	
	一般会計	1,929,575	2,272,460	1,918,418	2,467,363			
	特別会計	318,355	357,680	171,933	36,642			
	区画整理特別会計	-	243,620	173,688	189,905			
	財政調整基金	39,992	0	0	50,000			
	内部取引消去	△ 30,000	△ 20,000	△ 50,000	△ 20,000			
	当期収支差額	△ 158,530	△ 403,967	129,716	△ 463,651			
	次期繰越収支差額	1,580,334	1,727,093	2,153,677	1,690,026			
	資産(千円)	6,563,209	7,104,080	7,152,862	6,740,547			
	負債(千円)	1,973,597	2,074,630	1,955,186	1,547,560			
	正味財産(千円)	4,589,612	5,029,450	5,197,676	5,192,987			
	正味財産増加額	59,728	△ 13,310	132,744	△ 31,510			
	人件費(千円)	858,728	953,589	952,906	883,037			
	物件費(千円)	927,410	1,055,461	1,074,970	1,010,703			
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)						平成22年度においても更なる効率的な組 織運営を図る。総務駐車場部においては新 規駐車場開拓にあたる部門を強化(2課6係 から3課7係)しながらも1名を削減する。区画 整理部においては事業の収束に伴い、6名を 削減する。	
	派遣職員	1	4	4	4			
	一般職員	44	51	51	51			
	嘱託職員	16	16	16	14			
	契約職員	44	57	54	46			
	再雇用職員	3	3	2	3			
	臨時職員	16	16	20	22			
	計	124	147	147	140			
5 その他								
公益法人制度改革への対応	方針等の決定			決定			平成23年度移行申請(一般法人)に向け、検 討中。	
諸規程の整備	倫理規程		策定		策定			
	資金運用規程		策定	策定				

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
所管局意見								
<p><駐車場事業> 自動車駐車場については、近年の環境意識の向上や景気の後退等が影響してか、自動車駐車場の利用台数が減少しているものの、なお、駐車場需要が認められるため、引き続き、利用者のニーズを駐車場運営に反映させるとともに、ホームページの内容充実等により利用台数の向上につながる情報発信に取組み、利用台数の増加を図る必要がある。自転車駐車場については、平成21年度の利用台数の実績値が目標値を上回り、経営努力が評価できる。 今後とも指定管理者制度を導入する公営施設の増加が進む中で、平成23年度には公営駐車場の指定管理者一斉更新が予定されており、引き続き、雇用形態の見直しなどの経費削減や利用者サービスの向上に取組み、更なる競争力の強化を図っていく必要がある。</p> <p><区画整理事業> 受託中の組合区画整理事業について、指導体制の強化を図り事業の円滑な推進を図っていく必要がある。また、事業の進捗よく状況を勘案しながら、適正な人員配置を行うなど、効率的な運営を行っていく必要がある。</p>								

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

財団法人京都市都市緑化協会	所管課	建設局水と緑環境部緑政課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 村田 清	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成7年3月1日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	民有地の緑化、緑地保全を促進し、緑化思想の普及啓発等を行うことにより、京都市における都市緑化を推進し、もって地域住民の快適な生活環境づくり及び健康都市づくりに寄与することを目的とする。
業務内容	①都市緑化の普及啓発事業、②都市緑化事業の推進、③緑化の促進に関する情報収集及び研究、④都市公園及びこれに類する施設の管理運営業務の受託、⑤その他協会の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 都市緑化普及啓発活動等 自主事業の充実強化	緑化関連講習会実施回数(回)	75	46	70	65	園芸教室等緑化関連講習会やみどりの散策等全市域での事業を実施してきたが、平成22年度も自主事業の充実強化、共催事業への積極的な参画等を行う。また、ロハス教室等の実施により健康や環境問題を意識したライフスタイルの普及に努める。 さらに、京都樹木医会との連携による出張相談等、相談機能を充実させる。		
	同 参加者数(人)	1,900	1,300	1,700	1,600			
	その他自主事業実施回数(回)	20	30	54	30			
	共催、後援事業等への参画(回)	5	6	5	6			
	緑の相談所相談件数(件)	3,806	2,500	3,500	3,600			
	自主事業費(千円)	21,529	22,200	23,500	25,000			
	全事業費(千円)	216,080	222,000	214,100	212,000			
自主事業費率(%)	10.0	10.0	11.0	11.8				
緑のまちづくりネットワーク づくりの推進 まちづくりの人材育成、支援	サポーターの会活動実績(人)	979	1,100	1,400	1,500	梅小路公園サポーターの会を中心として、市民の憩いの場となる梅小路公園づくりを進める。また、平成21年度に発足した「京都みどりのサポーター協議会」と協同して、公園で習得したノウハウをまちなか緑化の推進に生かせる人材を育成するとともに、地域でのまちなか緑化を進める。		
	同 会員数(人)	43	40	61	70			
	支援団体数	6	10	12	20			
	京都みどりのサポーター協議会参加団体数	-	-	5	10			
広報活動の充実	HPへのアクセス件数	38,000	38,500	70,000	70,000	平成21年度にリニューアルしたHPにより、最新で知りたい情報(イベント、草花、京の庭等)を容易で効果的に提供していく。また、機関誌の配布先の更なる拡大を図り、「京都の緑の文化」に興味を有し、また、緑の知識を必要とする人の手元に届くようにする。さらに、平成21年度に任命した「緑化協会みどりの大使・副大使」の積極的な役割づくりの場を創出し、都市緑化の普及啓発の効果を上げる。		
	機関誌(京のみどりの)配布先の拡大(年4回、各7,000部)	773	800	850	880			

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
● 指定管理業務の着実な推進 梅小路公園利用者の拡大	和室、茶室等の 利用件数(件)	423	510	400	500		HPから空き室情報の閲覧や、申請書のダウンロードをできるようにしているが、引き続き、庭園及び公園全体の見どころや四季の写真等をHP、TV、そして園内掲示等でPRし、利用拡大を図る。 また、地元住民に対しては、平成21年度に創刊した「梅小路公園だより」により、親近感のある身近な公園としての魅力を伝えられるよう、常に内容の点検・見直しを図る。また、有料施設の安定的な収入確保を図るため、庭園やイベント室等を活用した各種講習会を実施し、公園活性化と緑化推進、更には環境保全につなげるとともに、有料公園施設の利用者数の増加等を図る。	
	収入額(千円)	2,564	3,500	2,400	3,100			
	朱雀の庭入場者数(人)	8,445	6,900	12,900	11,000			
	チンチン電車利用者数(人)	13,279	15,200	15,700	15,200			
	グリーンフェア(春)	30,000	32,000	40,000	35,000			
	グリーンフェア(秋)	38,000	25,000	37,000	37,000			
	文化芸術教室実施回数(回)	18	20	41	27			
	同参加者数	284	340	721	550			
	その他特別企画の実施(回)	2	2	13	5			
受託事業の拡大と着実・ 効果的な協会運営	指定管理(件数)	1	1	1	1		緑に関する専門的知識や経験を生かし、諸外国要人をもてなす日本を代表する重要な施設である迎賓館日本庭園の保全管理等の着実、効果的な事業運営を行う。また、宝が池プレイパーク事業では環境教育を重視し「遊び」を通じた「学び」の場として位置づけ、充実強化を図る。	
	京都迎賓館日本庭園 維持管理他受託件数	3	3	3	2			
	受託料収入合計(千円)	141,820	145,000	139,700	126,100			
2 財務に関する計画								
● 財務の継続的安定を図る	収入合計(千円)	296,352	290,000	290,900	259,900		多くの人が来園し、有料施設を利用したくなるような魅力的な取組を企画・広報し、利用料金収入の確保等を図り、引き続き安定した経営を図る。また、補助金の縮減に対応できるよう無駄、無理のない組織経営を行う。	
	利用料金収入の確保(千円)	58,312	56,000	61,500	61,500			
	補助金(千円)	58,858	57,601	52,600	37,700			
	補助金収入依存度(%)	19.9	19.9	18.1	14.5			
	支出合計(千円)	279,222	290,000	273,900	259,900			
	収支差額(千円)	17,130	0	17,000	0			
	正味財産(千円)	92,015	103,297	92,015	92,015			
	正味財産増加額(千円)	△4,282	—	0	0			
3 施設等に関する計画								
梅小路公園の魅力度向上 策の実施	事業費(千円)	1,000	2,000	2,000	2,000		平成21年度は公園の見どころ、学びどこの表示等を充実させたが、引き続き、平成22年度は各エリアごとの内容が一目で分かるサイン計画等を検討する。	

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な組織体制	職員数(人)	16	16	18	18		平成22年度には指定管理再受託、新公益法人制度への移行に向け、都市緑化部門と指定管理部門に再編成を行い、機動的、かつ、効果的な取組を推進する。	
	一般職員数(人)	8	8	7	6			
	嘱託職員数(人)	8	8	11	12			
	組織改正	実施	充実	充実	検討			
職員の資質の向上	外部研修への参加						緑化普及啓発及び公園管理に関する研修に職員を派遣する。併せて、指定管理者再受託・新公益法人移行を図るため、あらゆる機会に関連講習会へ参加し、収集した情報を全職員が共有できる情報ボックスを設置する。	
	派遣回数(回)	18	16	10	15			
	派遣人数(人)	25	20	18	20			
5 その他								
● 指定管理者制度への対応	指定管理受託事業費(千円)	131,119	131,000	128,400	135,700		利用者の満足度の向上のための自主事業の充実を図りながらも、コスト意識を徹底し、効率的な事業運営を行う。	
	受託事業に係る経費の削減 (対前年度比削減額:千円)	349	1,000	2,719	—			
公益法人制度改革への対応		自主事業等 公益活動の 充実、強化	公益活動の 充実、強化、 魅力度の向 上を目指す	自主事業等 公益活動の 充実、強化	課題の洗い出 しとその対処 及び公益活動 の充実、強化		平成24年4月1日移行登記を目指し、平成22年度に課題の洗い出しとその対処を行い、移行手続きを進めていくとともに、公益活動の充実、強化に取り組む。	
諸規程の整備	資金運用規程			策定				
所管局意見								
引き続き、受託事業の拡大を図り、経営の効率化、安定化に努めるとともに、緑のサポーター等との連携や都市緑化に係る情報の発信に努め、協会の設立目的である市民への緑化普及啓発活動の充実を図る必要がある。また、限られた財源の中ではあるが、自主事業についても、工夫、検討を重ね、新たな展開を図ることにより、更なる梅小路公園の魅力の創出に努力する必要がある。								

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

京都シティ開発株式会社		所管課	建設局都市整備部市街地整備課			資本金	561,000千円	
		代表者	代表取締役 長谷川 正博			本市出資金	279,900千円	
		設立年月日	平成3年9月2日			本市出資率	49.89%	
団体の目的	下記の業務内容を目的とする。							
業務内容	①都市再開発事業に係る調査、企画、設計及びコンサルティングの請負 ②建築、設備工事に係る企画、設計、施工、監理及びコンサルティングの請負 ③不動産の管理、売買、賃貸借、仲介、斡旋及び管理運営の請負 ④道路、公園等公共施設の維持管理の請負 ⑤商業施設、駐車場、駐輪場、スポーツ施設、貸し会場の運営及び管理運営の請負 ⑥商業施設の運営に係る人材派遣及びテナントリーシングの請負 ⑦店舗経営に係る経営指導、販売促進及び店舗計画の請負 ⑧広告の企画、制作及び代理業 ⑨商品小売及び飲食業 ⑩損害保険、銀行、証券仲介業等代理店業務 ⑪公衆電話、飲料水等自動販売機の管理受託 ⑫前各号に付帯する一切の業務							
目標	指標／単位	H20年度実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● ラクトB商業施設の活性化	客数(レジ通過数 千人)	6,572	6,350	6,350	6,000		経済不況下で個人消費は直撃を受けているが、対策としてH22年度は、ラクトB商業施設の更なる魅力を引き出すためにフロア構成を見直し、大幅な改装を計画中である。現在の商業施設に無い専門店を誘致して、新規顧客の掘り起しと、休日の集客力増加により売上の回復を図る。 但し、目標値については、改装期間は休業を要するため、客数、売上ともに減少の見込みである。	
	商業施設売上 (百万円)	10,600	10,300	10,200	9,800			
京都市ラクト健康文化館の計画運営	入場者数 (人)	143,424	154,000	162,000	162,000		平成20年のリニューアル後は目標を超える入場者数を確保しており、引き続き努力する。 具体策としては、商業施設と連携した販促の実施や、レッスンプログラムの見直し、スタッフの接客技術の向上など、ソフト面からも魅力ある施設づくりを行う。	
山科駅前地下駐車場の維持管理	駐車場利用台数 (台数)	424,663	432,000	410,000	410,000		商業施設への来館者の減少や、車離れの傾向により利用台数を伸ばすことは難しいが、利用者への安全と環境に配慮した適正な管理に努める。	
2 財務に関する計画								
予算制度の導入	マニュアルの策定	-	-	-	策定・施行		第3期中期経営計画の取り組みに掲げた項目として売上、経費を予算化し、計画的な業務の執行に取り組む。H22年度中にマニュアルを策定し、試行する。	
● 財務基盤の安定	売上高 (百万円)	2,196	2,180	2,170	2,090		個人消費の落ち込みにより、商業施設の売上は減少している。H22年度は、テナントの賃料引き下げの影響が大きく現れ、減収は避けられないが、外注費の見直し等により利益の減少幅は最小限にとどめる。	
	経常利益 (百万円)	121	110	116	50			
	当期純利益 (百万円)	70	50	70	30			
	純資産(百万円)	564	611	634	664			

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
3 施設等に関する計画								
アバンティビル 計画修繕	計画修繕費 (百万円)	52	47	22	42		アバンティビル中期修繕計画(H19年～H28年)を基に、第5次3カ年(H22年～H24年)修繕計画を策定し、効果的な修繕を行う。	
安全・安心な管理体制の強化	訓練の実施 講習会の受講	8 -	8 -	9 6	9 6		危機管理体制の維持及び習熟のため、計画的に訓練を実施し、講習会を受講する。	
4 組織・人員に関する計画								
● 内部監査体制の確立	職員数(人) 監査計画	26 -	29 -	29 策定	29 実施		社員数については現状維持とし、社員のスキルアップにより効果的に業務を執行する。 平成21年度組織改正で設置した内部監査室業務において引き続き、平成22年度計画を策定し、実施する。	
5 その他								
KES環境マネジメントシステムの継続	環境改善計画書 省エネルギー対策 省資源対策 啓発活動	実施 前年比5%削減 前年比5%削減 毎月の清掃	実施 前年比2%削減 前年比3%削減 毎月の清掃	実施 前年比2%削減 前年比3%削減 毎月の清掃	実施 前年比1%削減 前年比1～2%削減 毎月の清掃		環境改善委員会が中心となって、環境マネジメントマニュアル(第4版)に掲げた計画の進捗管理を行い、引き続きKESステップ1規格の認証の維持に努める。	
ごみ減量の推進	ごみの分別の推進	-	-	-	調査・検討		平成21年度に社内に立ち上げた、ゼロ・エミッションPJチームにおいて、商業施設からのごみの分別を推進し、削減方法を検討する。	

所管局意見

平成22年度はラクト山科B棟商業施設の大幅改装を予定しており、これを新規顧客獲得の絶好の機会と捉え、今後の売上増加につながるような効果的な取組を行う必要がある。

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市防災協会	所管課	消防局安全救急部市民安全課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 三浦 孝一	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成6年10月1日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し、もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。
業務内容	①防災思想の普及及び高揚に資する事業 ②事業所等に対する防災の教育指導に資する事業 ③各種防災関係講習 ④防災に関する調査及び研究 ⑤防災設備等の普及指導 ⑥市民防災センターの管理運営の受託 ⑦住宅用火災警報器設置促進事業受託 ⑧その他協会の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H20年度実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
●京都市市民防災センターの利用促進	入館者数(人)	103,251	95,000	96,000	93,000		自主防災会をはじめ各種団体等に対して、イベントの開催等、広報媒体を配布し、防災センターの利用促進を図る。	
	広報媒体配布(枚)	222,710	210,000	223,500	210,000			
	広報媒体常置施設(施設数)	68	57	57	57		防災講演会や防災関係週間・学校の休み期間中等におけるイベントの開催を通じて、防災センターの利用の促進を図る。	
	報道機関等への情報提供(回)	51	45	37	45			
	ホームページアクセス件数(件)	170,687	175,000	182,000	175,000		防災講演会や防災関係週間・学校の休み期間中等におけるイベントの開催を通じて、防災センターの利用の促進を図る。	
	防災講演イベントの回数(回)	13	14	14	13			
	防災講演イベントの参加者数(人)	36,613	40,000	36,100	38,000		京都市窓口サービス評価・実践制度に準じて、アンケート調査を実施し、結果を事業に生かす。	
	防災指導用品等の貸出し(件)	329	350	285	350			
	窓口サービス評価	4.6	4.3以上	4.7	4.3以上			

注) ※印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
●健全で安定した財政運営	収入合計(千円)	262,725	261,628	288,169	234,470	効率的かつ効果的な予算執行により、健全で安定した財政運営を図る。		
	支出合計(千円)	238,202	261,628	248,278	234,470			
	当期収支差額(千円)	9,011	△ 7,108	15,368	△ 7,844			
	次期繰越額(千円)	24,524	11,180	39,891	32,047			
	正味財産(千円)	82,724	69,880	98,591	91,247			
	正味財産増加額(千円)	9,511	△ 6,608	15,868	△ 7,344			
	売上高利益率(%)	3.6	△ 2.5	5.5	△ 3.1			
	総資本(千円)	120,112	103,797	129,153	121,809			
	総資本増加額(千円)	7,114	△ 6,608	9,041	△ 7,344			
	総資本利益率(%)	7.9	△ 6.4	12.3	△ 6.0			
	自己資本(千円)	82,724	69,880	98,591	91,247			
	対前年度増加率(%)	13	△ 8.6	19.2	△ 8.0			
	自己資本比率(%)	68.9	67.3	76.3	74.9			
	[自主事業収入]							
	防災講習等事業収入(千円)	35,593	34,580	46,626	40,900			
	構成比(%)	14.4	13.6	17.7	18.0			
	防災教養誌事業収入(千円)	18,837	17,922	17,462	17,463			
	構成比(%)	7.6	7	6.8	7.7			
	[受託事業収入]							
	(防災センター運営管理)(千円)	175,397	175,397	175,397	141,764			
構成比(%)	70.9	68.9	66.5	62.6				
(住宅用火災警報器設置促進事業)(千円)	15,557	25,000	22,485	25,000				
構成比(%)	6.3	9.8	8.5	11.0				
自主事業比率(%)	17	18.7	16.5	19.6				
3 施設等に関する計画								

注) ※印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
4 組織・人員に関する計画								
●専門知識と経験を有する人材の確保及び育成	地震等に関する研修の受講(回数)	5	5	5	5		防災指導に精通した人材の確保とともに、防災に関する研修等への受講及び参加勧奨により、職員の専門知識の向上を図る。	
	公益法人改革等に関する研修の受講(回数)	9	8	10	10			
	職員数(人)	12	14	14	14			
	職員一人当たりの売上高(千円)	20,449	18,180	18,712	16,081			
	固有職員一人当たりの人件費(千円)	3,216	3,378	3,256	3,333			
5 その他								
公益法人制度改革への対応	移行申請の検討				実施		移行申請に向けて、検討チームにより検討を行う。	
所管局意見	<p>業務面については、5月からの長期に渡る新型インフルエンザの流行により、当該期間の防災センターの入館者数は減少したものの、新たなイベントの実施や、自主防災会をはじめとする各種団体等に対して利用促進を積極的に推進した結果、目標値を超える来館者を確保することができる見込である。今年度は、窓口評価についても、前年度の実績値を上回っているが、この評価に甘んじることなく、今後もこれまで以上に工夫を凝らしたイベントを実施するなど市民満足度の向上に努め、来館者の確保に努められたい。財務面については、健全な状態であり、今後も引き続き現状を維持していくよう努力されたい。</p>							

注) ※印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市交通事業振興公社	所管課	交通局高速鉄道部営業課	基本財産	46,000千円
	代表者	理事長 出口 博一	本市出えん金	24,000千円
	設立年月日	昭和56年4月17日	本市出えん率	52.2%

団体の目的	文化的事業及び市民サービス等の公益的事業などの各種事業を行うことにより、高速鉄道施設の有効利用を図り、京都のまちづくりに寄与する。
業務内容	①高速鉄道施設における文化事業②高速鉄道施設における市民サービス事業③高速鉄道施設の有効利用に関する事業④高速鉄道施設及びこれと密接に関連する乗合自動車事業施設のメンテナンスに関する事業⑤高速鉄道運輸収入金の搬送業務に関する事業⑥乗車券検札等の高速鉄道駅業務⑦その他公社の目的を達成するのに必要な事業

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● ギャラリーの利用促進	年間利用率(%)	81.6	80.0	82.0	82.0		経費削減を理由に見合わせる利用者が多いが、過去の顧客にも営業活動を行う。	
かわらばんの利用促進	利用率(%)	92.4	95.0	91.3	95.0		継続利用の顧客が減少したため、空いた枠を利用して、新たな利用者を開拓している。	
広告媒体の拡大	出口案内板(件)	138	160	150	160		かわらばん利用の顧客に出口案内板の利用を勧め、新規顧客を獲得する。	
テナントの確保	四条ビル空室率(%) 今出川ビル空室率(%)	33.3 0.0	0.0 0.0	54.2 35.0	33.3 20.0		不動産会社を通じ、顧客確保をさらに努める。	
地下鉄の駅務機器(自動出改札等)保守業務における故障発生の防止	営業キロ当たりの故障発生件数(件)	51	43	51	43		更新年数延長に伴う故障率増加を抑制する。 烏丸線(15駅 13.7km) 東西線(17駅 17.5km)	
ホームページのアクセス数拡大に努める。	年間アクセス数(件)	2,100	3,000	1,300	1,700		発信情報の充実によりアクセス数の拡大を図る。	
2 財務に関する計画								
● 健全な財政運営の継続	基本財産運用益(千円)	716	700	700	595			
	特定資産運用益(千円)	1,495	1,515	1,515	1,540			
	文化事業収入(千円)	532	560	463	560			
	文化事業費(千円)	693	220	320	241			
	市民サービス事業収入(千円)	17,513	16,940	16,940	15,938			
	市民サービス事業費(千円)	2,738	2,906	2,806	10,846			
	有効利用事業収入(千円)	44,313	44,753	36,990	37,646			
	(内コーヒーショップ収入) (千円)	(5,733)	(9,796)	(5,680)	(5,766)			
	有効利用事業費(千円)	26,149	28,475	27,827	26,893			
	高速バス施設保守事業収入(千円)	713,862	51,577	51,577	51,577			
	高速バス施設保守事業費(千円)	689,781	51,577	51,577	51,577			保守業務が管理監督のみの委託事業になった。

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
	駅業務受託事業収入(千円)	681,132	630,831	630,831	0			
	駅業務受託事業費(千円)	684,123	630,831	630,831	0			
	その他事業収入(千円)	22,486	23,211	22,310	22,161			
	その他事業費(千円)	9,553	21,453	21,453	21,236			
	管理費(人件費・経費)(千円)	65,081	48,813	50,936	49,853			
	その他収入(千円)	1,320	22	1,059	1,072			
	その他支出(千円)	5,973						
	収入合計(千円)	1,483,374	771,147	762,385	131,089			
	支出合計(千円)	1,484,094	795,064	785,750	160,646			
	収支差額(千円)	△ 720	△ 23,917	△ 23,365	△ 29,557			
	正味財産(千円)	398,155	371,546	368,875	333,472			
	正味財産増加額(千円)	△ 739	△ 23,917	△ 29,280	△ 35,403			
3 施設等に関する計画								
● テナントビルの設備改善	冷暖房設備更新(千円)	0	0	0	0			
	外壁修繕(千円)							
	内部改装等(千円)							
	パソコン購入(千円)	116	380	0	150			
4 組織・人員に関する計画								
● 人件費の抑制	常勤役員数(人)	1	1	1	1			
	職員数(人)	132	116	120	22			
	(うち派遣職員数(人))	(51)	(39)	(32)	(0)			
	人件費(千円)	793,673	667,756	673,048	81,550			
	一人当たり売上高(千円)	11,521	6,591	6,352	5,699			
	一人当たり人件費(千円)							
	(固有職員)	(3,492)	(3,680)	(3,935)	(3,545)			
	(派遣職員含む)	(5,967)	(5,707)	(5,609)	-			
5 その他								
● 中期計画の策定	計画策定	未策定						
● 新公益法人会計基準への対応	新会計基準の導入	実施						
諸規定の策定	倫理規定		策定	策定				
	資金運用規定		策定	策定				
所管局意見								
自主事業について、かわらばん、出口案内板、テナント等の撤退が多く発生しており、平成21年度は目標値を下回る見込みである。平成22年度においては、平成21年度の見込値以上の目標を掲げているが、目標達成のためには、ホームページ等を活用した広報活動を一層取り組むとともに、積極的な営業活動を実施することにより利用促進を図る必要がある。								

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

京都地下鉄整備(株)	所管課	交通局高速鉄道部営業課	資本金	40,000千円
	代表者	代表取締役社長 吉永 充徳	本市出資金	22,000千円
	設立年月日	昭和56年4月20日	本市出資率	55.0%

団体の目的	鉄道車両・電気設備・鉄道施設・自動車設備等の整備
業務内容	①高速鉄道電力・電気設備点検の監理 ②高速鉄道建築・機械設備等の監理 ③高速鉄道車両の検査・整備等の監理 ④自家用電気設備点検の監理 ⑤排水処理装置の保守 ⑥営業所等の出張・連絡業務 ⑦梅小路公園遊戯用電車の点検

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
●少数精鋭による体制で、効率的に業務を遂行する	社員一人当たり売上高(千円)	32,357	18,372	19,727	4,884		<p>従前は、交通局から、高速鉄道の電力設備点検等の業務や車両検査等の業務を受託していたが、今年度から、一部の業務を除き、これら業務の管理監督にかかる部分の業務のみを受託することとなった。</p> <p>現在まで、培ってきた安全運行を支える高い技術力をもって、これら点検・検査等の業務がスムーズ又確実にこなされるよう管理監督を行う。</p>	
電力・電気設備点検監理業務								
変電所数(箇所)	9	9	9	9				
駅電気設備等(箇所)	40	40	40	40				
電車線路及び電力線路(km)	31	31	31	31				
鉄道車両検査等監理業務								
烏丸線 全般検査数(両)	15	15	15	15				
重要部検査数(両)	15	15	15	15				
東西線 全般検査数(両)	15	12	12	15				
重要部検査数(両)	15	12	12	15				
機械設備・昇降機設備等の監理業務(駅)	-	31	31	31				
排水処理装置の保守業務								
車両基地(車庫)	2	2	2	2				
バス営業所・整備工場	8	8	8	8				

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
●適正な利益を確保する	売上高(千円)	841,279	790,000	868,000	210,000		管理・監督業務のみの受注となることから、売上高が大幅に減少するため、人件費、物件費について、なお一層、節減に努力し、効率的な事業運営を推進する。	
	外注費(千円)	693,019	572,000	639,000	23,000			
	物件費(千円)	27,010	39,200	52,000	39,000			
	経常利益(千円)	21,618	△ 6,450	24,400	△ 10,000			
	当期利益(千円)	12,210	△ 6,630	16,145	△ 10,180			
	当期未処分利益(千円)	27,776	19,436	43,921	-			
	純資産額(千円)	227,776	-		-			
3 施設等に関する計画								
	積立金(千円)	30,000	0	0	0			
4 組織・人員に関する計画								
●少数精鋭による経営を目指し、社員の増加を最小に留めるとともに、人件費の抑制に努める。	社員数(人)	26	43	44	43		「社員一人当たり人件費」については、委託社員等を除いた社員数により算出した。	
	人件費(千円)	94,617	186,000	163,400	158,000			
	社員一人当たり人件費(千円)	4,114	4,326	4,085	4,051			
	売上高人件費比率(%)	11.2	23.5	18.8	75.2			
5 その他								
	倫理規程		策定	策定				
	資金運用規程		策定	策定				
所管局意見	平成22年度は、前年度から引き続き委託業務及び委託内容の見直し等により、一部の業務を除き管理監督にかかる部分のみの委託となり、経常利益が大幅に減少することとなるため、更なる事業運営の効率化を図る必要がある。							

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市上下水道サービス協会	所管課	上下水道局総務部総務課	基本財産	16,000千円
	代表者	理事長 弘元晋一	本市出えん金	4,000千円
	設立年月日	昭和48年3月28日	本市出えん率	25.0%

団体の目的	京都市内の円滑な給水の確保、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、京都市の実施する上下水道事業の運営に協力し、もって市民福祉の向上に寄与することを目的とする。
業務内容	①上下水道事業に係る調査研究及び普及啓発に関すること。②上下水道施設の設置に係る調査、設計及び工事並びに維持管理等に関すること。③漏水修繕及び漏水調査に関すること。④水道メーターの点検、取替及び井水検針に関すること。⑤水道料金及び下水道使用料等の徴収に関すること。⑥災害その他緊急を要する上下水道に係る工事に関すること。⑦排水設備(水洗便所を含む。)の整備に関すること。⑧その他本協会の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
検満メーター取替事業の円滑化	施工通知書の配布(枚)	72,427	71,300	71,400	71,000		計量法の定めによる検定満了メーターの取替に当たり、お客様へ事前に施工通知書を配布して、メーター取替予定日をお知らせするなど、市民サービスの向上とメーター取替の円滑化を図る。 引き続き、市民サービスの向上を図るため実施する。	
	メーター取替工事 (メーター取替個数/メーター取替予定個数)	99.30%	100.00%	100.15%	100.00%			
	休日の開閉栓業務	実施	実施	実施	実施			
● 漏水修繕工事等の迅速な着工及び確実な施工	漏水修繕工事施行件数(件) (工事件数/要請件数)	3,679 100.00%	3,400 100.00%	3,500 100.00%	3,400 100.00%		漏水修繕という緊急性を踏まえ、迅速かつ効率的な事業を展開するとともに、質の高い作業を行うことにより市民サービスの向上を図る。	
	再漏水工事の低減 (再漏水の件数/漏水工事の件数)	0.54%	0.70%	0.50%	0.60%			
	水圧測定作業施工件数(件)	3,861	3,800	3,420	3,800			
● 上下水道事業に関する啓発事業の実施	啓発チラシ等の配布(件)	72,427	71,300	71,400	71,000		メーター取替工事のお知らせ配布に併せて、トラブル時の連絡先や悪質業者対策などを記載した啓発チラシを配付する。 京都市上下水道局が実施している職上浄水場及び鳥羽水環境保全センターの一般公開時に配布するための啓発用物品を提供する。 京都市上下水道局が実施する街頭啓発活動時に配布するための、啓発物品を提供する。	
	施設一般公開時の啓発物品の提供(個数)	40,000	35,000	37,000	37,000			
	水道週間・下水道の日における啓発物品の提供(個数)	4,500	4,500	4,000	4,000			

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
● 堅実な業務運営による経営の安全と健全な財務状況の維持	収入合計(千円)	1,238,905	1,142,351	1,220,000	1,204,540		収入を出来る限り確保し、支出においては、経費削減・節減を行い、収支バランスを保つよう努める。	
	支出合計(千円)	1,239,059	1,140,870	1,190,000	1,207,500			
	収支差額(千円)	△ 154	1,481	30,000	△ 2,960			
	正味財産(千円)	610,216	587,894	625,216	613,246			
	正味財産増加額(千円)	△ 20,673	△ 13,326	15,000	△ 11,970			
3 施設等に関する計画								
● KESの認証取得 (環境マネジメントシステム)	環境影響項目の取組 (1)電気使用量の削減 (2)ガス使用量の削減 (3)OA用紙使用量の削減 (4)地域清掃の実施	再取得・実施 前年度比 6.6%削減 前年度比 15.2%増加 前年度比 14.4%削減 -	再取得・実施 前年度比 0.5%削減 前年度比 0.5%削減 前年度比 0.1%削減 -	再取得・実施 前年度比 13.8%削減 前年度比 12.4%削減 前年度比 4.5%削減 毎月末に実施	再取得・実施 前年度比 0.5%削減 前年度比 0.5%削減 前年度比 0.1%削減 毎月末に実施		継続してKESを運用し、環境負荷の抑制に努める。 協会敷地内及び、敷地外(近隣)の清掃を実施する。	
環境対策	協会周辺への配慮	実施	実施	実施	実施		防音、防塵、枝の剪定等、周辺地区への配慮	
● 個人情報保護 (プライバシーマーク制度) 認定取得		適用	再取得・適用	再取得・適用	適用		個人情報保護法に基づく個人情報マネジメントシステムの運用を行う。	
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人) 市派遣職員(人) 市退職職員(人) 固有職員 (固有職員内訳) プロパー(人) 嘱託(人)	148 0 52 96 34 62	142 0 50 92 32 60	145 0 50 95 32 63	145 0 50 95 30 65		各部署の事業内容、事業量を精査し、適切な人員配置を実施する。	
● 事業所の統廃合		-	実施	実施	-			
● 組織の見直し		実施	実施	実施	-			
● 職員の資質向上	研修回数(回) 「配管技能資格」取得者(人) 「給水装置工事主任技術者」取得者(人)	36 0 1	20 2 2	27 2 1	20 2 5		全職員を対象に市民対応、労働安全衛生に関する専門講師による研修及び個人情報保護に関する研修を実施する。経理に関する研修への派遣、漏水修繕等の施工に必要な資格の取得を奨励する。	

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応	移行形態案等の基本方針 検討・策定 新法人移行認可に向けた 継続的取組	検討 -	検討 -	原案の調整 -	- 具体案の検討		新公益法人化推進委員会において、新法人移行認可に向けた諸課題について情報収集・調査・検討に取り組む。	
● 「中期経営計画」の策定		検討	検討	検討	検討		新法人移行形態を踏まえた経営計画のあり方を検討する。	
● 諸規程の整備	倫理規程の制定 資金運用規程の制定	- 制定	制定 -	制定 -	- -			
所管局意見	平成21年度については、計画段階では赤字を見込んでいたものの、現段階において若干の黒字が見込まれるところまで改善できており、一定効率的な経営ができていると評価できる。 平成22年度については、若干の赤字を見込んでおり、安定的な事業運営に向け、さらに効率的な経営を行う必要がある。							

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市生涯学習振興財団	所管課	教育委員会生涯学習総合センター	基本財産	80,000千円
	代表者	理事長 上田 正昭	本市出えん金	80,000千円
	設立年月日	昭和56年3月16日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	京都のもつ歴史と文化を生かした社会教育を展開し、市民の自発的な学習意欲を喚起して生涯学習の振興と連帯意識の醸成を図るとともに、京都市教育委員会の委託を受けて社会教育施設の管理を行い、もって京都市域における教育と文化の発展に寄与する。
業務内容	①講座、講演会及びその他の催しの開催、②展示事業の実施、③社会教育及び文化に関する調査及び研究、④社会教育及び文化に関する資料及び情報の収集及び提供、⑤社会教育事業に対する助成、⑥京都市教育委員会から委託を受けて行う社会教育施設の管理、⑦その他前記①～⑥の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 各施設の利用促進	ホームページのアクセス件数(件/1日)	178	190	180	190		ホームページは、新公益法人への移行に合わせて整備を予定している。	
	講座案内パンフレット配架(部)	60,000	60,000	60,000	60,000		館内での配架、関係機関(区役所、図書館等)への配付、地下鉄全駅構内での配架(年3回、各1,000部)、車内広告への掲載など広報を充実する。	
	京都アスニー入館者数(人)	568,289	565,000	540,000	560,000		夜間における利用者層の拡大を図るため、過去の講演会のアーカイブ映像の放映や映画会、コーラスのレクチャーコンサート等の取り組みを展開し、「古典の日」の取り組みでは、京都市平安京創生館の施設を充実させるとともに「古典の祭典Ⅲ」を開催し、利用者増を図っていく。	
	アスニーコンサート入場者数(人/1回)	266	300	300	310			
	古典の日記念事業参加者数(人)		300	677	680			
	図書予約件数(件)	1,143,456	1,100,000	1,300,000	1,350,000		インターネット予約の利便性を更に広報し、利用者増を図っていく。	
	図書貸出冊数(冊)	7,170,401	7,200,000	7,800,000	7,900,000			
	学校歴史博物館入館者数(人)	27,541	20,000	22,000	23,000			
	こどもみらい館入館者数(人)	396,568	405,000	390,000	400,000			
	市民科学事業館入館者数(人)	103,331	101,000	91,000	100,000			
	花背山の家利用者数(人)	93,234	107,000	79,000	90,000			
京都アスニー、アスニー山科におけるセミナー等の受講層の拡大	受講者数(人)	118,871	109,000	109,000	110,000		平日や日曜の夜間開催など利用者層の拡大を図っていく。	
	講座数(回)	271	270	270	270			

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
財団独自事業収入の増収	事業収入(千円)	65,495	66,000	60,000	61,000		魅力ある講座の企画・運営やアスニーコンサートの充実等による受講者増を図り収入増に努める。	
	有料講座受講者数(人)	26,376	27,000	26,000	27,000			
サービス事業収入の増収	友の会会員数(人)	554	620	500	520		友の会会員や協賛の増を図り、財源の確保に努め、自主事業の充実を図る。	
	友の会協賛数(法人)	6	10	7	8			
	サービス事業収入(千円)	28,051	30,000	26,000	28,000			
	補助金収入(千円)	3,690	4,889	4,889	2,288			
	収入合計(千円)	1,851,400	1,830,000	1,763,200	1,700,000			
	支出合計(千円)	1,847,413	1,830,000	1,753,000	1,700,000			
	収支差額(千円)	3,987	0	10,200	0			
	正味財産(千円)	87,646	106,000	87,000	87,000			
正味財産増加額(千円)	△ 18,827	0	△ 646	0		京都市の厳しい財政状況から人件費、物件費のカットを含む受託事業費の減の中厳しい運営を迫られている。		
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕	修繕費(千円)	23,698	9,700	15,000	15,000		大規模修繕も将来想定されるが、メンテナンスを徹底することにより設備の延命化を図り、駐車場システムの更新等についても計画的に順次実施していく。	
4 組織・人員に関する計画								
● 派遣職員の削減見直し	本市派遣職員数(人)	82	78	81	81		週28.75時間勤務の職員や臨時職員等の配置により業務の拡大に対応し、効率的な運営に努め人件費を抑制している。	
	本市OB等職員数(人)	43	51	51	51			
効率的な人員配置	財団固有職員数(人)	198	199	198	198			
	(内週28.75時間勤務職員数)	65	63	60	60			
職員の資質向上	研修会実施回数(回)	17	18	20	20		職員の資質向上を目的に幅広い分野での研修を実施していく。	
5 その他								
● 新公益法人会計基準への対応 公益法人制度改革への対応 諸規程の整備 指定管理制度への対応	新会計基準(20基準)の導入				導入		平成21年12月京都市府へ移行申請。認定後の関連事務を円滑に進めるため準備を進める。	
	公益財団法人への移行認定申請	未申請	申請	申請	移行			
	資金運用管理規程		策定	策定				
	研究会の開催回数(回)	2	2	2	2			
所管局意見								
平成21年度は、11月1日の「古典の日」を記念し、京都市平安京創生館を「古典の日記念 京都市平安京創生館」としてリニューアルオープンするとともに「古典の祭典Ⅱ」を開催し、古典文化を幅広い世代へ広く発信し、利用者層の拡大を図ったほか、小委員会を設け取組等の検討・実施を行い、利用率向上を図り、昨年度の「源氏物語千年紀事業」の影響を最小限に抑えていく。図書予約件数・貸出冊数は、利便性の拡充による増加・普及が顕著で、更に伸びも見込まれる。財政面は、京都市の非常に厳しい状況が続く中、人件費、物件費のカットを含む受託事業費の削減が実施され、前年度より厳しい運営を迫られている。自主事業は、これまで以上に創意工夫が求められ、財源の確保とともに事業を充実させ、市民の満足度を上げていく必要がある。								

注) ※印の欄は、「平成22年度経営努力結果」作成時(平成22年度決算終了後)に記入